

政策研究大学院大学

大学概要 2015



*Gateway to
Global Leadership*

目次

はじめに 政策研究大学院大学長 白石 隆	2
創設のあゆみ・沿革	4
目的と特色／役職者	5
政策研究科	6
学生・修了生データ	9
修士課程 (日本語で行われるプログラム)	
公共政策プログラム	10
開発政策プログラム	11
地域政策プログラム	12
文化政策プログラム	13
知財プログラム	14
まちづくりプログラム	15
教育政策プログラム	16
防災・復興・危機管理プログラム	17
科学技術イノベーション政策プログラム	18
日本語教育指導者養成プログラム	19
修士課程 (英語で行われるプログラム)	
Young Leaders Program (YLP)	20
One-year Master's Program of Public Policy (MP1)	21
Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	22
Macroeconomic Policy Program (MEP)	23
Public Finance Program (PF)	24
Economics, Planning and Public Policy Program (EPP)	25
Disaster Management Policy Program (DMP)	26
5年一貫博士プログラム	
GRIPS Global Governance Program (G-cube)	28
Policy Analysis Program (PA) (政策分析プログラム)	29
博士課程	
公共政策プログラム	30
安全保障・国際問題プログラム	31
国家建設と経済発展プログラム	32
防災学プログラム	33
科学技術イノベーション政策プログラム	34
日本言語文化研究プログラム	35
政策プロフェSSIONALプログラム	36
博士論文題目	37
入学案内 入学試験／入学科・授業料／奨学金	38
学生支援 スチューデントオフィス／同窓会／研究室／コンピュータ／ 英語及び日本語授業等／保健管理センター／カウンセリングサービス／ 屋内運動場／学生宿舎	39
修了生の声	40
図書館	41
政策研究センター	42
グローバルリーダー育成センター	44
国内向け短期研修事業	45
新しい取り組み	46
政策研究院	47
財務情報	48
案内図	49





GRIPSのロゴマークは、日本刀をモチーフとする6本の曲線から構成される3つの弧を空白に切り込むよう配置することで、歴史的経験に立脚しながら未来を切り開こうとする使命感を表現しています。また、弧線は多様な主体が連携、融合し、鮮やかに活動を展開する躍動感を、中央に形作られる空間は限りない可能性を表しています。弧線の色には「バンセ（フランス語で、「思想」「考える」の意）」を採用し、知性、気品を表現しています。



はじめに



政策研究大学院大学長 **白石 隆**

政策研究大学院大学（英名：National Graduate Institute for Policy Studies、通称：GRIPS）は民主的統治（democratic governance）を担う指導者、政策プロフェッショナルの養成を目的とする大学です。建学の理念に見る通り、本学はこの目的達成のために、大きく3つの課題を掲げております。

その一は、学際的な政策研究の促進です。政策は、いかなる分野においても、きわめて応用的なものです。大学としては、政治学、行政学、経済学といった専門（ディシプリン）を踏まえ、同時に日本、さらにはアジア太平洋地域の政策的経験と知見に根差した、応用問題として政策研究を実施します。

その二は、国際的な舞台で活躍できる、高度の技倆と広い視野を持った政策プロフェッショナルの養成です。GRIPSは大学院大学で、学生の多くは一年コースの修士課程の学生です。大学として、この修士課程の教育を、学生にとっても、派遣元の政府等にとっても、十分、満足のいくものとしなければなりません。また、政策分野によっては、博士号の学位取得が重要となっております。本学は、ミッドキャリアの行政官、企業人、さらには政治家を政策のプロフェッショナル、未来の指導者として養成することを目的として、修士課程、博士課程の一層の充実によって、これを達成していきたいと思っております。

その三は、世界的な政策研究・教育拠点の形成です。GRIPSは、日本の大学としては、学生、教員、事務、すべて、きわめて国際的な環境にあります。学生の3人に2人は外国人で、55カ国以上の国の出身者が本学で学んでおります。学位は、英語、日本語、いずれによっても、取得することができます。こうした国際的な研究・教育環境を一層、充実し、GRIPSを、世界、特にアジア太平洋におけるトップクラスの政策研究と教育の拠点として発展させていきます。

しらいし・たかし

1986年コーネル大学博士号（歴史）取得。1979年東京大学教養学部助教授、1987-1996年コーネル大学アジア研究学科・歴史学科助教授、准教授、教授を経て、1996年京都大学東南アジア研究センター教授。2000年本学客員教授、2005年本学副学長、教授、2007年アジア経済研究所長、2009年本学客員教授、内閣府総合科学技術会議議員、2011年本学教授、同年4月に学長就任。専門分野は地域研究、国際関係論、政治学。2007年に紫綬褒章受章。

では、GRIPSは、こうした課題達成のために、これからなにをなすべきか。

第一は、修士課程プログラムの充実です。GRIPSの修士課程プログラムの大半は1年のプログラムです。プログラムはすべて政策分野毎に編成されておりますが、学生は、学際的な応用問題として政策課題にアプローチできるよう、経済学、政治学、行政学、統計学、システム工学等をひろく学ぶとともに、日本とアジアの政策的経験と知見についても学ぶ必要があります。本学では、学生の問題関心と派遣元の政府等の要請を十分考慮しつつ、学生が応用問題としての政策研究の訓練を受けられるよう、努力します。

第二は、博士課程プログラムの充実と強化、そして有機的連携の促進です。博士課程プログラムにおいては、それぞれの学問分野における深い専門的訓練が重視されます。しかし、本学は、経済学あるいは政治学の大学院ではありません。博士課程においても、専門的訓練を踏まえ、日本とアジアの政策的経験と知見に根差した、知的に開かれた学際的訓練を提供したいと思えます。

第三に、教員が自由に、質の高い、国際競争力のある研究業績を出すことを奨励します。また、教員が、国内外の研究者と共同し、学際的な研究を実施するよう、奨励します。そのために、大学としても、研究費を提供し、国際的な研究交流を推進します。

第四に、本学の教員には、これまでずっと大学、研究機関で研究者としてすごしてきた人たちと、かつて政府高官として実務を担当した人たちがおります。教育と研究、いずれにおいても、両者の協力と協働を進めて行きます。

第五に、アジアの新興国をはじめとして、日本での短期幹部

研修 (short executive courses) の需要が拡大しております。教員と職員がそうした需要に応えやすい体制とインセンティブの仕組みを整備していきます。

第六に、GRIPS発展の鍵となるのは、多様なバックグラウンドと専門と知見をもった教員と学生の存在です。そのため、日本人以外の教員をもっと増やし、また、もっと多くの人たちが海外から本学に応募してくれるよう、努力します。

第七に、日本人と日本人以外の学生の日頃のインターアクションを大いに進めます。同じ空間と時間を共有し、同じ教室で共に学び、同じ問題を共に考える、そういう協働の経験は、一生の財産になります。GRIPSをそういう経験の場にしたいと思えます。

第一級の研究業績、実務経験をもったすばらしい教員がおり、すばらしい学生がいて、かれらがやがて世界各地で政策のプロフェッショナル、指導者として活躍するようになる、そういう教員と学生を得て、かれらを支える環境を整備することができれば、世界的に競争力のある大学を創ることができます。それを政策研究・教育の分野で実現したい。これはGRIPSコミュニティのメンバーが、この目的を共有し、その実現に向けて共に努力することではじめて可能になります。みなさんとともにそういう努力をしたいと思えます。

白 石 隆

創設のあゆみ・沿革

現実の政策形成に有効かつ適切に貢献する可能性を持った学際的な政策研究を推進し、科学的思考と手法に裏付けされた政策分析及び政策形成能力を備えた行政官・政策アナリストを養成するため、1977年に埼玉大学に新構想の大学院として政策科学研究科が創設されました。この研究科はあくまで大学院の研究・教育を担う機関として創設され、学部段階の教育プログラムを持たず、大学院固有の教授陣と施設・設備を持ち、いわゆる学部組織とは独立した独立大学院という形態をとっていました。

創設後20年近くを経過し、この間、中央省庁、地方自治体、政府関係機関等が優れた職員を本研究科に学生として派遣することが定着し、そこから、行政経験に基づく明確な問題意識を持ったmid-careerの職員が数多く集まる場所として独特の学風が形成されました。そこでは学生が教授の指導の下に政策問題を構造化し、分析的手法に載せて検討するという知的作業が行われ、他方、教授陣は学際的な政策研究を多彩に展開し、こうした活動を通じて政策科学研究科は日本における政策研究をリードしてきました。

しかし、このような研究・教育の進展とともに、既存の大学に属していることが政策研究の将来の一層の発展にとって望ましいものであるかどうかという問題が生じてきました。すなわち、この背景には我が国の政策研究推進体制の速やかな整備が求められているとの認識があり、経済成長を支えてきた政治・行政の在り方についてもこれまで自覚的な検討が充分行われてきたとは言えず、また、国内的にも国際的にも目まぐるしく変動する状況下で新たな段階に入ろうとする日本の将来を見極め、適切な政策を打ち出していくためには、政策の在り方を根本的に研究することが不可欠だからです。更に、日本の政策体系に対する関心も飛躍的に増大し、我が国が自らの在り方を説明し、世界の発展に寄与するとともに円滑な国際環境を築く上で日本の政策に対する関心に応えることがますます重要となってきました。

このため文部省（現文部科学省）が中心となって「政策研究機構に関する調査研究会」で調査を進め、1994年3月に報告書がまとめられ、政策研究という学問の特性にふさわしい独立大学院大学の創設が提言されました。これを受けて政策科学教育研究機関（仮称）の創設準備を行うための予算措置がなされ、1994年6月に学識経験者で構成された創設準備委員会が組織されました。同委員会では、専門部会を設置するとともに、産・官・学から有識者を特別協力者として委嘱し、各界の意見を参考とするなど新構想の具体化に向けて審議が行われました。

約3年にわたり様々な角度からの検討を経て、我が国の政・産・官・学の優れた人材の協力と国際的な知的協力に立脚して、高度の政策研究を推進し、国内的及び国際的諸要請に応えるため、1997年10月、吉村融を初代学長として、新しい型の独立大学院大学である政策研究大学院大学（GRIPS）が創設されたのです。

	政策研究大学院大学 (GRIPS)	埼玉大学大学院政策科学研究科 (GSPS)
1993	政策研究大学院大学開学 政策研究プロジェクトセンター設置 図書館設置	埼玉大学行動科学情報解析センター設立 [1973] 埼玉大学大学院政策科学研究科設立 [1977] 国内プログラム (日本人学生対象) 開始 [1977] 国際プログラム (留学生対象) 開始 [1984] 国際開発プログラム開始 [1991] IMFプログラム (留学生対象) 開始 [1993]
1997		租税プログラム開始
1998		関税プログラム開始
1999	政策情報研究センター設置	
2000	修士課程学生受入開始 (公共政策プログラム / 開発政策プログラム / 地域政策プログラム / 文化政策プログラム / Public Policy Program / Transition Economy Program / International Development Studies Program / Public Finance Program)	
2001	Young Leaders Program / 日本語教育指導者養成プログラム開始	
2002	博士課程学生受入開始	
2003	国際開発戦略研究センター設置 日本語文化研究プログラム開始	
2004	知財プログラム / 科学技術・学術政策プログラム開始	
2005	六本木キャンパスに移転 Earthquake Disaster Mitigation Program開始	
2006	比較地方自治研究センター設置 安全保障・国際問題プログラム開始	
2007	政策プロフェッショナルプログラム / Economics, Planning and Public Policy Program / Disaster Management Policy Program (旧Earthquake Disaster Mitigation Program) 開始	
2008	政策分析プログラム / まちづくりプログラム開始	
2009	教育政策プログラム / Young Leaders Program (地方行政コース) 開始	
2010	One-year Master's Program of Public Policy, Two-year Master's Program of Public Policy (旧Public Policy Program) / Asian Economic Policy Program (旧Transition Economy Program) / 防災学プログラム (博士課程) 開始	
2011	Macroeconomic Policy Program (旧Asian Economic Policy Program) 開始	
2012	防災・復興・危機管理プログラム / 科学技術イノベーション政策プログラム (博士課程) 開始 政策研究院創設 グローバルリーダー育成センター設置	
2013	科学技術イノベーション政策プログラム (修士課程) / 国家建設と経済発展プログラム開始	
2014	科学技術イノベーション政策研究センター設置 GRIPS Global Governance Program (G-cube) 開始	

目的と特色／役職者

目的

政策研究大学院大学（GRIPS）は、政策及び政策の革新にかかわる研究と教育を通して、我が国及び世界の民主的統治の発展と高度化に貢献することを目的としています。

■ 政策プロフェッショナルの養成

将来の指導者の育成を大きな目的とし、専門的知識の習得と豊かな政策構想力を涵養することにより政策課題を見出し、解決のために多様な選択肢を構想できる人材を養成します。

■ 学際的な政策研究の促進

一つの専門を学ぶだけでなく、それを基盤として、政策課題の解決のため幅広い選択肢を構想し、直面する課題に対して、応用問題として学際的に取り組める力を養います。

■ 世界的な政策研究・教育拠点の形成

世界的にも卓越した研究・教育を実現するため、国際水準に適合した研究・教育システムの革新、環境・条件の確保を図ります。

政策研究の学問的確立を先導するとともに、現実の政策課題についても時宜に応じた政策提言を行うための基盤を整備します。

特色

これらの目的を達成するため、GRIPSは次のような特色を有する研究教育体制を整備しています。

■ 独立大学院大学

学部を持たず大学院のみを置き、政策研究に焦点を絞った体制を整備。

■ 国際的な研究体制

外国人教員・研究者の採用などにより、国際的な人的ネットワークを構築。

■ 現代的社会科学の方法論に基づく国際的な研究水準

学問的方法論に基づいて政策オプションのメリット・デメリットの評価及びそのための分析の方法論の研究充実。

■ 国際的水準の政策研究者の養成

現代的社会科学方法論に基づいた政策研究者養成のための5年一貫博士プログラムの充実。

■ 政策専門教育

政策企画能力の強化に必要な人材（行政官、政策分析者）の養成及び再教育を重視。

■ 社会人学生の受入れと体系的な教育

国内外から、中央省庁、地方自治体、政府関係機関、民間企業、研究機関等に勤務する社会人、学部卒業生、修士課程修了者などを幅広く受入れ、新しい政策課題に即した体系的なカリキュラムによる教育を実施。

■ 英語のみで履修できる教育プログラムの充実

全学生の2/3が留学生。

■ 充実した奨学金制度

国際通貨基金、世界銀行、アジア開発銀行等の国際機関などによる留学生のための奨学金制度が充実。さらに日本人を含めた研究者志望学生への奨学金制度および学内アルバイト制度の充実。

■ 教員の流動性と多様性の確保

一流の研究者に加え、豊富な経験を持つ行政官や産業人で教授陣を構成。さらに、任期制・客員教授制などを導入し、国内外で顕著な実績をあげた政策実務者等を受け入れることにより、教員の流動性と多様性を確保。

■ 他機関との連携・協力

各国際機関、各省庁の政策研究所、自治体との積極的な交流により、政策研究に関する官学の連携を構築。

役職者 (2014年9月現在)

▶ 役員

学長	白石 隆
理事(非常勤)	大山 達雄
理事(非常勤)	小島 明
理事(非常勤)	猪木 武徳
監事(非常勤)	宇佐美 豊
監事(非常勤)	東田 親司

▶ 参議会

参議	石田 寛人	金沢学院大学 名誉学長
参議	石原 信雄	一般財団法人地方自治研究機構 会長
参議	遠藤 安彦	一般財団法人地域創造 会長
参議	大橋 光夫	昭和電工株式会社 最高顧問
参議	岡村 正	株式会社東芝 相談役
参議	佐藤 禎一	東京国立博物館 名誉館長
参議	篠沢 恭助	公益財団法人資本市場研究会 理事長
参議	高木 勇樹	NPO法人日本プロ農業総合支援機構 理事長
参議	張 富士夫	トヨタ自動車株式会社 名誉会長
参議	辻 哲夫	東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
参議	長岡 實	公益財団法人資本市場研究会 顧問
参議	伴 襄	三菱地所株式会社 顧問
参議	渡辺 修	石油資源開発株式会社 代表取締役社長

▶ 経営協議会委員

石田 寛人	金沢学院大学 名誉学長
老川 祥一	株式会社読売新聞グループ本社 取締役最高顧問・主筆代理
小野 俊彦	日新製鋼株式会社 社友、公益財団法人経済同友会 監査役
加藤 良三	元駐米大使
工藤 智規	学校法人東京電機大学 監事
嶋津 昭	一般財団法人地域総合整備財団〈ふるさと財団〉顧問
中野 肇	明治大学 名誉教授
林 康夫	独立行政法人日本貿易振興機構 顧問
早房 長治	地球市民ジャーナリスト工房 代表
白石 隆	学長
大山 達雄	理事(非常勤)
金本 良嗣	副学長
横道 清孝	副学長
増山 幹高	副学長
園部 哲史	副学長
北岡 伸一	学長特別補佐
今野 雅裕	学長特別補佐

▶ 研究教育評議会委員

白石 隆	学長
大山 達雄	理事(非常勤)
金本 良嗣	副学長
横道 清孝	副学長
増山 幹高	副学長・研究科長・修士課程委員会委員長
園部 哲史	副学長・博士課程委員会委員長
北岡 伸一	学長特別補佐
今野 雅裕	学長特別補佐
角南 篤	学長補佐
道下 徳成	学長補佐
森地 茂	政策研究センター所長
堀江 正弘	グローバルリーダー育成センター所長
田中 隆一	図書館長
RHODES, James R.	学長顧問
飯尾 潤	教授
鈴木 眞理	教授
諸星 穂積	教授
有本 建男	教授
MUNRO, Alistair	教授
LEON-GONZALEZ, Roberto	教授
細江 宣裕	准教授

政策研究科

研究科長 増山 幹高 副学長、教授

本学は、1研究科（政策研究科）1専攻（政策専攻）の編制で学術研究の動向・社会的要請等に立脚し、短期修了も可能とした高度な教育プログラムを展開しています。その特徴は、多様で柔軟な教育プログラムと従来の学問領域の枠を超えたカリキュラムの二つに集約することができます。幾つかの研究科に細分化された分野だけの教育をすることを避け、1研究科の中で現実の必要に応じて多様なプログラムを用意する方式を採用し、各教育プログラムは政策研究の進展や社会的変動に伴う行政課題の変化に対応して柔軟に見直されます。

基本的には、日本人学生を対象とする講義は日本語、留学生を対象とする講義は英語で行われますが、日本人学生も英語の講義を履修することが可能です。また、高い教育水準を保ちつつ、短期間でも学位取得できるよう、2大学期と2小学期からなる4学期制を採用し、インテンシブな教育を行っています。

修士課程（日本語で行われるプログラム）

公共政策プログラム

国政レベルの政策を中心に、政策分析力、政策構想力を磨き、政策研究の最先端と実務の世界の架け橋となる人材を育成する。

開発政策プログラム

国内外の地域開発政策や社会資本整備に携わる高度な専門家を育成する。

地域政策プログラム

地域レベルの政策を中心に、政策に関する専門的知識及び技術に加え、高度な政策構想力と行政運営能力を有する地方自治体職員を育成する。

文化政策プログラム

文化的資源を対象とする政策の分析、評価、立案及び実施能力を有する人材を養成する。

知財プログラム

中央省庁、地方自治体、企業等における知財政策、知財戦略を企画・立案できる人材養成を目的とする。

まちづくりプログラム

まちづくりに関する政策立案や事業戦略策定を実証的な分析手法に基づいて行うことのできる人材を養成する。

教育政策プログラム

地域の教育課題を抽出・分析し、解決のための方策を構想・運営できる教育行政専門家を養成する。

防災・復興・危機管理プログラム

防災、復旧・復興及び危機管理・緊急対応に係る総合的な専門知識と政策立案・実践能力を有する専門家を育成する。

科学技術イノベーション政策プログラム

科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、遂行、評価、修正を行うことができる人材を育成する。

日本語教育指導者養成プログラム（留学生向け）

海外の日本語教育界における指導的な日本語教育研究者・教師及び日本語教育の企画・推進の中心的な実務家を育成する。

修士課程 (英語で行われるプログラム)

Young Leaders Program (YLP)

(School of Government, School of Local Governance)

アジアや中欧諸国等のナショナル・リーダーを育成し、日本を含め各国における行政分野のリーダー間のネットワークを構築する。

One-year Master's Program of Public Policy (MP1)

政府・国際機関で働くミッド・キャリアの行政官が公共政策を分析・設計する能力や、公共政策を管理・運営していくために必要なスキルを磨くことを目指す。

Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)

開発途上国ならびに先進国が直面するさまざまな政策課題に対応できる、高度な政策分析能力、政策立案能力を有し、政策研究の最先端と実務の世界の架け橋となる人材を育成する。

Macroeconomic Policy Program (MEP)

マクロ経済政策の専門家を育成する。

Public Finance Program (PF)

(WB・WCO Scholarship Program)

開発途上国の租税政策及び関税政策専門家を養成する。

Economics, Planning and Public Policy Program (EPP)

インドネシアのグッド・ガバナンスと経済発展に貢献する人材を養成する。

Disaster Management Policy Program (DMP)

開発途上国における防災分野の専門家を養成する。

≫ 修士課程学生数・修了生数一覧 (2013年10月1日現在)

プログラム名	学生数	修了生数
公共政策プログラム	2	76
開発政策プログラム	11	103
地域政策プログラム	16	335
文化政策プログラム	4	28
知財プログラム	2	72
まちづくりプログラム	22	99
教育政策プログラム	8	29
防災・復興・危機管理プログラム	17	6
科学技術イノベーション政策プログラム	0	-
日本語教育指導者養成プログラム	4	89
Young Leaders Program (YLP)	39	259
One-year Master's program of Public Policy (MP1) (旧Public Policy Program)	35	458
Two-year Master's program of Public Policy (MP2)	26	16
Macroeconomic Policy Program (MEP) (旧Transition Economy Program、旧Asian Economic Policy Program)	32	256
Public Finance Program (PF)	15	194
International Development Studies Program (IDS)	-	314
Economics, Planning and Public Policy Program (EPP)	17	149
Disaster Management Policy Program (DMP) (旧Earthquake Disaster Mitigation Program)	33	249
合計	283	2,732

≫ 政策研究大学院大学学年暦 (修士課程)

春学期			夏学期			秋学期			冬学期		
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
春季入学式、ガイダンス			学期末試験、補講期間		学期末試験、修了判定、秋季学位記授与式	秋季入学式、ガイダンス			学期末試験		学期末試験、修了判定、春季学位記授与式



5年一貫博士プログラム (英語で行われるプログラム)

GRIPS Global Governance Program (G-cube) [2014年10月開講]

特定分野の専門家的なリーダーを束ね、大局的な観点から価値観や国益の対立を調整し、世界の重要課題に対処するLeader of Leadersを養成する。

Policy Analysis Program (PA) (政策分析プログラム)

政策課題を経済学の視点から理論的、実証的に研究・分析できる者を育成する。

≫ 5年一貫博士プログラム学生数・修了生数一覧 (2013年10月1日現在)

プログラム名	学生数	修了生数
Policy Analysis Program (政策分析プログラム) / 修士	11	45
Policy Analysis Program (政策分析プログラム) / 博士	41	20
合計	52	65



博士課程

末尾に (E) の表記があるプログラムは、英語のみで学位が取れるプログラムです。ただし、入学者の希望にあわせて日本語での授業や指導も行っています。

公共政策プログラム (E)

多様な学問分野に基づいた方法論を用いて、高度な実務的専門知識と学問的体系に沿った政策分析能力を有する政策研究者及び実務家を養成する。

安全保障・国際問題プログラム (E)

安全保障・外交政策について高度な知識と専門性、戦略性を併せ持った実務家および研究者を養成する。

国家建設と経済発展プログラム (E)

政治学と経済学の両方を用いて、国家建設と経済発展に関する高度な政策分析や政策立案に携わる人材を養成する。

防災学プログラム (E)

水災害リスクマネジメント分野において国及び国際的な戦略・政策の企画・実践を指導し、研究者を育成できる人材を養成する。

科学技術イノベーション政策プログラム (E)

科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、遂行、評価、修正を行うことができる人材を育成する。

日本語文化研究プログラム (留学生向け)

日本語に熟達し、日本語教育において優れた指導力を持ち、かつ日本の社会及び文化について知識と理解力を備えた、指導的な研究者・教師及び自国の日本語教育向上のための企画と推進の中心的な担い手となる実務者を養成する。

政策プロフェッショナルプログラム

事例研究の蓄積を通じて、政策の現場と学界の本質的な交流を促進し、高度な実務的専門知識と学問的体系に沿った政策分析能力を有する実務家を養成する。

≫ 博士課程学生数・修了生数一覧 (2013年10月1日現在)

プログラム名	学生数	修了生数
公共政策プログラム	23	46
安全保障・国際問題プログラム	20	6
国家建設と経済発展プログラム	5	-
防災学プログラム	6	1
科学技術イノベーション政策プログラム	6	6
日本語文化研究プログラム	2	8
政策プロフェッショナルプログラム	16	8
合計	78	75

学生・修了生データ (2013年10月1日現在)

学生数

	日本人	留学生	合計
修士課程	85	198	283
博士課程	42	36	78
5年一貫博士プログラム	8	44	52
合計	135	278	413

出身国別留学生数

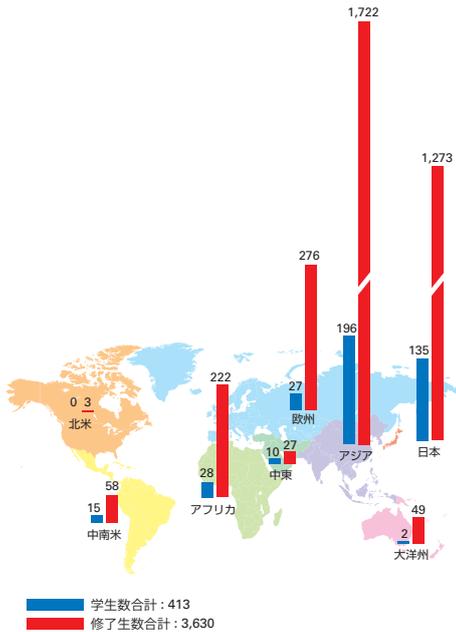
アジア (19の国と地域)	インド	6	インドネシア	41	カンボジア	4	スリランカ	7	タイ	17
	韓国	8	台湾	1	中国	16	ネパール	4	パキスタン	9
	バングラデシュ	27	フィリピン	13	ブータン	4	ベトナム	18	マレーシア	3
	ミャンマー	9	モルディブ	4	モンゴル	2	ラオス	3		
中南米 (8カ国)	エルサルバドル	2	グアテマラ	2	コロンビア	3	ニカラグア	2	パラグアイ	1
	ベネズエラ	2	ペルー	2	ボリビア	1				
欧州 (NIS諸国含む) (15カ国)	アルメニア	1	ウズベキスタン	4	オランダ	2	ギリシャ	1	キルギス	2
	グルジア	2	スロバキア	1	チェコ	1	ドイツ	3	ハンガリー	3
	フィンランド	1	フランス	1	ブルガリア	1	ポーランド	3	マケドニア 旧ユーゴスラビア共和国	1
大洋州(2カ国)	オーストラリア	1	バプアニューギニア	1						
中東(2カ国)	アフガニスタン	5	トルコ	5						
アフリカ (11カ国)	アルジェリア	1	ウガンダ	5	エジプト	2	エチオピア	3	ガーナ	3
	ケニア	2	コンゴ民主共和国	1	ジンバブエ	1	タンザニア	8	マラウィ	1
	南スーダン	1								

合計：57の国と地域 278名

出身国別修了生数

アジア (22の国と地域)	インド	38	インドネシア	341	カンボジア	80	シンガポール	7	スリランカ	50
	タイ	131	韓国	55	台湾	1	中国	190	日本	1,273
	ネパール	61	パキスタン	71	バングラデシュ	110	フィリピン	142	ブータン	23
	ブルネイ	2	ベトナム	134	マレーシア	102	ミャンマー	81	モルディブ	6
	モンゴル	69	ラオス	28						
北米(2カ国)	米国	2	カナダ	1						
中南米 (16カ国)	エクアドル	1	エルサルバドル	10	キューバ	1	グアテマラ	2	コスタリカ	2
	コロンビア	4	ジャマイカ	2	チリ	2	ドミニカ共和国	5	ニカラグア	5
	ハイチ	1	パラグアイ	3	ブラジル	5	ベネズエラ	1	ペルー	13
	メキシコ	1								
欧州 (NIS諸国含む) (28カ国)	アイスランド	1	アゼルバイジャン	6	アルバニア	3	アルメニア	1	イタリア	2
	ウクライナ	6	ウズベキスタン	79	オランダ	1	カザフスタン	39	キルギス	52
	グルジア	8	スイス	1	スペイン	1	スロバキア	4	セルビア	2
	タジキスタン	15	チェコ	9	ドイツ	2	トルクメニスタン	5	ハンガリー	6
	ブルガリア	7	ポーランド	11	マケドニア 旧ユーゴスラビア共和国	2	モルドバ	2	ラトビア	1
リトアニア	1	ルーマニア	8	ロシア	1					
大洋州(6カ国)	オーストラリア	35	サモア	1	ニュージーランド	1	バヌアツ	1	バプアニューギニア	2
	フィジー	9								
中東(7カ国)	アフガニスタン	9	イエメン	1	イラン	2	サウジアラビア	2	シリア	2
	トルコ	10	ヨルダン	1						
アフリカ (25カ国)	アルジェリア	2	ウガンダ	25	エジプト	8	エチオピア	28	ガーナ	26
	カメルーン	1	ギニア	1	ケニア	30	コートジボワール	3	ザンビア	28
	シエラレオネ	5	ジンバブエ	18	スーダン	2	タンザニア	27	チュニジア	1
	ナイジェリア	4	ブルンジ	1	マダガスカル	3	マラウィ	1	南アフリカ	1
	モザンビーク	2	モーリシャス	1	リベリア	1	ルワンダ	2	レソト	1

合計：106の国と地域 3,630名 ※埼玉大学大学院政策科学研究科修了生数を含む。



公共政策プログラム

対象……中央省庁に勤務する行政官、政策に関わる研究者を志望する者、公共政策に対する問題意識が明確で、将来公共政策に携わることを希望する者

学位……修士（政策研究）
Master of Policy Studies

修士課程

言語：日本語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/public/



ディレクター
増山幹高 副学長、
研究科長、教授



副ディレクター
飯尾 潤 教授

国政レベルの政策を中心に、政策分析力、政策構想力を磨き、政策研究の最先端と実務の世界の架け橋となる人材を育成する。

公共政策プログラムは、中央省庁の幹部候補生と目される行政官や、政策研究志望者など、様々な分野で政策研究を必要とする者を対象とし、高度な専門的知識を有するだけでなく、責務の自覚を持つ専門的指導者や新しいタイプの政策研究者を養成するためのプログラムです。

公共政策プログラムは、本学の基幹プログラムとして、多様なニーズの受け皿となるべく、多様な履修形態を整備しつつあり、柔軟性に特徴があります。

このプログラムで学んだ学生が、公共政策の現場において、その能力を最大限発揮できるよう、問題分析能力と政策構想能力を修得するためのトレーニングを中心としたカリキュラムを組んでいます。なお、分野によっては、英語による授業の履修が必須となる場

合もあります。

修士の学位取得を主目的とする学生には、入学後半年間で政策研究の基礎となる科目を集中的に履修し、その後半年間で、自ら設定した研究課題に関する論文を作成し、政策提言を行います。論文作成の過程では、指導教員による指導が行われ、問題分析能力や政策構想能力を高めることができます。また、場合によっては、海外における研修と組み合わせるなど、目的に応じた履修形態をとることができます。さらに、修士課程において、特定課題をより深く研究することを希望する学生には、2年間の在籍を前提に、フィールド・リサーチを必要とする修士論文の執筆を求めるなど、ニーズに応じた多様な履修形態を可能としています。

カリキュラム	
区分	講義科目
区分Ⅰ（必修科目）	● 公共政策論文演習
区分Ⅱ（選択必修科目）	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 政府と市場 ● 現代社会における法と経済 ● 計量経済学 ● 政策過程論 ● 日本政治と理論分析 ● 公共経営と制度・組織設計 ● 数量分析基礎 ● 計画と評価の数理 ● 計量データ解析法
区分Ⅲ（選択科目）	● ミクロ経済学Ⅱ ● 経済政策の理論と展開 ● 費用便益分析 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 公共経済学 ● 都市経済学 ● 環境政策分析 ● 戦後日本の経済発展 ● 計量経済学の応用と実践 ● 経済シミュレーション分析 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● 比較議会制度論 ● 政策過程論特別演習 ● 知的財産法基礎 ● 多変量解析 ● 数理モデル分析演習 ● 社会保障総論 ● 技術革新と社会変貌 ● ベンチャー・中小企業と技術革新 ● 中小企業経営と地域経済 ● 地域経済論 ● 政策研究特論Ⅰ-V ● 上記以外の授業科目

▶ 在学生・修了生派遣元等（2014年4月1日現在）

中央省庁等：衆議院、参議院、人事院、警察庁、金融庁、総務省、法務省、公安調査庁、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、海上保安庁、防衛省
企業・法人等：財団法人経済生産性本部、住宅金融公庫（現独立行政法人住宅金融支援機構）、都市基盤整備公団（現独立行政法人都市機構）、特殊法人日本道路公団

▶ 論文タイトル例

- 高等教育の国際化について～効果的な留学生の受け入れ方策を中心に～
- 預貸率低下と中小企業財務・地域経済動向に関する考察
- 国際機関との協力関係のあり方についての考察—ユネスコを例にした我が国の施策及び体制の検証—
(以上、2012年度)
- 携帯電話の料金体系が利用者の行動に与える影響について
- 法化社会は到来したか
- 不妊治療助成が出生率に与える影響に関する実証分析
- 「国連持続発展教育（ESD）の10年」最終年会合（2014）に向けての政策提言
- 国会における野党第一党の行動分析—野党提出の議員立法の動向を中心として—
(以上、2011年度)
- 製造業への労働者派遣解禁が雇用増に与えた影響について
- 予算審議において野党が与党に協力する要因分析—第5次吉田内閣における予算成立過程から—
- 政策立案のための国民の主観的認識に係る指標の在り方に関する検討—体感治安及び犯罪不安感の場合—
- 科学技術政策における説明責任の強化とマネジメントの改善—包絡分析法（DEA）を活用した研究開発機関の効率性・生産性の定量的測定を通じて—
(以上、2010年度)
- 議会による財政の事後統制の実効性向上に係る制度論的考察
(2009年度)
- 税制改革を中心とする日米立法過程の比較研究
(2008年度)
- 住宅の瑕疵担保責任履行確保措置の意義等に関する考察
- 地域における構造的・摩擦的失業の分析—状態空間モデルによる地域別・可変NAIRUの推定—
(以上、2007年度)

開発政策プログラム

修士課程

言語：日本語

対象……技術系公務員、道路、鉄道、航空、電力、通信、ガスなど公共のサービスを提供する企業職員、公共事業や政策立案を業務とする建設、コンサルタント、シンクタンクなどの企業職員、技術系学部で専門的基礎学力を十分習得した新卒者など

学位……修士（開発政策）
Master of Infrastructure Policy

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/development/

国内外の地域開発政策や社会資本整備に携わる高度な専門家を育成する。



ディレクター
家田 仁 教授

国の発展にとって重要な役割を果たす国土政策、都市政策、社会資本政策を中心に、その基礎となる経済学、政策評価、PFI、アセットマネジメント、PI（市民参加）や景観設計などについて重点的に教育します。修学期間は1年のコースと1年3ヶ月のコースを選択することができます。

経済の国際化に伴う地域間競争や水平分業、人口動向の変化、地域間所得格差、地球環境問題など、国土政策、社会資本政策

を取り巻く環境は大きく変化してきました。政策評価、事業評価、パブリックインボルブメント、PFIや指定管理者制度、社会資本の高齢化に伴うアセットマネジメントなど、従来の個別学問分野のみでは対応できない業務も拡大しています。これらの課題に対応して、官・民を問わず地域の活性化、環境整備、社会資本などに関わる分野や組織において、我が国のリーダーとなる人材を養成することが本プログラムの目的です。



副ディレクター
日比野 直彦 准教授

カリキュラム	
区分	講義科目
区分Ⅰ（必修科目）	● 政策課題研究
区分Ⅱ（選択必修科目）	● 国土政策と社会資本整備 ● インフラストラクチャーのデザイン論 ● 地域活性化と都市再生 ● PFI/PPP ● 交通システムと交通計画 ● 社会資本整備と市民参加 ● サプライチェーン・マネジメントとロジスティクス ● ミクロ経済学Ⅰ-Ⅱ ● マクロ経済学 ● 経済政策の理論と展開 ● 計量経済学 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● 数量分析基礎 ● 直接投資 ● 社会資本のアセットマネジメント ● Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ● 開発政策特論Ⅰ-Ⅲ ● 費用便益分析 ● 都市政策の空間分析 ● 環境政策分析 ● 技術革新と社会変貌 ● 政策研究特論Ⅰ-V
区分Ⅲ（選択科目）	● 上記以外の授業科目（区分Ⅰに属する科目を除く）
区分Ⅳ（その他）	● アカデミックライティングセンター開講科目

▶ 在学生・修了生派遣元等（2014年4月1日現在）

中央省庁：国土交通省、農林水産省

地方自治体：東京都、静岡県

企業・法人等：エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社、鹿島建設株式会社、株式会社オリエンタルコンサルタンツ、社会システム株式会社、株式会社建設技術研究所、株式会社NIPPO、清水建設株式会社、首都高速道路株式会社、大成建設株式会社、東京電力株式会社、株式会社サーベイリサーチセンター、株式会社ドーコン、東京地下鉄株式会社、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、日本工営株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、独立行政法人都市再生機構

※博士課程：株式会社三菱総合研究所、株式会社建設技術研究所、社会システム株式会社

▶ 論文タイトル例

- わが国におけるPFIの実態分析と展望 — 英国でのPFI改革の論点整理を踏まえて—
- 近海コンテナ航路の港間リードタイムと港湾選択
- 首都高速道路の距離別料金移行前後の交通行動と価格弾力性に関する分析（以上、2013年度）
- 複数の観光統計の個票データを用いた国内宿泊観光行動の時系列分析
- 地域間所得格差の推移とその背景に関する分析
- International Comparison on Modal Share of Intercity Passenger Trips in Asian Countries（以上、2012年度）
- フリーフローETCデータを用いた都市高速道路経路選択行動分析への一般化平均概念適用
- 通信管路の劣化分析と維持管理手法の検討
- 建設業の労働生産性/TFPの時系列分析（以上、2011年度）
- 近年における訪日中国人旅行者の観光行動
- 鉄道沿線における年齢構造の時系列分析 — 東京圏を対象として—
- 道路事業におけるPFI/PPP制度の国際比較と日本への展望（以上、2010年度）
- 道路維持管理の効率性と行政主体の特性
- 鉄道駅構内における混雑状況と旅客流動の関係に関する研究
- アーバンデザインとしてのパブリックアートの歴史的展開に関する研究（以上、2009年度）
- リスク定量分析に基づく水道PPP/PFI事業における事業形式の検討
- 外国航空会社の国内路線就航の可能性分析（以上、2008年度）
- 観光地の再整備に関する研究
- DEAを用いたクリーン開発メカニズム（CDM）プロジェクト効率性評価に関する考察（以上、2007年度）
- 地下空間の高度利用に関する研究 — 通信用地下設備をモデルとして—
- 立体的な都市空間構造における移動装置に着目した回遊性に関する研究（以上、2006年度）

修士課程

言語：日本語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/regional/



ディレクター
横道 清孝
副学長、教授



副ディレクター
井川 博 教授

地域レベルの政策を中心に、政策に関する専門的知識及び技術に加え、高度な政策構想力と行政運営能力を有する地方自治体職員を育成する。

地域政策プログラムでは、地方分権の時代にふさわしい、豊かな政策構想力と優れた行政運営能力を持つ人材の養成を目的としています。

このプログラムは、全国の地方自治体から有望な若手職員を集め、将来の地方自治体幹部候補生として育成するための特別なプログラムです。地域に焦点を当てた講義科目を多数展開するとともに、学生は、最も今日的かつ先進的な政策課題を選択し、指導教員によるきめ細やかな指導の下、政策の企画・立案・戦略を構想し、ポリシー・プロポーザルをまとめ上げます。

全国の地方自治体から集う学生同士のネットワークは、本人及

び地方自治体双方にとって貴重な財産となります。さらに、他プログラムに在籍する中央省庁の行政官や海外の行政官等と積極的な交流を図ることにより、グローバルな時代の地方自治体職員にふさわしい国際感覚が身に付くとともに、国際的な広がりを持った幅広いネットワークを形成することも可能です。

なお、2013年度からは、地方自治体における地域医療分野の人材育成の重要性の高まりに対応して、プログラム内に医療政策コースを、2014年度からは、農業を核とする地域経済活性化のための政策を企画・立案、実践する人材を育成する農業政策コースを開設しました。



医療政策コースディレクター
島崎 謙治 教授



農業政策コースディレクター
神井 弘之 教授

カリキュラム	
区分	講義科目
区分Ⅰ (必修科目)	● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地域政策企画演習 ● 地域政策分析演習 ● 政策課題研究
区分Ⅱ (選択必修科目)	● ミクロ経済学Ⅰ-Ⅱ ● 政策分析のためのミクロ経済学Ⅰ-Ⅱ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 計量経済学の基礎と実践 ● ゲーム理論 ● 計量経済学の応用と実践 ● 経済シミュレーション分析 ● 数量分析基礎 ● 計画と評価の数理 ● 計量データ解析法 ● 多変量解析 ● 数理モデル分析演習 ● 行政法の基礎 ● 政策法務演習
区分Ⅲ (選択科目)	● 地域経営論 ● 地方自治と行政学 ● 都市・地域計画論 ● 地域産業政策論 ● 地方行政特論Ⅰ-Ⅱ ● 自治体改革論 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● 公共経営と制度・組織設計 ● 政策研究特論Ⅰ-Ⅳ
医療政策コース科目	● 医療政策論 ● 社会保障総論 ● 医療経済学 ● 医療経営論 ● 医療政策特論
農業政策コース科目	● 食料・農業・農村政策概論 ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 国際食料・農業論 ● 「食」を通じた地域振興論
自治大学校連携科目	● 地方自治制度 ● 行政法 ● 民法(自治大学校開講)
	● 上記以外の授業科目(区分Ⅳに属する科目を除く)
区分Ⅳ (その他)	● アカデミックライティングセンター開講科目

≫ 在学生・修了生派遣元等(2014年4月1日現在)

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、札幌市、さいたま市、川口市、千葉市、横浜市、川崎市、新潟市、射水市、金沢市、浜松市、豊田市、いなべ市、北九州市、東京消防庁、会計検査院、参議院、日本看護協会、日本海総合病院

≫ ポリシー・プロポーザルタイトル例

- 都道府県と市町村間の人事交流にみる市町村支援に関する考察
- 新潟県の制度融資が県内経済成長に果たす役割について
- 首都圏における保育所持機児童問題の現状と対策に関する研究 (以上、2013年度)
- 対日直接投資の現状と今後の課題～茨城県への外資系企業誘致を中心として～
- 秋田県大仙市の地域社会構造の変容分析とこれからの自治体経営
- 香川県の糖尿病に関する分析と対策のあり方について (以上、2012年度)
- 公共調達における契約方式選択の経済分析
- 6次産業化における行政支援のあり方に関する考察－北海道を中心として－
- 地方公共団体の資金調達における現状と課題について (以上、2011年度)

文化政策プログラム

対象……文化政策や文化関連活動（アートマネジメント・ミュージアムマネジメント等も含む）に携わる行政官や民間の関係者、文化芸術団体や文化施設の職員、専門研究者を目指す学生等

学位……修士（文化政策）
Master of Cultural Policy

修士課程

言語：日本語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/cultural/



ディレクター
垣内 恵美子 教授



副ディレクター
今野 雅裕 教授

文化的資源を対象とする政策の分析、評価、立案及び実施能力を有する人材を養成する。

21世紀における日本の文化政策は、全体としての日本文化の創造と発展、より豊かで魅力のある社会の創造、また文化や伝統の新たな発展を期して、後世につなぐ必要性を満たすことを政策課題として追究する必要があります。さらに、文化政策の企画立案、実施に当たっても、より広く地域のニーズ、民意を反映し、効率的かつ効果的な運営が求められています。文化や芸術も社会の特殊な一部分としてではなく、地域コミュニティとそこに住む人々の日常生活に密着し、新たな価値を生み出す経済社会の重要な資源の一つとしてとらえられる必要があるでしょう。その意味で、文化政策研究は、芸術文化の振興や文化遺産の保存・継承・発展などに加えて、地域の持続可能な発展との関わり、多様な価値観に基づく文化の多様性の擁護、ソフトパワーとしての可能性など、より広い課題を対象として行われる必要があります。

このような考え方に基づいて、このプログラムでは、公共政策学、公共経済学に理論的基礎を置きつつ、マネジメント論、マーケティング、オペレーションズ・リサーチなど他分野での研究成果なども取り入れ、また、仮想市場評価法（CVM）、コンジョイント分析、

あるいは経済波及効果分析などの定量的評価法も応用しながら、実務関係者・団体との密接な連携の下、具体的かつ実証的に文化政策の課題を検討します。

文化政策プログラムウェブサイト：
<http://www3.grips.ac.jp/~culturalpolicy/index.html>

▶ インターンシップ

文化政策プログラムの学生は、インターンシップに参加することが可能です。インターンシップは、授業等で学習した理論を、国、地方公共団体の機関や、公益法人、企業等の法人における就業体験の中で応用、発展させることにより、実践的な知識として習得させることを目的とします。想定されるインターンシップ先及び研修内容は、以下のとおりです。

- 国や地方自治体の文化政策関連担当部署等：国や地方自治体の文化政策関連施策に係る企画・立案過程
- 文化施設（劇場・ホール・美術館・博物館等）：文化施設の運営・管理
- 文化芸術団体（オペラ、バレエ、交響楽団等）：文化芸術団体の運営・管理
- 文化関連助成・支援団体・組織（文芸NPO・助成財団等）：文化関連事業への助成・支援に係る企画・運営・管理

カリキュラム	
区分	講義科目
区分Ⅰ（必修科目）	●文化政策研究の基礎 ●芸術文化政策論 ●文化資源論 ●文化政策研究法 ●文化政策特定研究
区分Ⅱ（選択必修科目）	●グローバル化と地域の文化 ●文化政策実践研究 ●文化政策評価手法特論 ●文化の多様性 ●21世紀博物館工学 ●日本・西欧の景観街づくり ●シアター・マネジメント ●グローバル化と文化政策 ●インターンシップ ●インフラストラクチャーのデザイン論 ●地域活性化と都市再生
区分Ⅲ（選択科目）	●政策研究特論Ⅰ-V ●上記以外の授業科目（区分Ⅲに属する科目を除く）
区分Ⅳ（その他）	●アカデミックライティングセンター開講科目

▶ 奨学金

日本学生支援機構

▶ 在学生・修了生派遣元等（2014年4月1日現在）

文部科学省、文化庁、静岡県、茨城県、宝塚市、川崎市、昭和音楽大学、武蔵野音楽大学、米国大使館など

▶ ポリシープロポーザルタイトル例

- 財政支出に着目した自治体文化芸術政策の実証研究—文化庁資料の分析と茨城県の事例調査を通じて—
- アート創造拠点としての廃校コンバージョンに関する考察—東京都区部における事例をもとに—
- 学校教育における自治体と芸術団体との協働—そのメリットと課題—東京都墨田区と新日本フィルハーモニー交響楽団の音楽指導事業を例として—（以上、2013年度）
- 日本における国家の魅力に関わる政策はどうあるべきか—エリート留学生の調査を通して—
- 因子分析・DEA分析によるオーケストラマネジメント分析とその政策的インプリケーション—効果的な芸術支援のために—（以上、2012年度）
- 地域ホール（劇場）における地域音楽人材の活用と連携に関する研究—地域オペラ振興による—

- 公立図書館の指定管理者制度導入における考察—千代田区図書館を事例に—
- 地域における文化財保護はどうあるべきか—「歴史文化基本構想」の取組みを中心として—（以上、2011年度）
- 我が国におけるメディアアート振興政策の可能性
- 地域の公立文化施設に求められる機能および事業の企画・運営方法に関する研究
- 日本のフィルム・アーカイブ政策に関する考察—映画フィルムの法定納入制度を中心に—（以上、2010年度）
- 宝塚市における文化観光推進方策の検討—宝塚市立手塚記念館を事例として—
- 文化芸術復興費補助金（映画製作への支援）検証—補助事業者の調査を通じて—（以上、2009年度）

知財プログラム

修士課程

言語：日本語

対象……政策立案を担当する公務員や、知財政策に関する研究教育を担うことを目指す者、国際機関職員、知財実務に携わる弁護士、弁理士、ビジネスマン、非営利組織職員等

学位……修士(公共政策)、修士(政策法学)、修士(公共経済学)
Master of Public Policy、Master of Law and Policy、
Master of Public Economics

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/intellectual/



ディレクター
福井 秀夫 教授

中央省庁、地方自治体、企業等における知財政策、知財戦略を企画・立案できる人材養成を目的とする。

近年、日本の知財立国への取り組みは異例の速さで進展し、国・地方・民間を問わず様々な関連主体の間で注目を集めています。その中で、知財実務と技術に明るく、知財政策・戦略の企画立案、実行と評価を適切な専門的知見により解析することができる知財エキスパートの育成が急務となっています。

このプログラムでは、法と経済学に関する基礎理論をはじめとして、経済学の基礎・応用、知的財産法を中心とする法的素養、官民の知財法務・知財実務、先端科学技術の動向などに関する広範な科目を提供しています。成蹊大学大学院法務研究科や自治大学校、高崎経済大学経済学研究科や地域政策研究科の関連科目を単位認定しており、科学技術及び法学に関する高度な知識の習得も可能です。また、専門性の高い専任教員の講義等に加え、中央省庁、裁判所、弁護士、弁理士、企業研究者等各界を代表する知財や政

策全般の第一人者を講師に迎え、知的刺激のみならず、実用性を重視したカリキュラムにより高度な教育を実施し、修士(公共政策)、修士(政策法学)、修士(公共経済学)の学位を授与しています。

これまでの専攻や経歴にとらわれず、様々なバックグラウンドを有する学生を受け入れます。意欲と能力に溢れる多様な学生が一同に会し、切磋琢磨することは、教育効果をより一層高めるだけでなく、各人のキャリア形成における貴重な財産となることが期待されます。

なお、本プログラムは、2015年度より、まちづくりプログラム知財コースへ移行し、地域の文化や技術を保護・活用できる人材育成にもより一層力を入れていく予定です。

知財プログラムウェブサイト：<http://www3.grips.ac.jp/~ip/>

カリキュラム	
区分	講義科目
区分Ⅰ(必修科目)	● 知的財産法基礎 ● 特許法Ⅰ-Ⅱ ● 著作権Ⅰ-Ⅱ ● 政策分析のためのミクロ経済学Ⅰ-Ⅱ ● 現代社会における法と経済 ● 知財政策論文演習
区分Ⅱ(選択必修科目)	● 民法(GRIPS開講) ● 先端技術と知的財産法 ● 知財政策 ● 知的財産法応用 ● 産業組織論 ● 計量経済学の基礎と実践 ● 計量経済学の応用と実践 ● ポリシーマネジメント基礎
区分Ⅲ(選択科目)	● 知財政策特論 ● マクロ経済学 ● 経済政策 ● 費用便益分析 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 公共経済学 ● 都市経済学 ● 都市政策の空間分析 ● 戦後日本の経済発展 ● 経済シミュレーション分析 ● 公共経営と制度・組織設計 ● まちづくり法の基礎 ● 公法 ● 地域経済論 ● まちづくりと公共経済 ● まちづくり法特論 ● 都市の経済分析と交通経済 ● まちづくりとファイナンス ● 事業評価手法 ● Environment and Sustainable Development ● International Taxation of Japan
(成蹊大学)	● 企業金融法 ● 企業組織法 ● 企業法展開特講義Ⅰ(M&Aの理論と実務) ● アメリカ法Ⅰ ● 企業法特講義Ⅱ(ストラクチャード・ファイナンスー不動産ファイナンスを中心にー) ● 金融決済法 ● 刑事訴訟法Ⅰ-Ⅲ ● 刑法Ⅰ-Ⅲ ● 憲法Ⅰ-Ⅱ ● 公法総合 ● 環境法 ● 公法展開特講義Ⅰ(企業課税の諸問題総論) ● 公法展開特講義Ⅱ(企業課税の諸問題各論) ● 国際私法 ● 国際法Ⅰ-Ⅱ ● 財産法Ⅰ-V ● 商取引法 ● 倒産処理法Ⅰ-Ⅱ ● 独占禁止法 ● 不動産契約法 ● 不動産取引法 ● 民事執行・保全法 ● 民事訴訟法Ⅰ-Ⅲ ● 民事法総合 ● 労働法Ⅰ-Ⅱ ● 行政法Ⅰ-Ⅱ
(高崎経済大学)	● 都市地理学特論 ● 都市計画特論 ● 都市システム特論 ● 農業・農村政策特論 ● 農村計画特論 ● 農村地理学特論 ● 地域産業政策特論 ● オフィスワーク(人材育成)特論 ● 現代ヨーロッパ政治特論 ● 現代政治学特論 ● 行政法特論 ● 政治過程特論 ● 政策評価特論 ● 人類生態学特論 ● スポーツ科学特論 ● 文化政策特論 ● 地域活性化特論
自治大学校連携科目	● 地方自治制度 ● 行政法 ● 民法(自治大学校開講)
	● 政策研究特論Ⅰ-V ● 上記以外の授業科目

≫ 在学生・修了生派遣元等(2014年4月1日現在)

中央省庁等：衆議院、参議院、内閣府、財務省、国土交通省、農林水産省、文部科学省、東京税関、横浜税関、大阪税関

地方自治体：秋田県、茨城県、山梨県、静岡県、岐阜県、京都府、和歌山県、鳥取県、福岡県、佐賀県、大分県、さいたま市、川崎市、豊橋市

企業・法人等：シャープ株式会社、東京ガス株式会社、中国電力株式会社、特許業務法人共生国際特許事務所、学校法人立命館、独立行政法人理化学研究所、特殊法人日本道路公団、財団法人地方自治情報センター等

≫ 論文タイトル例

- 審査官との面接及び電話対応が特許審査に与える影響について
- 知的財産高等裁判所の設置による訴訟への影響について～最高裁判所との関係から～ (以上、2013年度)
- 特許異議申立制度の廃止が出願インセンティブに与えた影響について～より強く大きな知的創造サイクルの構築に向けて～
- 大学等における発明者の所属機関と権利帰属機関の相違が特許権の利用に与える影響 (以上、2012年度)
- 特許権の存続期間の延長制度が新薬の研究開発投資に与える影響について (以上、2011年度)
- 著作権の保護期間延長に関する実証研究－質の指標導入による創作と利用の比較－
- 企業の農業参入が農業の生産性向上に与える効果 (以上、2010年度)

- パテント・プールによる競争促進効果の研究－MPEG-2を事例とした実証分析－
- ライセンス・オブ・ライト制度の導入について (以上、2009年度)
- 不使用取消審判の不使用期間の短縮化 (2008年度)
- 特許審査請求制度についての検討～クラークメカニズムの審査請求制度への適用～ (2007年度)
- 県が育成した農産物のブランド化に関する考察～育成者権と商標権の活用について考える～
- 特許無効リスクに関する研究
- 植物品種育成者権の例外規定に関する経済的分析－農業者の自家増殖について－ (以上、2006年度)

まちづくりプログラム

修士課程

言語：日本語

対象……まちづくり政策を担当する中央・地方公務員、独立行政法人職員、まちづくりの実務に携わる民間デベロッパー社員、不動産鑑定士、建築家、非営利組織職員等

学位……修士(公共政策)、修士(公共経済学)、修士(政策法学)
Master of Public Policy、Master of Public Economics、
Master of Law and Policy

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/town/

まちづくりに関する政策立案や事業戦略策定を実証的な分析手法に基づいて行うことのできる人材を養成する。



ディレクター
福井 秀夫 教授

少子高齢化の進展、人口減少社会への突入などの大きな社会変革の中で、日本の都市は多くの危機的な課題に直面していますが、これに対処する施策の立案や実践は、理論的分析等が十分になされていない従来型のものとどまっています。また、NPOなど新たなまちづくりの担い手の出現にも十分対応できず、変革期のまちづくりを的確に進められない現状にあります。

本プログラムはこのような現状を打破するため、まちづくりを実践している官民の政策担当者等を対象として、法と経済学の知見をもとに、社会学、地域政策学、地域コミュニティ論、都市計画学、都市構造論等の知見をも駆使した多角的で学際的な分析手法を体系的・実践的に習得できる教育プログラムを提供します。特に、

さまざまな施策の優劣を判断し必要性・根拠を説明するノウハウと予防法務を含めた実践的法技術等を教育することに留意しています。さらに、他大学などとの連携を図りつつ、都市環境、福祉、住民との協働などまちづくりの最新の課題について理論と実践を学ぶことで、地域のまちづくりを担うエキスパートを養成します。

法学と経済学とを結ぶ「法と経済学」の分析手法、まちづくり法務や実務、そして、まちづくりの行方を左右する最新の社会経済動向など、本プログラムで習得しうる知見の奥行きは深く、領域も広いものであり、また、その応用可能性・汎用性は高いものです。

まちづくりプログラムウェブサイト：<http://www3.grips.ac.jp/~up/>



副ディレクター
沓澤 隆司 教授

カリキュラム	
区分	講義科目
区分Ⅰ (必修科目)	● 政策分析のためのミクロ経済学Ⅰ-Ⅱ ● 現代社会における法と経済 ● まちづくり政策論文演習
区分Ⅱ (選択必修科目)	● 民法(GRIPS開講) ● 先端技術と知的財産法 ● 知財政策 ● 知的財産法応用 ● 産業組織論 ● 計量経済学の基礎と実践 ● 計量経済学の応用と実践 ● ポリシーマネジメント基礎
区分Ⅲ (選択科目)	● 公法 ● まちづくり政策特論 ● 国土政策と社会資本整備 ● 地域活性化と都市再生 ● 社会資本のアセットマネジメント ● PF/PPP ● 社会資本整備と市民参加 ● マクロ経済学 ● 経済政策 ● 費用便益分析 ● ゲーム理論 ● 都市経済学 ● 都市政策の空間分析 ● 民法(GRIPS開講) ● 知的財産法基礎 ● 特許法Ⅰ-Ⅱ ● 著作権Ⅰ-Ⅱ ● 先端技術と知的財産法 ● 知財政策 ● 知的財産法応用 ● 産業組織論 ● 地方行政論 ● 地方財政論
(成蹊大学)	● 企業金融法 ● 企業組織法 ● 企業法展開特殊講義Ⅰ (M&Aの理論と実務) ● アメリカ法Ⅰ ● 企業法特殊講義Ⅱ (ストラクチャード・ファイナンス-不動産ファイナンスを中心に-) ● 金融決済法 ● 刑事訴訟法Ⅰ-Ⅲ ● 刑法Ⅰ-Ⅲ ● 憲法Ⅰ-Ⅱ ● 公法総合 ● 環境法 ● 公法展開特殊講義Ⅰ (企業課税の諸問題総論) ● 公法展開特殊講義Ⅰ (企業課税の諸問題各論) ● 国際私法 ● 国際法Ⅰ-Ⅱ ● 財産法Ⅰ-V ● 商取引法 ● 倒産処理法Ⅰ-Ⅱ ● 独占禁止法 ● 不動産契約法 ● 不動産取引法 ● 民事執行・保全法 ● 民事訴訟法Ⅰ-Ⅲ ● 民事法総合 ● 労働法Ⅰ-Ⅱ ● 行政法Ⅰ-Ⅱ
(高崎経済大学)	● 都市地理学特論 ● 都市計画特論 ● 都市システム特論 ● 農業・農村政策特論 ● 農村計画特論 ● 農村地理学特論 ● 地域産業政策特論 ● オフィスワーク(人材育成)特論 ● 現代ヨーロッパ政治特論 ● 現代政治学特論 ● 行政法特論 ● 政治過程特論 ● 政策評価特論 ● 人類生態学特論 ● スポーツ科学特論 ● 文化政策特論 ● 地域活性化特論
自治大学校連携科目	● 地方自治制度 ● 行政法 ● 民法(自治大学校開講)
	● 政策研究特論Ⅰ-V ● 上記以外の授業科目

▶ 在学生・修了生派遣元等(2014年4月1日現在)

中央省庁：衆議院、参議院、国土交通省

地方自治体：秋田県、福島県、埼玉県、東京都、神奈川県、石川県、山梨県、岐阜県、奈良県、岡山県、島根県、高知県、長崎県、大分県、宮崎県、青森県、仙台市、水戸市、つくば市、坂東市、高崎市、さいたま市、川崎市、朝霞市、印西市、四街道市、港区、台東区、荒川区、中野区、杉並区、八王子市、横浜市、川崎市、海老名市、富山市、福井市、長野市、岐阜市、静岡市、京都市、堺市、神戸市、鳥取市、下関市、高松市、北九州市、長崎市、鹿児島市

企業・法人等：第一法規株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、東京都住宅供給公社、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人都市再生機構等

▶ 論文タイトル例

- 管理不全空き家等の外部効果及び対策効果に関する研究
- 開発許可における敷地面積の最低限度規制に関する考察—横浜市の事例として—
- 駐車場の立地が観光振興に与える影響に関する考察—神社仏閣を有する地域を実例として—
- 鉄道と道路の連続立体交差事業による周辺市街地への影響について (以上、2013年度)
- 都市鉄道の新駅設置が周辺地域に与える影響に関する研究
- 大型免許改正が大型トラック交通事故率に与える影響について—2007年道路交通法改正を対象として—
- スマートインターチェンジの整備が周辺地価に与える影響について—距離・土地の用地地域・供用後経過年数から見た考察— (以上、2012年度)

- 開発許可制度がもたらす弊害について—社会福祉施設等の市街地調整区域への立地を対象として—
- 住民発意による土地利用規制が及ぼす影響の分析
- 市街地再開発事業における権利者合意水準が事業期間に与える影響 (以上、2011年度)
- ワンルーム規制がワンルーム家賃に与える影響に関する研究—東京都区部における分析
- 新医師臨床研修制度が医師偏在に与える影響に関する考察
- 消防団の配置に関する実証研究 (以上、2010年度)
- 通学区制度が地価を通じて教育に与える影響
- 公営住宅が住宅地の価格形成に与える影響と政策の妥当性に関する考察—東京都区部の住居系地域における分析—
- 消防法における定期点検報告制度導入の効果及び火災予防のインセンティブに関する研究 (以上、2009年度)



ディレクター
今野 雅裕 教授



副ディレクター
岡本 薫 教授

地域の教育課題を抽出・分析し、解決のための方策を構想・運営できる教育行政専門家を養成する。

地方分権が劇的に進展する一方、教育に関する様々な政策的課題が拡大する中で、従来の中央依存の体質から転換し、地域の教育・福祉・文化・生活のニーズに的確に対応した独自の政策を自ら展開することが、各自治体にとっての急務となっています。

そのためにはまず、各自治体・地域の課題に通暁し、地域の人々との協働によって教育課題を解決する、独自の政策を積極的に担える人材が必要です。このプログラムでは、各自治体独自の教育政策を科学的・実証的に分析・企画・実践できる人材を養成し、新しい教育政策のための体制構築を支援します。

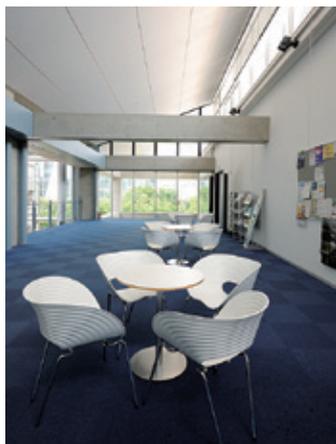
教育に関する政策論議は、我が国ではとすれば、実証的・理論的な分析に基づかないものになりがちでしたが、このプログラムでは、「教育政策の企画・運営・遂行の実践的な能力を養成する科目群」「教育政策の構想力を高める基礎的・専門教養的科目群」「経済学などをツールとして政策の効果を評価・分析する科目群」を体系的に構成し、自治体独自の教育政策をロジカルに構想できる資質を伸ばすよう工夫しています。

具体的には、教育政策を地域の福祉・文化などとの関係で総合的に捉え、理想論偏重を脱してフィールドワークやケーススタディなどによる多様な実践的な教育を行い、文部科学省・国立教育政策研究所などとの連携・協力で幅広い教育・研究を展開するとともに、志を共有する学生同士の切磋琢磨による新しい学習の場を提供します。

このプログラムにより、「自治体独自の教育政策を企画・評価できる人材」「国・自治体の理念・ビジョンを確実に政策化・実行できる人材」「地域の現状・課題を把握しコミュニティとの連携を有効に展開できる人材」を養成しますが、在学中から各種セミナー等の研究活動に参加する機会を用意するとともに、修了後においても教育の「ポリシー・コミュニティ」への参加によって知的な交流を進める場を提供します。

教育政策プログラムウェブサイト：<http://www3.grips.ac.jp/~education/>

カリキュラム	
区分	講義科目
区分Ⅰ（必修科目）	● ポリシーマネジメント基礎 ● 地域コミュニティ創造と教育 ● 教育の経済分析と政策 ● 特定課題研究
区分Ⅱ（選択必修科目）	● ミクロ経済学Ⅰ-Ⅱ ● 計量経済学 ● 教育と労働の経済学 ● 教育調査分析法 ● 教育政策の法制・組織・財務 ● 地方教育行政の企画と運営 ● 日本の近代化と教育の役割 ● 教育政策国際比較研究 ● 教育政策各論 ● 政策過程論 ● 教育政策分析演習Ⅰ-Ⅳ
区分Ⅲ（選択科目）	● 費用便益分析 ● 計量経済学の基礎と実践 ● 計量経済学の応用と実践 ● 公共経営と制度・組織設計 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● 社会保障総論 ● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 行政法の基礎 ● 地域経営論 ● 地方自治と行政学 ● 自治体改革論 ● 政策研究特論Ⅰ-Ⅳ ● 上記以外の授業科目
自治大学校連携科目	● 地方自治制度 ● 行政法 ● 民法（自治大学校開講）



▶ 在学生・修了生派遣元等（2014年4月1日現在）

東京都、埼玉県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、沖縄県、横浜市、松戸市、長岡市

▶ ポリシーペーパータイトル

- 習熟度別少人数指導が学力に与える効果について—鳥取県の小学校別データを用いた分析—
- 高校生の「授業外の学習時間」に影響を与える学校・教員の取組に関する要因分析—埼玉県立高等学校の調査を通して—
- 小学校児童の新体力テスト結果に対する教員研修の効果分析
- モデル教員の管理職志向に与える要因—横浜市教員のキャリア形成分析から—
- 中学校における学習指導の効率性に及ぼす学校経営の要因分析

- 児童の健康に影響を与える社会関係資本の要因分析
- 公立高等学校におけるコミュニティ・スクール導入の意図とその成果について—コミュニティ・スクールを導入した高校の実践分析から—（以上、2013年度）
- 高等学校の自己評価における「生徒による授業評価」の有効性に関する研究
- 総合学科の計画的整備に関する政策マネジメントの自治体間比較研究—福岡県・佐賀県の比較分析—
- 県立高等学校の就職指導を専門に行う職員の配置が新規高卒者の就職内定率に与える影響について
- 教員の授業力向上を目指した「新しい方策」に関する政策マネジメントの自治体間比較研究—愛媛県・千葉県と比較分析—
- 東京都公立小中学校副校長のバーンアウト発現に関する要因分析とその対策
- 全日制高等学校における生徒の進路実現に係る効率性の測定とその決定要因分析（以上、2012年度）

防災・復興・危機管理 プログラム

修士課程

言語：日本語

対象……中央省庁、地方公共団体、民間企業等において、防災や復興、危機管理関連業務を担当する、あるいは、将来この分野の幹部となる可能性がある、あるいは、この分野に関心を持っている人

学位……修士（防災政策）

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/jdisaster/



ディレクター
武田 文男 教授



副ディレクター
安藤 尚一 教授

防災、復旧・復興及び危機管理・緊急対応に係る総合的な専門知識と政策立案・実践能力を有する専門家を育成する。

2011年3月の東日本大震災により、わが国の防災・復興対策・危機管理政策が十分ではないことが明らかになりました。今後、被災地の復興を急ぐとともに、全国的に災害に強い地域づくりを進めていく必要があります。近い将来に発生が予想される南海トラフ地震や首都直下地震、各地の活断層による直下型地震、また洪水や台風、火山噴火等の災害への備えも不可欠です。さらには、テロ対策や新型インフルエンザ等の疫病対策、有事の際の国民保護などの危機管理の重要性も高まっています。

防災対策、復旧・復興政策及び危機管理の責務を果たすためには、各分野にまたがる総合的な知識と能力が求められますが、多くの自治体でそのための専門家が不足しています。また、国におい

ては多くの省庁・機関に関係する各種政策を理解し、総合的な政策の企画実践能力を有する専門家が求められ、企業においても、国・地域社会の中で防災・危機管理に対する役割を果たすため高度な知識・能力を持つ人材が求められています。

本プログラムでは、災害経験等を踏まえて、防災・復興・危機管理に関する最新の課題について学ぶことにより、総合的な専門知識を有し、関連政策の企画や実践に係る高度な能力を有するエキスパートを養成します。このような教育により、国・都道府県・市町村・企業等の防災・復興・危機管理を担うキーパーソンのネットワークを構築することをめざします。

カリキュラム	
区分	講義科目
区分Ⅰ（必修科目）	● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント概論 ● 危機管理・復興と政治 ● 復興と金融・経済 ● 災害対策各論Ⅰ・Ⅱ ● 危機管理・緊急対応 ● 消防防災・減災 ● 被災地学習 ● 政策課題研究
区分Ⅱ（選択必修科目）	● 国土政策と社会資本整備 ● PFI/PPP ● 社会資本整備と市民参加 ● ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ ● 政府と市場 ● 現代社会における法と経済 ● 経済政策の理論と展開 ● 政策過程論 ● 数量分析基礎 ● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方自治と行政学 ● 都市・地域計画論
区分Ⅲ（選択科目）	● プロジェクトサイクルマネジメント ● 社会資本のアセットマネジメント ● 交通システムと交通計画 ● 計量経済学の基礎と実践 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 公共経済学 ● 都市経済学 ● 都市政策の空間分析 ● 環境政策分析 ● 計量経済学の応用と実践 ● 日本政治と理論分析 ● 公共経営と制度・組織設計 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● 計画と評価の数理 ● 計量データ解析法 ● 自治体改革論 ● まちづくりとファイナンス ● 上記以外の授業科目（区分Ⅲに属する科目を除く）
区分Ⅳ（その他）	● アカデミックライティングセンター開講科目

▶ 在学生・修士生派遣元等（2014年4月1日現在）

中央省庁：国土交通省、海上保安庁

地方自治体：福島県、千葉県、東京消防庁、静岡県、岐阜県、愛知県、福井県、滋賀県、兵庫県、和歌山県、広島県、福岡県、佐賀県、宮崎県、鹿児島県、さいたま市、飯能市、川崎市、新潟市、小諸市、広島市

企業・法人等：西日本旅客鉄道株式会社、三井住友海上火災保険株式会社

▶ 論文タイトル例

- 市町村と地域との協働による災害時要援護者対策の取組体制の構築に関する研究—災害時要援護者の個人情報活用を通して—
- 防災拠点となる公共施設等の耐震化に関する研究—耐震化率に影響を与える要因の分析を中心として—
- 土砂災害警戒区域等の指定促進に向けた市町村のあり方に関する研究
- 地域建設業が担う災害応急対策の現状と課題に関する研究
- 原子力災害時のリスク・コミュニケーション—住民避難のための効果的な情報伝達のあり方—

- 23区内の救急車の空間的・時間的分析
- 地方自治体における危機管理体制の強化に関する研究—専門人材バンクの活用による専門性の確保—
- 支援物資の問題と対策についての研究—フェイズの変化に応じて—
- 巨大災害における消防団の充実強化に関する考察—南海トラフ巨大地震に備える和歌山県の消防団のあり方について—
- 災害時における都道府県と民間事業者との連携についての研究—災害協定から考察—
- 離島地域における防災対策の課題に関する研究—市町村合併による防災力の変化—
- 気象台と市町村の認識ギャップの克服—より効果的な防災体制の構築支援について—
- 大規模災害時の応急仮設住宅建設用地の確保に関する研究
- 火山噴火時における実効的な土石流対策についての研究
- 「上町断層帯」地震後の鉄道復旧段階における駅への旅客集中とその危険性について
- 東日本大震災における道路啓開から学ぶ南海トラフ巨大地震対策に関する研究

- 長期湛水時に生じる住民避難の課題に関する研究（以上2013年度）
- 巨大災害における消防団の充実強化に関する考察—南海トラフ巨大地震に備える和歌山県の消防団のあり方について—
- 震災時において臨時的に必要な空間に関する研究
- 火山ハザードマップ活用の効果向上に関する研究—融雪型火山泥流を例として—
- 震災時の救護所における計画上の課題と医療救護活動に与える効果について—首都直下地震発災当日の東京都を対象として—
- 福祉避難所の指定・開設準備・運営に関する研究
- 川崎市における津波火災危険性と避難者の安全確保に関する研究—東日本大震災の教訓を踏まえて—
- 天然ダム発生時における市町村対応の課題（以上、2012年度）

科学技術イノベーション政策プログラム

対象……主として中央省庁、地方自治体、科学技術イノベーション政策関連機関の職員など

学位……修士（公共政策）
Master of Public Policy

修士課程

言語：日本語／英語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/innovation/



ディレクター
有本 建男 教授

科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、遂行、評価、修正を行うことができる人材を育成する。

新産業の創出のみならず、雇用の確保、生活の質の向上、環境問題などの様々な経済的、社会的問題の解決のために、科学技術イノベーションに対する期待は大きく、それを促進する政策、戦略に対する期待もまた大きなものがあります。このような観点から、現在、内外ともに、政府、地方自治体、大学、公的機関や企業などは効果的な科学技術イノベーション政策や戦略の立案、デザインをもとめて、知恵を絞っています。

このような背景のもと、本プログラムでは、科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策や戦略の企画・立案、遂行、評価、修正を行うことができる人材の育成を目指します。特に、このような人材に求められる問題分析能力と、政策や戦略の企画力を有し、高度な外国語能力等を身につけた、実務者や行政官を養成することを目指しています。

修士の学位取得を目指す学生は、1年間のコースワークを通じて、基礎科目と専門科目を履修し、問題分析と政策・戦略の企画に必要な知識と方法論を身につけた上で、その後半年間で自ら選んだ課題についての政策提言（ポリシー・リサーチ・ペーパー）を作成します。

本プログラムは、文部科学省の支援によって運営されており、また、文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）、独立行政法人科学技術振興機構（JST）、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）との連携協定に基づき、研究・教育両面における協力を得ています。

科学技術イノベーション政策プログラムウェブサイト：
<http://gist.grips.ac.jp/>

カリキュラム	
区分	講義科目
区分Ⅰ（必修科目）	<ul style="list-style-type: none">● Economics of Innovation ● Analysis of Science and Technology Policy Process / 科学技術政策過程論● Introduction to Science, Technology and Innovation Policy / 科学技術イノベーション政策概論● Research Seminar I - II / リサーチセミナー I - II
区分Ⅱ（選択必修科目）	<ul style="list-style-type: none">● ミクロ経済学Ⅰ - Ⅱ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● Trade and Industrial Development ● 公共経済学● 数量分析基礎 ● 計量データ解析法 ● Innovation, Sustainability and Uncertainty● Science and Technology in International Politics / 国際政治学と科学技術 ● 科学技術と社会変容● ビブリオメトリクスとその応用（Bibliometrics and Applications） ● Management of Innovation / イノベーションのマネジメント● 重点技術分野の動向と政策 ● Policy for Higher Education and University-Industry Cooperation / 高等教育政策・産学連携政策● Science and Technology Diplomacy / 科学技術外交論 ● Comparative Analysis on Science, Technology and Innovation Policy● 科学技術イノベーション政策の分析方法論
区分Ⅲ（選択科目）	<ul style="list-style-type: none">● 上記以外の授業科目（区分Ⅳに属する科目を除く）
区分Ⅳ（その他）	<ul style="list-style-type: none">● アカデミックライティングセンター開講科目

» 在学生・修了生派遣元等（2014年4月1日現在）
独立行政法人科学技術振興機構



日本語教育指導者養成プログラム

修士課程

言語：日本語

※留学生向け

対象……海外の日本語教育機関等の現職の日本語教師または日本語指導経験者

学位……修士（日本語教育）

Master of Japanese Language and Culture
Master of Japanese Language Education

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/graduate/

海外の日本語教育界における指導的な日本語教育研究者・教師及び日本語教育の企画・推進の中心的な実務家を育成する。



ディレクター

岩田 夏穂 准教授



副ディレクター

今野 雅裕 教授

海外における日本語及び日本文化への関心や、学習意欲の高まりを背景に、世界各国の日本語教育の充実とその優れた指導者の養成・確保が急務となっています。このため、本学と、外国人日本語教師に対する日本語教授法などの教育に豊富な経験と指導上のノウハウを持つ独立行政法人国際交流基金日本語国際センターが連携して日本語教育指導者育成プログラムを運営し、日本語教育のリーダーとなるべき人材を養成しています。

本プログラムは、日本文化に関する幅広い知識・教養・洞察力を備え、かつ、日本語教授に関して高い専門能力を有する人材の育成を目的とした、修士の学位を授与するプログラムです。カリキュラムは2機関の協力連携のもと、日本語教授法、第二言語習得、教師教育論、日本文化理解などに関する幅広い授業科目から編成されています。さらに、出身国等での調査や実践を通して学習成果を特定課題研究にまとめることになっています。なお、対象となる学生は、海外の日本語教育機関等の現職日本語教師または日本語

指導経験者としております。

本プログラム修了生に対するフォローアップの一環として、在学中に会得した知識・経験を生かして、日本語教育に従事し、研究の実施を支援することを目的として、国際交流基金は、日本国内で開催される学会への研究発表参加を支援するプログラムを用意しました。修了生は、帰国後、この支援プログラムに応募することができます。

なお、本プログラム及び博士課程「日本言語文化研究プログラム」の開設にともない、「日本言語文化研究会」が創設されました。本研究会は、両プログラムの在学学生、修了生、教員からなり、プログラムの教育研究の成果を高めるとともに、外国人の日本語教育環境の充実に資するため、さまざまな活動を行っています。

日本語教育指導者養成プログラムウェブサイト：
<http://www3.grips.ac.jp/~jlc/>

カリキュラム		
区分		講義科目
区分Ⅰ	言語領域 (必修)	● 日本語表現法演習 ● 日本語学Ⅰ - Ⅱ ● 言語学概論
区分Ⅱ	言語教育領域 (必修)	● 日本語教育概論 ● 日本語教授法Ⅰ ● 言語教育研究法 ● 教師教育論 ● 第二言語習得研究
	(選択)	● 日本語教授法Ⅱ
区分Ⅲ	社会・文化・地域領域 (必修)	● 現代日本の教育と文化 ● 現代日本の社会システム
	(選択必修)	● 異文化コミュニケーション ● 言語教育政策研究 ● 日本事情教育研究
区分Ⅵ	特定課題研究 (必修)	● 特定課題研究演習Ⅰ - Ⅱ
	(選択必修)	● 特定課題研究演習Ⅲ ● 特定課題研究論文

▶ 奨学金 (留学生対象)

独立行政法人国際交流基金

▶ 在学生・修了生派遣元等 (2014年4月1日現在)

アゼルバイジャン：Baku National University

インド：Delhi University; University of Pune; Indo Japanese Association, Pune; Tilak Maharashtra University

インドネシア：Yogyakarta Technology University; The Japan Foundation, Jakarta; State University of Jakarta; Riau University

ウクライナ：University of Kyiv; Kiev National Linguistic University

ウズベキスタン：Uzbekistan-Japan Center for Human Development; Tashkent State Institute of Oriental Studies

カザフスタン：Kazakh Ablai Khan University; Kazakh National University named after Al-farabi

韓国：Jeju Tourism Industrial High School; Gwacheon Jungang High School; Ulsan Jungang Girl's High School

キューバ：University of Havana

キルギス：Arabaev Kyrgyz State University; Institute of Oriental Studies

ケニア：Kenyatta University

スリランカ：Sabaragamuwa University; Vidyakara Girls School

タイ：Songkla University; Chiang Mai University; Rajinibon School; University of Phayao

中国：Shenzhen Polytechnic; Chang'an University; Qufu Normal University; Mongolian High Middle School of Fuzin Mongolian County, Liaoning Province, Shandong Normal University; Chengdu University

of Traditional Chinese Medicine; Guangdong Tourism School

チェコ共和国：Masaryk University

ドイツ：The Japanese Cultural Institute, Cologne

パラグアイ：Japanese Association, La Paz

ハンガリー：Terezvaros Bilingual School; Momiji Japanese School

バングラデシュ：University of Dhaka

フィリピン：Nihongo Center Foundation, Inc.; University of Philippines

ブラジル：Brazilian Society of Japanese Culture

ベトナム：University of Pedagogy; Vietnam National University, Hanoi; University of Languages and International Study; Hanoi University

ペルー：Peruvian Japanese Association

マダガスカル：University of Antananarivo

マレーシア：University Technology Malaysia; Kuching Science Secondary School

ミャンマー：University of Foreign Languages, Mandalay; Yangon University of Foreign Languages

モンゴル：National University of Mongolia; Mongolian University of Technology and Science; Mongolia Darkhan Uul aimag naran 23th school

ヨルダン：JICA Jordan Office

ロシア：Siberia and Hokkaido Cultural Center

▶ 論文タイトル例

● インドネシア人大学生に対するピア活動を取り入れた作文授業一意見文を例にー

- モンゴルの中等教育における協働的学習の導入ーバーチャルイマージョン校での読解活動を通してー
- 初級の聴解授業のための教材開発ージャカルタ国立大学における推測活動の導入をめざしてー
- ビジネス日本語の授業における体験型教室活動の試みービジネスマナーを中心にー
- パラグアイの継承日本語教育に関する保護者、教師、学習者の意識ー使用領域と教育目標を中心にー
- ミャンマー語を母語とする日本語学習者を対象としたアスペクト表現「テイル」の横断研究
- 単語の意味推測と連語指導の効果ー中国大学の日本語専攻課程の総日本語授業における実践ー
- ドラマを用いた日本語会話授業ーコミュニケーション能力の養成を目指してー
- 即興スピーチにおけるピア活動の影響ーハノイ大学での「話す授業」の改善を目指して
- 韓国の一般系高校の日本語授業における「文化理解教育」の提案ー学習者主体の教室活動に向けてー
- ドイツの成人学習者向け初級日本語コースにおける語彙学習ー復習練習を取り入れる試みー
- ピア学習による仮説検証型聴解授業の試みーカザフ民族大学を例にー
- ビジネス・コミュニケーションを中心とした中級向けのシラバス開発ー日印ビジネスの現場における日本語使用実態調査をもとにー

Young Leaders Program (YLP)

- School of Government
- School of Local Governance

修士課程

言語：英語

対象……アジア諸国、中欧諸国の将来ナショナル・リーダーとして活躍が期待される若手行政官

学位……修士（公共政策）

Master of Public Administration

Master of Public Policy

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/leader/



ディレクター
堀江 正弘 特別教授



ディレクター代理
(政治・行政担当)
増山 幹高 副学長、
研究科長、教授



ディレクター代理
(地方行政担当)
高田 寛文 教授

アジアや中欧諸国等のナショナル・リーダーを育成し、日本を含め各国における行政分野のリーダー間のネットワークを構築する。

ヤング・リーダーズ・プログラム (Young Leaders Program : YLP) は、政策立案者及び将来の政治的指導者の養成を目的として2001年に開設された文部科学省奨学金プログラムです。YLPは、アジア諸国等のナショナル・リーダー養成に貢献すること、各国の指導者層に人的ネットワークを創ること、我が国と諸国間の友好関係を構築すること、各国の政策立案機能を向上させることを目的としています。日本の政治や経済への理解を深めると同時に、地域・国際社会の政治経済について、歴史的視点と比較に基づいた知識を身につけることを目指します。

2001年から政治・行政コース、2009年から地方行政コースを実施しています。いずれのコースも、行政学や政策研究に関する様々な科目に加え、政治家や政府高官、実業界の幹部、地域社会のリーダーとの政策論議の機会が提供されます。両コースを対象としたコロンビアや講義の他、政治・行政コースにはフィールドトリップとインディペンデント・スタディ、地方行政コースにはワークショップとリサーチ・ペーパーの提出が課されるなど、実際の課題に即して、また中央省庁など他機関との連携に基づいて政策研究を行う機会が設けられています。

School of Government カリキュラム

Category	Course Name
I (Required Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Introduction to Public Policy Studies Global Governance: Leadership and Negotiation Introduction to Japan Colloquium Independent Study Field Trip
II (Recommended Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Microeconomics I Essential Microeconomics Contemporary Japanese Economy Japanese Economy Economic Development of Japan Government and Politics in Japan International Relations International Political Economy International Security Studies Comparative Politics Structure and Process of Government
III (Elective Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Macroeconomics I Government and Market Global Development Agendas and Japan's ODA Public Economics International Trade Japanese Financial System Development Economics Japanese Foreign Policy Social Science Questions and Methodologies Local Government System Local Government Finance Local Governance in the Changing World Innovation, Sustainability and Uncertainty Selected Topics in Policy Studies I - IV
X (Others)	<ul style="list-style-type: none"> Courses offered by the Center for Japanese Language Learning Courses offered by the Academic Writing Center

School of Local Governance カリキュラム

Category	Course Name
I (Required Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Introduction to Public Policy Studies Local Government System Local Government Finance Local Governance in the Changing World Introduction to Japan Colloquium Research Paper Workshop I - II
II (Recommended Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Government and Politics in Japan International Relations Structure and Process of Government Global Governance: Leadership and Negotiation Microeconomics I Essential Microeconomics Economic Development of Japan
III (Elective Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Macroeconomics I Government and Market Global Development Agendas and Japan's ODA Public Economics International Trade Japanese Financial System Development Economics Japanese Foreign Policy International Relations of the Asia Pacific East Asian Economies Social Science Questions and Methodologies Innovation, Sustainability and Uncertainty Selected Topics in Policy Studies I - IV
X (Others)	<ul style="list-style-type: none"> Courses offered by the Center for Japanese Language Learning Courses offered by the Academic Writing Center

≫ 奨学金 (留學生対象)

文部科学省 (ヤング・リーダーズ・プログラム奨学金)

≫ 在学生・修士生の主な派遣元等 (2014年4月1日現在)

School of Government (29カ国)

- インド：Ministry of Agro and Rural Industries
- インドネシア：Department of Foreign Affairs
- ウズベキスタン：Cabinet of Ministers
- オーストラリア：Department of Foreign Affairs and Trade
- カザフスタン：Ministry of Finance
- 韓国：Fair Trade Commission
- カンボジア：Council for Development of Cambodia
- キルギス：Office of Prime Minister
- シンガポール：Ministry of Foreign Affairs
- スリランカ：Department of Labour
- スロバキア：Ministry of Economy
- タイ：Office of the Prime Minister
- チェコ：Ministry of Finance

- 中国：Ministry of Foreign Affairs
- トルクメニスタン：Ministry of Finance
- トルコ：Ministry of Foreign Affairs
- パキスタン：Establishment Division
- ハンガリー：Ministry of Economy and Transport
- ベンゴラデシュ：Bangladesh Public Administration Training Centre
- フィリピン：Civil Service Commission
- ブルガリア：Ministry of Development and Public Work
- ブルネイ：Ministry of Education
- ベトナム：Ho Chi Minh City Department of Culture, Sports, and Tourism
- ポーランド：Chancellery of the Prime Minister
- マレーシア：Malaysian Anti-Corruption Commission
- マニラ：Ministry of Foreign Affairs
- モンゴル：Ministry of Food and Agriculture
- ラオス：Central Committee for Organization and Personnel
- ルーマニア：Ministry of Public Finance

School of Local Governance (15カ国)

- インド：Government of Manipur
- インドネシア：Lampung Province Government
- ウズベキスタン：Ministry of Investments and Trade
- カンボジア：Council of Ministers
- タイ：Ministry of Interior (Department of Local Administration)
- チェコ：Corporate Town Prerov
- 中国：Hubei Provincial Department of Education
- パキスタン：Aiwan-ESadr
- フィリピン：Department of the Interior and Local Government
- ベトナム：Ministry of Home Affairs
- ポーランド：Marshal's Office in Lodz
- マレーシア：Ministry of Domestic Trade, Cooperatives and Consumerism
- ミャンマー：General Administration Department
- ラオス：Luangprabang Office of Governor
- ルーマニア：Ministry of Labour

One-year Master's Program of Public Policy (MP1)

修士課程

言語：英語

対象……政府・国際機関の行政官で、強いリーダーシップと管理職としての将来性を持つ者

学位……修士（公共政策）

Master of Public Policy

Master of Public Administration

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/policy/



ディレクター

細江 宣裕 准教授



ディレクター代理

CHEY, Hyoung-kyu 准教授



ディレクター代理

田中 誠 教授

政府・国際機関で働くミッド・キャリアの行政官が公共政策を分析・設計する能力や、公共政策を管理・運営していくために必要なスキルを磨くことを目指す。

1年制公共政策プログラム(MP1)のカリキュラムはコア科目、政策専門領域科目、選択科目から成り立っており、コア科目で複数領域にまたがった基礎的な分析能力を獲得するように学んでいきます。そして4つの政策専門領域(経済政策、国際開発政策、国際関係、公共政策)から一つの分野を選択し、より専門的な知識を習得していきます。その他の多様な選択科目では視野を広げたり知

識を深めたりすることができます。同時に、政策実務担当者・経験者による実用性を重視した高度な教育も実施しています。また夏に行われるSummer Programにおいては、現実に行き起きている問題について学際的に取り組むなど学術性と実践的知識を組み合わせた教育を行っています。

カリキュラム	
Category	Course Name
I (Required Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Introduction to Public Policy Studies Policy Debate Seminar I - II
II (Recommended Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Essential Microeconomics Essential Macroeconomics Global Economic History Development Economics Diplomatic History of Modern Japan International Relations Comparative State Formation Structure and Process of Government Comparative Political Economy Introduction to Quantitative Methods Introductory Statistics Comparative Analysis on Science, Technology and Innovation Policy
III (Elective Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Microeconomics I - II Macroeconomics I - II Government and Politics in Japan International Political Economy International Security Studies Political Economy of Modern Japan Monetary Economics (Money and Banking) Government and Market Finance and Economic Growth Introduction to Applied Econometrics Poverty Alleviation Trade and Industrial Development Game Theory Gender and Development Japanese Foreign Policy Comparative Politics National Security Policy Statistics Quantitative Social Systems Analysis Leading a Nation in the Changing World Perspectives of the World GRIPS Forum Tutorial I - V Selected Topics in Policy Studies I - IV Courses not listed in this table
IV (Others)	<ul style="list-style-type: none"> Courses offered by the Center for Japanese Language and Culture Courses offered by the Academic Writing Center

≫ 奨学金(留学生対象)

文部科学省

アジア開発銀行(Asian Development Bank)

≫ 在学生・修了生派遣元等(2014年4月1日現在)

アゼルバイジャン：Ministry of Finance

アフガニスタン：Da Afghanistan Bank

アルバニア：Albanian Council of Ministers

インド：National Remote Sensing Agency; Revenue Bank of India

インドネシア：Bank of Indonesia; Department of Foreign Affairs; PKF Paul Hadiwinata, Hidajat, Arsono, Ade Fatma & Rekan (Registered Public Accountants); Ministry of Foreign Affairs

ウガンダ：Bank of Uganda, Commercial Banking

ウズベキスタン：Ministry of Finance; President's Office

エチオピア：Mekelle University

オーストラリア：Department of the Prime Minister and Cabinet; Australian Treasury

ガーナ：Ministry of Finance and Economic Planning, Ghana Statistical Service

カザフスタン：Ministry of Foreign Affairs; Ministry of Finance; Islamic Center at the Kazakh University of the Humanities and Law; Ministry of Economic Development and Trade

カメルーン：Ministry of Finance

韓国：Ministry of Foreign Affairs and Trade; Ministry of Science and Technology; Korean Embassy

カンボジア：Ministry of Foreign Affairs and International Cooperation; Ministry of Planning

キルギス：Ministry of Finance; National Bank of Kyrgyz Republic; Ministry of Economic Regulation of the Kyrgyz Republic

グルジア：State Chancellery of Georgia; Ministry of Finance

ケニア Kenya Revenue Authority; Ministry of Finance and Planning

コロンビア：Observatorio Colombiano de Ciencia

ザンビア：Zambia Revenue Authority; Ministry of Finance and National Planning

シンガポール：Singapore Economic Development Board

ジンバブエ：Ministry of Finance and Economic Development; Ministry of Economic Planning and Investment Promotion

スーダン：Central Bank of Sudan

スリランカ：Central Bank of Sri Lanka; Ministry of Finance and Planning

タイ：Bank of Thailand; Ministry of Information and Communication Technology; Office of the National Economic and Social Development Board

タジキスタン：Ministry of Economy and Trade; Open Society Institute

タンザニア：Ministry of Finance; Public Service Commission

中国：Ministry of Finance; State Development Planning Commission

トルクメニスタン：Ministry of Economy and Finance

ナイジェリア：Nigerian National Petroleum Corporation; Federal Ministry of Finance

ニュージーランド：Department of Labour

ネパール：Ministry of General Administration; Office of the Prime Minister

パキスタン：Central Board of Revenue; Development Authority; Federal Board of Revenue; University of The Punjab Lahore; Government of Balochistan in Pakistan; Department of the Auditor General of Pakistan

バングラデシュ：Ministry of Planning; Ministry of Finance; Shahjalal University of Science & Technology; Ministry of Establishment; Ministry of Posts and Telecommunications

フィリピン：National Economic and Development Authority; Department of Trade and Industry, Fiscal Policy and Planning; Philippine Institute for Development Studies; International Rice Research Institute (IRRI)

ブータン：Ministry of Finance; National Technical Training Authority Secretariat; Ministry of Agriculture & Forests

ブルガリア：Ministry of Economy, University of National and World Economy

ベトナム：Ministry of Finance; Ministry of Trade

マレーシア：Ministry of Health; Ministry of Defense

ミャンマー：Ministry of Finance and Revenue; Myanmar Foreign Trade Bank

モンゴル：Bank of Mongolia; General Department of National Taxation

ラオス：National Economic Research Institute

リトアニア：Ministry of Finance

Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)

対象……政府、国際機関の職員で、将来強い指導力と管理能力を持つと期待される者

学位……修士（公共政策）
Master of Arts in Public Policy

修士課程

言語：英語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/policy2/



ディレクター
細江 宣裕 准教授



ディレクター代理
CHEY, Hyong-kyu 准教授



ディレクター代理
田中 誠 教授

開発途上国ならびに先進国が直面するさまざまな政策課題に対応できる、高度な政策分析能力、政策立案能力を有し、政策研究の最先端と実務の世界の架け橋となる人材を育成する。

2年制公共政策プログラム（MP2）は、1年制公共政策プログラム（MP1）とほぼ同様の、しかし、公共政策分析についてより重点的な教育を施します。1年次にはコア科目を履修して、複数領域にまたがった基礎的な分析能力を獲得するように学んでいきます。その後、4つの政策専門領域（経済政策、国際開発政策、国際関係、

公共政策）から一つの分野を選択してより専門的な分析能力を獲得していきます。あわせて、学術的・実務的な様々な選択科目を履修することができます。2年次には、それまでに習得した専門的なスキルと実用的な知識を駆使して、選択した専門政策領域の教員の指導を受けつつ修士論文を執筆します。

カリキュラム	
Category	Course Name
I (Required Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Introduction to Public Policy Studies Policy Debate Seminar I - II Independent Study
II (Recommended Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Essential Microeconomics Essential Macroeconomics Global Economic History Development Economics Diplomatic History of Modern Japan International Relations Comparative State Formation Structure and Process of Government Comparative Political Economy Introduction to Quantitative Methods Introductory Statistics Comparative Analysis on Science, Technology and Innovation Policy
III (Elective Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Microeconomics I - II Macroeconomics I - II Government and Politics in Japan International Political Economy International Security Studies Political Economy of Modern Japan Monetary Economics (Money and Banking) Government and Market Finance and Economic Growth Introduction to Applied Econometrics Poverty Alleviation Trade and Industrial Development Game Theory Gender and Development Japanese Foreign Policy Comparative Politics National Security Policy Statistics Quantitative Social Systems Analysis Leading a Nation in the Changing World Perspectives of the World GRIPS Forum Tutorial I - V Selected Topics in Policy Studies I - IV Courses not listed in this table
IV (Others)	<ul style="list-style-type: none"> Courses offered by the Center for Japanese Language and Culture Courses offered by the Academic Writing Center

≫ 奨学金（留学生対象）

文部科学省
アジア開発銀行（Asian Development Bank）

≫ 在学生・修士生派遣元等（2014年4月1日現在）

アフガニスタン：Ministry of Rural Rehabilitation& Development; Ministry of Rural Rehabilitation& Development; Da Afghanistan Bank (Central Bank of Afghanistan); Ministry of Mines
インドネシア：Ministry of Finance; East Jakarta Middle Taxpayer Office; Commission for The Supervision of Business Competition Republik of Indonesia (KPPU-RI); Directorate General of Taxes; Ministry of Trade, Training & Education Center of Trade; Ministry of Finance; Ministry of Industry
キルギス：The National Bank of the Kyrgyz Republic
タイ：Ministry of Foreign Affairs of the Kingdom of Thailand
ドイツ：Maastricht University
パラグアイ：Ministry of Finance; JICA
バングラディッシュ：Bangladesh Telecommunication Regulatory Commission (BTRC)
ブータン：Centre for Educational Research and Development; Dzongkha Development Commission
ベトナム：Danang Investment Promotion Center (IPC Danang)
マレーシア：Public Service Department
ミャンマー：Ministry of Foreign Affairs

≫ 論文タイトル名

- Bilateral Investment Treaties and Their Impact on Foreign Capitals' Attraction: Evidence from Paraguay and Mexico
 - Tracking the Link Between Market Structure and Prices: A Study of Indonesian Airlines Industry
 - A Comparative Study on Transfer Pricing Safe Harbour Rules in OECD Countries: Lessons for Indonesia
 - Determinants of Tax Performance in Indonesia
 - The Impact of Tax Revenue on GDP of Indonesia: Panel Data Analysis
 - The Slow and Delayed Budget Execution: The Case of Indonesia
- （以上、2012年度）



Macroeconomic Policy Program (MEP)

修士課程

言語：英語

対象……主にマクロ経済政策の立案、実施に関わる政府関係者、及びマクロ経済変動と金融及び財政政策の役割を学ぼうとする実務家

学位……1年コース：修士（公共政策）
Master of Public Policy
2年コース：修士（公共経済学）
Master of Arts in Public Economics

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/transition/



ディレクター
Leon-Gonzalez, Roberto 教授



副ディレクター
長谷川 誠 助教授

マクロ経済政策の専門家を育成する。

Macroeconomic Policy Program (MEP) は、マクロ経済の変動や、国内外の財政・金融政策の影響や役割を理解し、政策対応が出来るマクロ経済政策の専門家を育成することを目指しています。マクロ経済学の考え方を基礎とし、マクロ経済政策の分析、立案、実施を論理的かつ実証的手法と観点から教育するプログラムです。

本プログラムは、従来のTransition Economy Programを受け継いで発展した新しいプログラムで、1年コースと2年コースがあります。1年コースの履修単位は34単位、2年コースは44単位です。短期間で学位取得を希望する学生には1年コース、時間に余裕があり、修士論文を執筆したい方や分析技術の向上により一層専念したい方には2年コースを履修することを勧めます。

ポリシーペーパーや修士論文の執筆では、本プログラムの中心となる教授陣が演習を通じてきめ細やかな指導を行います。また、隔週で行われるGRIPSフォーラムは、国内外の政治経済に関する

主要な問題について理解する絶好の機会を提供します。週に一度開催される研究会では最先端の経済学研究に接することが出来ます。

カリキュラム

カリキュラムは、マクロ経済学、ミクロ経済学、金融経済学、計量経済学を4つの柱とし、必修科目、ポリシーペーパー（1年コース）／修士論文（2年コース）、定量分析科目、専門科目、選択科目の5つの要素から成り立っています。必修科目及び定量分析科目では、マクロ経済学の原則と理論ならびにマクロ経済政策の設計と評価における実務的分析技術について、実質的な演習を行います。様々な専門科目が用意されているので、学生は、金融政策、財政政策、国際貿易、金融市場など、関心がある特定の領域において自分の専門性を伸ばすための科目を選ぶことが出来ます。

1年コース カリキュラム		2年コース カリキュラム	
Category	Course Name	Category	Course Name
I (Required Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Introduction to Public Policy Studies Microeconomics I - II Macroeconomics I - II Introduction to Applied Econometrics Public Economics International Finance Policy Paper Seminar I - II 	I (Required Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Introduction to Public Policy Studies Microeconomics I - II Macroeconomics I - II Introduction to Applied Econometrics Public Economics International Finance Thesis Seminar I - IV
II (Recommended Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Applied Time Series Analysis for Macroeconomics Mathematics for Economic Analysis Statistics Quantitative Social Systems Analysis Monetary Economics (Money and Banking) Government and Market International Trade Contemporary Japanese Economy Japanese Economy Financial Economics Accounting and Financial Management I - II Fiscal and Monetary Policies in Japan Modernization of Financial Sector Strategy of Economic Development Trade and Industrial Development Project Cycle Management and International Development Evaluation Game Theory Economic and Fiscal Reform in Japan Labor Economics Economics of Education and Labor Economics of Law Environmental Economics Resource and Energy Economics Japanese Financial System Development Economics International Political Economy of Money and Finance Foreign Direct Investment Structural Reform and Privatization Public Expenditure Management International Development Policy GRIPS Forum East Asian Economies 	II (Recommended Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Applied Time Series Analysis for Macroeconomics Mathematics for Economic Analysis Cost Benefit Analysis I Introduction to Quantitative Methods Statistics Quantitative Social Systems Analysis Monetary Economics (Money and Banking) Government and Market International Trade Contemporary Japanese Economy Japanese Economy Financial Economics Accounting and Financial Management I - II Fiscal and Monetary Policies in Japan Modernization of Financial Sector Strategy of Economic Development Trade and Industrial Development Project Cycle Management and International Development Evaluation Game Theory Economic and Fiscal Reform in Japan Labor Economics Economics of Education and Labor Economics of Law Economics of Law Environmental Economics Resource and Energy Economics Japanese Financial System Development Economics International Political Economy of Money and Finance Foreign Direct Investment Structural Reform and Privatization Public Expenditure Management International Development Policy GRIPS Forum East Asian Economies
III (Elective Courses)	<p>For qualified students only</p> <ul style="list-style-type: none"> Advanced Macroeconomics I - IV Advanced Econometrics I - III <p>Selected Topics in Policy Studies I - III</p> <p>Courses not listed in this table</p>	III (Elective Courses)	<p>For qualified students only</p> <ul style="list-style-type: none"> Advanced Macroeconomics I - IV Advanced Econometrics I - IV <p>Selected Topics in Policy Studies I - IV</p> <p>Courses not listed in this table</p>
X (Others)	<ul style="list-style-type: none"> Courses offered by the Center for Japanese Language and Culture Courses offered by the Academic Writing Center 	X (Others)	<ul style="list-style-type: none"> Courses offered by the Center for Japanese Language and Culture Courses offered by the Academic Writing Center

≫ 奨学金（留学生対象）
日本-IMFアジア太平洋奨学金

≫ 在学生・修士生派遣元等（2014年4月1日現在）

インド：Securities and Exchange Board of India
インドネシア：Ministry of Finance; Bank of Indonesia; Ministry of National Development Planning
ウズベキスタン：Ministry of Finance; Central Bank of Uzbekistan
カザフスタン：Ministry of Economy and Budget Planning; National Bank of Kazakhstan; Ministry of Finance; Ministry of Planning

カンボジア：National Bank of Cambodia; Ministry of Economy and Finance
キルギス：National Bank of the Kyrgyz Republic; Ministry of Finance; Ministry of Economic Development and Trade
スリランカ：Central Bank of Sri Lanka
タイ：Bank of Thailand
タジキスタン：National Bank of Tajikistan; Ministry of Finance; International Monetary Fund
中国：Peoples' Bank of China; State Administration of Foreign Exchange; National Bureau of Statistics of China
バングラデシュ：Bangladesh Bank

フィジー：Reserve Bank of Fiji
フィリピン：Department of Finance; Philippine Deposit Insurance Corporation
ベトナム：Ministry of Finance; State Bank of Vietnam
マレーシア：Ministry of International Trade and Industry
ミャンマー：Ministry of Finance and Revenue; Central Bank of Myanmar
モルジブ：Maldives Monetary Authority
モンゴル：Bank of Mongolia; National Statistical Office; Ministry of Finance; Financial Regulatory Commission of Mongolia
ラオス：Bank of Lao PDR; Ministry of Planning and Investment

Public Finance Program (PF)

WB・WCO Scholarship Program

対象 … 開発途上国政府の租税及び関税関係機関若手職員等

学位 … 修士(公共経済学)

Master of Public Finance

修士課程

言語: 英語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/inter_programs/finance/



ディレクター
黒澤 昌子 教授



副ディレクター
福島 隆司 教授

開発途上国の租税政策及び関税政策専門家を養成する。

開発途上国の租税政策及び関税政策への知的支援の観点から、将来それらの分野で責任を負うこととなる若手行政官を主たる対象として、経済学をはじめ、法学、政治学ならびに行政学等に関する専門的教育を行うとともに、国税庁税務大学校、財務省税関研修所との連携による実践的教育(Practicum)を実施し、我が国の政策経験を踏まえた高度な専門的行政能力の育成を目指しています。

本プログラムは、世界銀行(WB)及び世界税関機構(WCO)の全面的な支援によって運営されており、ハーバード大学をはじめとする13大学で実施されているJoint Japan/World Bank Graduate Scholarship ProgramによるTax ProgramとJapan-WCO Human Resource Development Scholarship ProgrammeによるCustoms Programからなっています。

カリキュラム	
Category	Course Name
I (Required Courses)	<ul style="list-style-type: none">International Taxation of JapanPracticum at the National Tax AgencyCustoms LawPracticum in Customs Administration I - IIIIntellectual Property Rights Enforcement at BorderMicroeconomics ITheory of Public FinanceWorkshop in Public FinanceIntroduction to Public Policy Studies
II (Recommended Courses)	
Highly Recommended	<ul style="list-style-type: none">Macroeconomics I - IIGovernment and MarketIntroduction to Applied EconometricsEconomics of Tax PolicyLocal Public FinanceEconomic and Fiscal Reform in JapanInternational TradeDevelopment EconomicsHuman Resources Management
	<ul style="list-style-type: none">Monetary Economics (Money and Banking)Finance and Economic GrowthApplied Time Series Analysis for MacroeconomicsPoverty AlleviationStrategy of Economic DevelopmentTrade and Industrial DevelopmentGame TheoryMathematics for Economic AnalysisPublic EconomicsLabor EconomicsEconomics of Education and LaborEconomics of LawUrban Development and Real Estate PolicyInternational FinanceEmpirics of Macroeconomic Policies and International FinanceEnvironmental EconomicsResource and Energy EconomicsJapanese EconomyJapanese Financial SystemEconometrics/Quantitative MethodsTime Series AnalysisEconomic Development of Japan
For qualified students only	<ul style="list-style-type: none">Advanced Econometrics I - II
	<ul style="list-style-type: none">International RelationsInternational Political EconomyStructure and Process of GovernmentEconomic Analysis of Urban and Regional PolicyInternational Political Economy of Money and FinanceIntroduction to Quantitative MethodsAccounting and Financial Management IGlobal Governance: Leadership and NegotiationFiscal and Monetary Policies in JapanPublic Expenditure ManagementLocal Government FinanceSelected Topics in Policy Studies I - IVCourses not listed in this table
X (Others)	<ul style="list-style-type: none">Courses offered by the Center for Japanese Language and CultureCourses offered by the Academic Writing Center

>> 奨学金(留学生対象)

世界銀行(World Bank) <Taxコース>

世界税関機構(World Customs Organization) <Customsコース>

>> 在学生・修了生派遣元等(2014年4月1日現在)

Tax Course

インドネシア: Ministry of Finance, Directorate General of Taxes

ウガンダ: Uganda Revenue Authority

エジプト: Egyptian Tax Authority

グルジア: Parliament of Georgia, Budget Office; Office of Finance and Budget;

State Chancellery of Georgia

ケニア: Kenya Revenue Authority

ザンビア: Zambia Revenue Authority

シエラレオネ: National Revenue Authority

タンザニア: Tanzania Revenue Authority

中国: State Administration of Taxation; International Tax Department

ネパール: Financial Comptroller General Office, Ministry of Finance

パキスタン: Inland Revenue Service, Federal Board of Revenue, Ministry of Finance

ブラジル: Federal Board of Revenue, National Board of Revenue

ブータン: Regional Revenue and Customs Office; Ministry of Finance

ブルンジ: Ministry of Finance

マレーシア: Inland Revenue Board of Malaysia

マラウイ: Malawi Revenue Authority

ミャンマー: Ministry of Finance and Revenue; Internal Revenue Department

モンゴル: General Department of National Taxation

Customs Course

アゼルバイジャン: State Customs Committee

アフガニスタン: Afghan Customs Department

イラン: Customs Affairs of Chabahar Customs; Iran Customs

インド: Ministry of Finance; Central Board of Excise and Customs

インドネシア: Soekarno-Hatta International Airport; Customs Service Office

of Tanjung Priok II; Directorate General of Customs and Excise; Ministry of

Finance; Indonesian Customs

ウガンダ: Uganda Revenue Authority

ウクライナ: State Customs Service of Ukraine

ウズベキスタン: State Tax Committee of Republic of Uzbekistan

エジプト: Egypt Tax Administration; Egyptian Customs Authority

エチオピア: Ethiopian Revenues and Customs Authority

ガーナ: Ghana Customs; Ghana Revenue Authority

カンボジア: Ministry of Economy and Finance; Customs and Excise

Department, Phnom Penh

キルギス: State Customs Inspectorate; State Customs Service

ブルンジ: Revenue Service, Ministry of Finance

コンゴ: Direction Generale des Douanes et Accises (DGDA)

ザンビア: Zambia Revenue Authority

シエラレオネ: National Revenue Authority

ジャマイカ: Jamaica Customs Department

ジンバブエ: Zimbabwe Revenue Authority

スリランカ: Sri Lanka Customs

タイ: Royal Thai Customs Department; Thai Customs Department

タンザニア: Tanzania Revenue Authority

中国: Huang Pu Customs District of P.R.China; Shanghai Customs College

ネパール: Ministry of Finance; Ministry of Home Affairs

パキスタン: Central Board of Revenue; Directorate General of Intelligence and

Investigation; Federal Board of Revenue

パプアニューギニア: Papua New Guinea Customs Service

ブラジル: Receita Federal do Brasil RFB, Brazilian Customs

フィジー: Fiji Islands Revenue and Customs Authority

フィリピン: Bureau of Customs

ブータン: Department of Revenue and Customs; Ministry of Finance

ブラジル: Receita Federal do Brasil RFB, Brazilian Customs

ベトナム: Ministry of Finance; General Department of Vietnam Customs

マレーシア: Customs and Excise Department; Royal Customs of Malaysia;

Inland Revenue Board of Malaysia

南スーダン: South Sudan Customs

ミャンマー: Myanmar Customs Administration

モルジブ: Maldives Customs Service

モンゴル: Customs General Administration of Mongolia

レソト: Lesotho Revenue Authority

>> 論文タイトル例

- Foreign Aid and Economic Growth in Zambia: Has Aid been Effective?
- Taxes on Commodities and Excess Burden
- Intellectual Property Rights Protection and Foreign Direct Investment in Sub-Saharan Africa (SSA) Countries
- Decentralization and Human Development: The Impact of Constituency Development Fund on Education in Kenya
- The Changing Roles of Customs: Are Reforms to Facilitate Trade making Revenue Collection a By-Product?

Economics, Planning and Public Policy Program (EPP)

対象……インドネシア中央政府及び地方自治体行政官

学位……修士（公共政策）

Master of Public Policy

(インドネシアの有力国立大学及び政策研究大学院大学のダブル・ディグリー)

修士課程

言語：英語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/inter_programs/economic/

インドネシアのグッド・ガバナンスと経済発展に貢献する人材を養成する。



ディレクター

原 洋之介
アカデミックフェロー



ディレクター代理

大辻 義弘 教授

アジア最大の民主主義国のひとつであるインドネシアは、今、大きな変革が進んでいます。インドネシアの民主化と地方自治のプロセスは政治、経済及び社会を大きく変えつつあります。この大変革を順調に乗り越えるためには、優秀な人材養成が急務です。

本プログラムは、インドネシアの中央政府及び地方自治体において、インドネシアのグッド・ガバナンスと経済発展に貢献できる人材を養成することを目的としています。修士課程1年目の教育をインドネシアの有力国立大学において行い、2年目の教育を本学で行う、2年間の共同プログラムです。このプログラムでは、経済学、

政治学、公共政策、公的官制など、将来の職務に必要なコアスキルの育成に重点を置きつつ、多くの専門分野と幅広いテーマの中から、学生は個々のニーズにあった履修を選択できるようになっています。修了者に対しては、インドネシアの大学及び本学からそれぞれ修士の学位が授与されます。

学生はさらに、本学の教授陣や他のプログラムに在籍する世界中の行政官との交流を通じて、幅広いネットワークを形成することや国際感覚を身に付けることができます。

カリキュラム	
Category	Course Name
I (Required Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Independent Study (Policy Paper) Introduction to Public Policy Studies
II (Recommended Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Monetary Economics (Money and Banking) Microeconomics II Government and Market Macroeconomics II Finance and Economic Growth Introduction to Applied Econometrics Global Development Agendas and Japan's ODA Poverty Alleviation Strategy of Economic Development Trade and Industrial Development Public Economics Local Public Finance Economic and Fiscal Reform in Japan Economics of Education and Labor Urban Development and Real Estate Policy International Trade Resource and Energy Economics Japanese Economy Development Economics Agricultural Development Economic Analysis of Urban and Regional Policy East Asian Economies Agricultural Economics International Development Policy Comparative Development Studies of Asia State and Politics in Southeast Asia Structure and Process of Government International Political Economy of Money and Finance Non-Traditional Security Foreign Direct Investment Human Resources Management Public Expenditure Management Transport Policy International Taxation of Japan Small and Medium Enterprise and Technology Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past Introduction to Quantitative Methods Local Government System Local Government Finance Local Governance in the Changing World Selected Topics in Policy Studies I - IV
III (Elective Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Courses not listed in this table
X (Others)	<ul style="list-style-type: none"> Courses offered by the Center for Japanese Language Learning Courses offered by the Academic Writing Center

≫ 奨学金（留学生対象）

インドネシア政府等

≫ 在学生・修士生派遣元等（2014年4月1日現在）

Ministry of Finance
Ministry of Marine Affairs and Fisheries
Ministry of Agriculture
Ministry of Public Works
Ministry of Forestry
Ministry of Industry
National Development Planning Agency (BAPPENAS)
BPS-Statistics Indonesia
Indonesian Institute of Sciences(LIPI)
National Land Agency
National Nuclear Energy Agency
Indonesian Local Governments (e.g. Gunungkidul, Kudus, Yogyakarta, Klaten, Serang, Bandung, Gianyar, Malang, Ngawi, Banyuwangi)

≫ 論文タイトル例

- Forest, Labor, and Oil Palm Plantations: An Assessment toward the Government's Policies (A Case Study in the Banyuwangi Regency, Indonesia) (以上、2012年度)
- Households Coping Strategies in the Aftermath Mt. Merapi Eruption 2010 in Indonesia (以上、2011年度)
- Electricity Consumption and Economic Growth in Indonesia (以上、2010年度)
- Knowledge Stock and Total Factor Productivity of Manufacturing Sectors in Indonesia (1995 - 2005) (以上、2009年度)
- Comparing Technical Efficiency of TransJakarta's Corridors Towards Sustainable Transportation
- Governance in Housing Reconstruction After Natural Disaster (以上、2008年度)
- Growth Deceleration in Domestic Rice Production: an Economic Consequence of Liberalization of Rice Import in Indonesia
- Convergence of Per Capita Income Among Developing Countries (以上、2007年度)

Disaster Management Policy Program (DMP)

修士課程

言語：英語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/inter_programs/disaster/



ディレクター
安藤 尚一 教授



副ディレクター
家田 仁 教授

開発途上国における防災分野の専門家を養成する。

地震・耐震・防災復興政策コース及び津波防災コース (建築研究所との連携プログラム)

地震災害は、他の自然災害と比較して、人命損失、家屋倒壊、社会インフラへの打撃など、その被害が甚大であること、地震発生予知が困難であることなどから、その被害を軽減するための事前の防災対策が重要視されています。特に地震多発地域に存在する発展途上の国々では近年甚大な地震の被害が続発しており、それぞれの国の実情と社会システムに適合するような技術や制度を開発して、社会の防災性を高めていくことが不可欠です。そのためには、地震学、地震工学及び津波防災等における高度な知識や

技術を備え、優れた行政能力を有する人材の養成が必要です。

このプログラムでは、講義と演習を通して、地震防災に必要な地震学、地震工学及び津波防災分野の知識及び技術を修得し、日本の経験に基づいて防災政策の理論と実践を学びます。加えて、実習と問題解決演習を通して、それぞれの国特有の問題に対して、習得した知識や技術、政策理論を適用させる能力を身につけさせることにより、開発途上国における防災政策分野の専門家養成を目指します。

地震・耐震・防災復興政策コース及び津波防災コース カリキュラム

Category	Course Name
I (Required Courses)	• Individual Study
II (Recommended Courses)	• Disaster Management Policies A: from Regional and Infrastructure Aspect • Disaster Management Policies B: from Urban and Building Aspect • Earthquake Hazard Assessment • Earthquake Risk Assessment • Disaster-Recovery Management and Development Assistance • Tsunami Hazard Assessment • Tsunami Countermeasures
III (Elective Courses)	• Earthquake Phenomenology • Characteristics of Earthquake Disasters • Earthquake Circumstance • Information Technology Related with Earthquakes and Disasters • Structural Analysis • Structural Dynamics • Seismic Design • Seismic Evaluation and Retrofitting • Theory of Tsunami • Case Study (Practice for Earthquake Disaster - Recovery Management Policy I) • Case Study (Practice for Earthquake Disaster - Recovery Management Policy II) • Case Study (Practice for Earthquake Disaster - Recovery Management Policy III) • Case Study (Practice for Tsunami Disaster Mitigation Policy) • Selected Topics in Policy Studies I - IV

» 在学生・修了生の主な派遣元等 (2014年4月1日現在)

アルジェリア：National Center of Applied Research in Earthquake Engineering
アルバニア：Ministry of Agriculture
アルメニア：Ministry of Emergency Situations of the Republic of Armenia
イラン：Geological Survey of Iran
インドネシア：Meteorology, Climatology and Geophysical Agency (BMKG)
ウガンダ：Ministry of Energy and Mineral Development
エルサルバドル：University of Centroamericana Jose Simeon Canas
ケニア：Water Resources Management Authority
コロンビア：Institute of Hydrology Meteorology and Environmental Studies (IDEAM)
スリランカ：Sri Lanka Land Reclamation & Development Corporation
セルビア：Institute for the Development of Water Resources "Jaroslav Cerni"
タイ：Thai Meteorological Department
中国：China Earthquake Administration (CEA)

チリ：National Geological Survey
ドミニカ共和国：National Geological Survey
トルクメニスタン：Scientific Research Institute of Seismic Resistance Construction
トルコ：Istanbul Technical University
ナイジェリア：Nigerian Integrated Water Resources Management Commission
ニカラガ：Geology and Geophysics Institute
ネパール：Ministry of Industry
パキスタン：Pakistan Meteorological Department
バブアニューギニア：Department of Works
バングラデッシュ：Bangladesh Water Development Board (BWDB)
フィリピン：Philippine Institute of Volcanology and Seismology
ベネズエラ：Universidad Central de Venezuela
ペルー：Japan Peru Center for Earthquake Engineering and Disaster Mitigation - CISMID
マレーシア：Malaysian Meteorological Department
ミャンマー：Ministry of Transport

» 論文タイトル例

• A Proposal of Tsunami Risk Assessment Method for Iquique City, Chile
• Underground Velocity Structure Exploration Using Surface Waves in Iwaki City Hall, Japan
• Dynamic Behavior under Strong Motions and Structural Design Procedures of Seismically Isolated Buildings
• Tsunami Hazard Assessment along the Coast of Lingayen Gulf, Pangasinan, Philippines
• Nation-wide Riverine Flood Risk Assessment in Bangladesh by an Integrated GIS-based Model and Remote Sensing Techniques
• Flood Inundation Analysis for Effective Countermeasures in the Bago River Basin
• Estimation of Site Effect, Attenuation and Source Parameters in Wenchuan Earthquake by Spectral Inversion Method
• Hydrological Forecasting Based on T-S-K Fuzzy Logic System in Fu River Basin
• Verification of Satellite Based Rainfall Estimates GSMaP and Development of a Correction Method for Indus River Basin

水災害リスクマネジメントコース (土木研究所との連携プログラム)

洪水や濁水などの水に関連する災害は、人類の持続可能な開発、貧困の削減を実施するために克服すべき主要な課題の一つです。激甚な水災害は、これまで世界各地で発生しており、近年、その数が増えつつあるだけでなく、人口の急激な増加、都市への人口・資産の集中及びハイテクなどの資産の高度化に伴い、その被害・影響も増加しています。

また、地球温暖化に伴う気候変動による降雨量およびそのパターンの変化や海面上昇が世界的に予想され、それによる水災害の深刻化・頻発が懸念されます。

これらの水関連災害の軽減のためには、堤防やダムなどのハード整備と、早期警報システムや洪水ハザードマップなどのソフト対策

がバランス良く行われることが必要ですが、予算や人的資源が限られている開発途上国においては、それらに関する知識や技術を持つ技術者が少ないのが現状であり、高度な知識と技術を備えた優れた行政能力を有する人材の育成が急務とされています。

このプログラムでは、講義と演習を通じて、水文学や河川工学などの基礎工学、ダムや砂防施設に関する知識及び技術、さらにソフト施策の立案に必要な総合洪水リスクマネジメントや洪水ハザードマップの知識及び技術を習得します。加えて、実地での演習を通して、習得した知識や技術、政策理論をそれぞれの国特有の問題に適用させる能力を涵養することにより、開発途上国における水災害防災政策分野の専門家養成を目指します。

水災害リスクマネジメントコース カリキュラム

Category	Course Name
I (Required Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Individual Study
II (Recommended Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Disaster Management Policies A: from Regional and Infrastructure Aspect Disaster Management Policies B: from Urban and Building Aspect Hydrology Hydraulics Basic Concepts of Integrated Flood Risk Management (IFRM) Urban Flood Management and Flood Hazard Mapping Flood Hydraulics and River Channel Design Mechanics of Sediment Transportation and Channel Changes Control Measures for Landslide & Debris Flow River Ecohydraulics
III (Elective Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Computer Programming Basic Practice on Flood Forecasting & Inundation Analysis Advanced Practice on Flood Forecasting & Inundation Analysis Site Visit of Water-related Disaster Management Practice in Japan Selected Topics in Policy Studies I - IV



GRIPS Global Governance Program (G-cube)

対象… 学士取得あるいは見込みの者で、中央省庁の行政官、国際機関を目指す者、企業等でグローバルに活躍することを旨とする者

学位… M.A. in Advanced Policy Studies、修士(政策研究)
Ph.D. in Advanced Policy Studies、博士(政策研究)

博士課程

言語：英語

〈5年一貫博士プログラム〉

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/phd_programs/g-cube/



ディレクター
園部 哲史 副学長、
教授

特定分野の専門家的なリーダーを束ね、大局的な観点から価値観や国益の対立を調整し、世界の重要課題に対処するLeader of Leadersを養成する。

国際社会は今日、金融危機、テロの横行、エネルギー問題、環境問題といったグローバルな問題に直面しています。その背景にあるヒト、モノ、カネの急速なグローバル化、価値観や国益の対立の激化、新興国の台頭等がもたらしている世界秩序の大幅な変化に対し、国際社会の統治の仕組みとルールは有効な調整機能を果たしていません。これらの問題を解決して次の時代を切り開く新しいタイプのリーダーが必要とされていますが、そうしたリーダーには、特定分野に特化した専門家の養成に焦点を当てている従来型の高等教育機関では培うことができていない資質、能力、技能が求められます。

そこで本学位プログラムは、特定分野の専門家的なリーダーを束ね、大局的な観点から価値観や国益の対立を調整し、世界の重要課題に対処するLeader of Leadersを養成することを目指します。そのために、(1) 偏狭な価値観や歴史観を克服し、直面する諸課題を過去から未来へとつながる時間軸の中に位置づける大局

観、(2) 個々の課題に実効性のある処方箋を提示するための強力な課題分析能力、(3) 自己の見解を言語や文化、歴史、宗教、民族、国籍の違いを超えてより多くの人々にわかりやすく伝えるコミュニケーション能力という3つの能力の涵養を重視します。

本プログラムの特色の一つは、共通の関心を持つ非常に少人数の学生がそのトピックを専門とする教員と討論を重ねるチュートリアル制度を導入し、読み書き話す能力と「物の見方 (perspective)」を徹底的に鍛えることにあります。それとともに、実践的な授業や研修も取り入れます。さらに、通常の学位論文審査によって個別政策課題についての知見と分析力を審査するだけでなく、大局観とコミュニケーション能力も審査して学位を授与します。

本プログラムは、2013年度に文部科学省博士課程教育リーディングプログラムとして「グローバル秩序変容時代のリーダー養成プログラム」が採択され、GRIPS Global Governance (G-cube) という学位プログラムとして、2014年10月に第一期生を迎えます。

カリキュラム	
Category	Course Name
I (Required Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Leading a Nation in the Changing World Perspectives of the World Introduction to Public Policy Studies Policy Debate Seminar I - II Policy Workshop
II (Recommended Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Diplomatic History of Modern Japan Comparative State Formation Global Economic History International Relations Comparative Political Economy Development Economics Essential Macroeconomics Structure and Processes of Government Comparative Analysis on Science, Technology and Innovation Policy Tutorial I - V Executive Seminar I - III
III (Elective Courses)	<ul style="list-style-type: none"> Microeconomics I Essential Microeconomics Macroeconomics I Introduction to Applied Econometrics Theoretical Foundation of Economic Policy Government and Politics in Japan International Political Economy International Security Studies Political Economy of Modern Japan International Relations in East Asia State and Politics in Southeast Asia (Advanced) Introduction to Quantitative Methods Introductory Statistics

奨学金

G-cube 奨励金



Policy Analysis Program (PA)

(政策分析プログラム)

対象……学士取得あるいは見込の者、修士取得あるいは見込の者
(新卒者、社会人、政府部門勤務者など、全ての人々を含む)

学位……博士(公共経済学)、博士(開発経済学)、博士(国際経済学)
Ph.D. in Public Economics、Ph.D. in Development Economics
Ph.D. in International Economics
(M.A. 取得も可能)

博士課程

言語: 英語

〈5年一貫博士プログラム〉

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/analysis/



ディレクター

Munro, Alistair
教授



副ディレクター

田中 隆一 准教授

政策課題を経済学の視点から理論的、実証的に研究・分析できる者を育成する。

1. 目的

本プログラムの目的は、日本および世界の政策課題を視野に入れ、それらを理論的、実証的に研究・分析できる者を育成することです。様々な政策課題に応え、実りある政策議論をするためには、理論的に問題を位置づけ分析し、加えてデータに基づく実証分析を行うことが肝要です。そのために、経済学の理論、実証分析手法を身につけ、様々な政策課題に機敏に対応できるスキルを持つ者を育成します。

2. プログラムの特色

- (1) 標準修業年限は5年です。入学から最短3年で博士を取得することも可能です。
- (2) 政策分析に必要な経済学の方法論の習得を必須とし、経済学の各論及び政策分析の関連科目を履修することで、様々な政策課

題に対応できる力を養います。

- (3) 経済学の方法論の習得と並行して、講義・演習・研究会等で実際の政策立案・分析担当者やOBらと接することを通じて、問題意識の醸成とその解決策について考察する機会を提供します。
- (4) 入学者には必ずしも経済学等の学位や知識を要求しません。経済学の知識と理解に応じて、コア科目を履修する前に基礎的な科目の履修を求めたり、コア科目の一部ないし全部の履修を免除したりして、学生の能力に応じた教育を行います。
- (5) 必要な科目を履修後、博士論文執筆資格試験 (Qualifying Exam) に合格することによって、博士論文執筆に進むことができます。
- (6) 原則としてフルタイムで修学するものとしませんが、博士論文執筆資格試験に合格後はパートタイムでの修学も可能です。
- (7) 博士取得後直ちに国際的に通用するよう、講義は英語で行うとともに研究活動一般に関する能力も涵養します。

カリキュラム	
Category	Course Name
I Core Courses (Required)	<ul style="list-style-type: none"> Advanced Microeconomics I - IV Advanced Macroeconomics I - IV Advanced Econometrics I - IV A Course from other disciplines I (*5 year course only) Graduate Seminar I - III
II Recommended Electives I	<ul style="list-style-type: none"> Public Economics <ul style="list-style-type: none"> Public Economics Labor Economics Economics of Law Competition and Regulatory Economics Urban Economics Environmental Economics Cost Benefit Analysis I - II Experimental Economics Development Economics <ul style="list-style-type: none"> Gender and Development Poverty Alleviation Strategy of Economic Development Trade and Industrial Development Development Economics Agricultural Development Advanced Development Economics International Economics <ul style="list-style-type: none"> International Trade International Finance Empirics of Macroeconomic Policies and International Finance Economic Development of Japan
III Recommended Electives II	<ul style="list-style-type: none"> Applied Time Series Analysis for Macroeconomics Global Development Agendas and Japan's ODA Game Theory Mathematics for Economic Analysis Economics of Education and Labor Transportation Economics Urban Development and Real Estate Policy Economics of Climate Change Resource and Energy Economics Japanese Economy Japanese Financial System Financial Economics Econometrics/ Quantitative Methods Time Series Analysis Economic Modeling for Policy Simulations Empirical Approach to Policy Analysis Economic Analysis of Urban and Regional Policy Courses not listed in this table (with program director's approval). Graduate Seminar IV - VII Microeconomics I - II Macroeconomics I - II Introduction to Applied Econometrics

▶ 奨学金 (留学生対象)

GRIPS 奨学金
文部科学省奨学金

▶ 在学生・修了生派遣元等 (2014年4月1日現在)

インドネシア: University of Indonesia; Ministry of Finance; Ministry of National development Planning; National Statistics Office of Indonesia
ウガンダ: Office of the President; Central Bank of Uganda
エチオピア: Haramaya University
ガーナ: Ministry of Finance and Economic Planning
韓国: Ministry of Strategy and Finance
カンボジア: National Bank of Cambodia
ケニア: Ministry of Planning and National Development; Office of the President
ジンバブエ: Murray and Roberts
スリランカ: University of Sri Jayawardanapura; Department of Sri Lanka customs
タイ: Bank of Thailand
タンザニア: The University of Dodoma; Mkwawa University College of Education
中国: United Components Inc.; Fudan University

日本: JICA; University of Tokyo

ネパール: National Planning Commission Secretaria, Tribuvan University
バングラデシュ: National Board of Revenue; Ministry of Information and Communication Technology

フィリピン: Philippine Institute for Development Studies

ベトナム: State Bank of Vietnam; Central Institute for Economic Management;

Ministry of Planning and Investment

モンゴル: National University of Mongolia

▶ 論文タイトル例

- On the Transferability of Asian Rice Green Revolution to Rainfed Areas in Sub-Saharan Africa: An Assessment of Technology Intervention in Northern Ghana (2012)
- The Roles of Managerial Training, Gender and Social Networks in Managerial Improvement and Firm Performance: an Experiment with Garment Enterprises in Tanzania (2012)
- The Impact of Industrial Agglomeration and the Determinants of Firms' Location Choices in Guangdong (2012)

- Industrial Pollution Control in China: Human Capital, Environmental Regulation Stringency and the Development of Eco-firms (2013)
- Five Essays on Banking and Retirement Savings in Indonesia, Asia, and Developed Countries (2012)
- An Inquiry into the Rapid Development of the Pharmaceutical Industry in Bangladesh (2012)
- Migration and Development: Assessing the Impacts of Migration and Remittance on Household Welfare in Nepal (2012)
- An Investigation into the Possibility of a Rice Green Revolution in Sub Saharan Africa: Lessons from the Mwea Irrigation Scheme in Kenya (2012)
- An Inquiry into Mental Health and Help Seeking Behaviors in Japan (2013)
- Government Financing in Japan: Aging Population, Tax System and Female Labor Participation (2013)
- Economic Growth and Monetary Policy in Asian Developing Economies (2013)

公共政策プログラム

学位……博士(公共政策分析)、博士(政治・政策研究)
博士(社会システム分析)、博士(文化政策研究)
Ph.D. in Public Policy、Ph.D. in Government
Ph.D. in Social Systems Analysis、Ph.D. in Cultural Policy

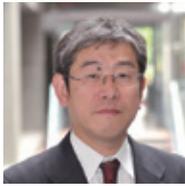
博士課程

言語：日本語／英語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/phd_programs/public/



ディレクター
大山 達雄 特別教授



副ディレクター
土谷 隆 教授



副ディレクター
森地 茂
アカデミックフェロー

多様な学問分野に基づいた方法論を用いて、高度な実務的専門知識と学問的体系に沿った政策分析能力を有する政策研究者及び実務家を養成する。

国際的スタンダードを満たす教育方式に基づく、高度の政策研究能力と企画能力、政策研究遂行上必要となるディシプリンの習得、社会科学諸分野における論文作成能力、高等教育機関における教授能力、外国語能力の確保を目指した教育を実施します。

本プログラムに所属する学生は、特定の学問分野におけるディシプリンを身につけていることが前提となるので、修士プログラムからの進学を原則としつつ、他大学において修士の学位を取得した学生については、その習得分野、学位の種別などに応じて、博士課

程からの入学を認めています。そのため、入学時に身につけている学問的能力に応じて、履修を求める単位数が異なります。そして、在学中に学問的能力を確認する博士論文提出資格試験などの学内試験に合格の後、博士論文の執筆・提出が認められます。

学生は、講義やゼミに限らず、本学政策研究センターで進行中の研究プロジェクトに参加したり、連携する政策系研究機関との共同研究に参加したりしながら、博士論文を執筆することも可能であり、より実践的な研究活動に携わる機会を確保しています。

カリキュラム	
Category	Course Name
Politics	<ul style="list-style-type: none">● 政策過程論特別演習 (Special Seminar for Policy Process) ● 日本政治研究特別演習 (Special Seminar for Japanese Politics)● Advanced International Political Economy ● Strategic Studies Research Methodologies ● International Relations in East Asia● 日本外交 (Japan's Foreign Policy) ● Diplomatic History of Modern Japan(Advanced)● 行政史研究特別演習 (Special Seminar for Administrative History) ● 事例研究方法論 (Scope and Methods of Case Studies)● 社会科学方法論＝質的分析 (Social Science Methodology for Qualitative Analysis)● 社会科学方法論＝量的分析 (Social Science Methodology for Quantitative Analysis)● 安全保障・国際問題論文演習 (Security and International Studies Dissertation Seminar) ● Advanced International Relations● Politics and Diplomacy in Postwar Japan ● Advanced American Foreign Policy ● Advanced Political Economy of Modern Japan● Advanced International Political Economy of Money and Finance ● Advanced Comparative Political Economy● Advanced International Relations in Europe ● Advanced Development Cooperation Policy● Courses not listed in this table, admitted by each student's advisory committee.
Economic Theory	<ul style="list-style-type: none">● Advanced Microeconomics I - IV ● Advanced Macroeconomics I - IV ● Advanced Econometrics I - IV● Advanced Development Economics ● Courses not listed in this table, admitted by each student's advisory committee.
Quantitative Analysis	<ul style="list-style-type: none">● Statistical Data Analysis / 統計データ解析 ● Applied Statistics / 応用統計 ● Mathematics for Planning / 計画数理● Mathematical Modeling Analysis / 数理モデル分析 ● Operations Research ● Optimization and Simulation / 最適化とシミュレーション● Seminar on Statistical Data Analysis / 統計データ解析演習 ● Seminar on Mathematical Modeling / 数理モデル演習● Seminar on Policy Simulation / 政策シミュレーション演習● Courses not listed in this table, admitted by each student's advisory committee.
Development Policy	<ul style="list-style-type: none">● Sociological Research ● Special Seminar for Sociology● 国土政策と社会資本整備特論 (Advanced Topics in National Development Policy and Infrastructure Investment)● インフラストラクチャーのデザイン特論 (Advanced Design of Infrastructure)● 交通システムと交通計画特論 (Advanced Topics in Transportation System and Planning)● Advanced Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ● Advanced Disaster Risk Management● Courses not listed in this table, admitted by each student's advisory committee.
Cultural Policy	<ul style="list-style-type: none">● Advanced Topics in Cultural Capital and Policy Issues / 文化資源特論 ● Advanced Topics in Cultural Policy / 文化政策特論● Cultural Policy Research Seminar I - III / 文化政策リサーチセミナー I - III ● Heritage Policy System in Japan● International System of Preserving Cultural Heritage ● Heritage Policy System in Europe ● Heritage for Development● 図書館政策特論 ● Courses not listed in this table, admitted by each student's advisory committee.

≫ 奨学金(留学生対象)

GRIPS 奨学金
文部科学省奨学金

≫ 在学生・修了生派遣元等(2014年4月1日現在)

(17カ国/36機関)

アフガニスタン(計1): Canadian Program Support Unit

インドネシア(計5): National Development Planning

Agency (BAPPENAS) 他

ウズベキスタン(計1): Central Bank of Uzbekistan

エチオピア(計1): Ethiopian Development Research Institute (EDRI)

ガーナ(計1): Ministry of Finance and Economic Planning

カンボジア(計1): Ministry of Commerce

キルギス(計1): Eurasian Development Bank

ケニア(計1): Institute of Policy Analysis and Research

スリランカ(計1): Central Bank of Sri Lanka

タイ(計2): National Economic and Social Development Board 他

中国(計2): World Bank of Beijing 他

日本(計4): Ministry of Economy, Trade and Industry 他

パキスタン(計3): Federal Bureau of Statistics 他

バングラデシュ(計5): Bangladesh Bank 他

フィリピン(計2): National Economic and Development

Authority 他

ベトナム(計4): Foreign Trade University 他

ラオス(計1): National University of Laos

≫ 論文タイトル例

● Harmonizing Heritage Tourism and Conservation in The Rock-Hewn Churches of Lalibela, Ethiopia

● 科学技術のリスク評価における非専門家の役割 - 森永ヒ素粉乳中毒事件を中心に - (以上、2013年度)

● Mathematical Modeling Analyses for Investigating the Future

Expansion of the Electric Power System in Indonesia

● Capital Flows in Thailand: Determinants and Policy Effectiveness

● Essays on New Retirement Income Strategies: Furanteed Lifetime Withdrawal Benefits, Decision Rules and Time Segmentation (以上、2012年度)

● Monetary Policy & Yield Curve Dynamics: Three Country Perspectives

● State-building in Post-Taliban Afghanistan and the Fragility of Personality-dependent Order: Reflections on Kandahar and Balkh

● 収蔵品の高度利活用に向けた博物館運営と博物館政策 - モバイルミュージアムを事例とした次世代博物館におけるオルタナティブ・モデルの提案 - (以上、2011年度)

安全保障・国際問題 プログラム

博士課程

言語：日本語／英語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/security/



ディレクター
道下 徳成 教授

安全保障・外交政策について高度な知識と専門性、戦略性を併せ持った実務家および研究者を養成する。

21世紀に入り、グローバル化の進展とともに安全保障や国際関係の概念も従来の定義を超えて拡大し、安全保障・外交政策の課題として考えるべき範囲も拡大しつつあります。また、アジアにおいてもパワーバランスの劇的な変化や情勢の複雑化などに伴い、政治、経済、法律、社会、文化等を踏まえつつ、より戦略的に安全保障・外交上の政策課題に取り組むことが求められています。

本プログラムは、こうした問題意識の下、防衛省、外務省と連携しつつ、学問と実践、理論と政策の両方に精通し、専門性と戦

略性を併せ持った安全保障・外交問題の専門家・実務家を養成することを目的としています。

本プログラムでは、国内外の政界、官界、学界などから広く学生を受け入れます。募集対象は、社会科学分野、特に国際関係、政治学、法学、経済学などの分野の修士号取得者となります。

本プログラムの修了生は、各国政府、研究機関、国際組織などにおいて指導的な立場に立ち、安全保障・外交問題の専門家として活躍することが期待されています。

カリキュラム	
Category	Course Name
I Theoretical Courses (Elective)	<ul style="list-style-type: none"> Advanced International Political Economy Strategic Studies Research Methodologies Advanced International Relations Advanced International Security Studies Comparative Politics Advanced International Political Economy of Money and Finance Transnational Organized Crime and Security
II Regional Courses	<ul style="list-style-type: none"> International Relations in East Asia Diplomatic History of Modern Japan (Advanced) Politics and Diplomacy in Postwar Japan Advanced Chinese Foreign Policy Advanced American Foreign Policy Advanced Political Economy of Modern Japan Advanced International Relations of the Asia Pacific Advanced Comparative Political Economy Advanced International Relations in Europe
III Policy Courses	<ul style="list-style-type: none"> Military Operations, Strategy, and Policy (Advanced) Non-Traditional Security (advanced) 情報と安全保障特論 (Intelligence and National Security (advanced)) Advanced Development Cooperation Policy
IV General Subjects (Elective)	<ul style="list-style-type: none"> Courses not listed in this table, which have been approved by the Program Committee.
V Paper Writing (Core)	<ul style="list-style-type: none"> Security and International Studies Dissertation Seminar

≫ 奨学金 (留学生対象)

GRIPS奨学金
文部科学省奨学金

≫ 在学生・修了生派遣元等 (2014年4月1日現在)

中央省庁：外務省、防衛省、防衛研究所、海上保安庁

団体等：独立行政法人科学技術振興機構

外国機関：財務省(インド)、外務省(インドネシア)、税関(タイ)、開発研究所(フィリピン)、ヴァン大学(ベトナム)、財務省(タイ)、内務省(オランダ)、法務省(モンゴル)、対外投資貿易庁(マケドニア)、内閣府(フィンランド)

国際機関：United Nations

≫ 論文タイトル例

- 中国の海洋進出がもたらしたものの東アジアの海洋秩序に与えた影響
- Analysing Aum Shinrikyo's WMD Terrorism and Crimes: An Anatomy of Intentions and Capabilities
- Japan's Southeast Asia Policy and the Cambodian Conflict, 1979-1993: Diplomacy Amid Great Power Politics and Regional Confrontation
- 東アジアにおける共同軍事演習の変容 —ハブ・スポークスからネットワークへ—
- 韓国における国家安全保障会議活用の政策過程
- 破綻国家の建設と国際的な平和活動

- 東アジアの安全保障分野における二国間・多国間関係と国際秩序
- The State and Undocumented Migrant Workers
- Responding to the 2008 Food Crisis
- 冷戦後中国の「軍事外交」

- Securitizing Narcotics Problem in India
- Effects of Labor Immigration Policies on Indonesian Migrant Workers in Japan and South Korea
- Vietnam's ASEAN Strategic Objectives since the 1986 Doi Moi Reform



国家建設と経済発展プログラム

博士課程

言語：英語

対象 …… 開発途上国や新興国における政治と経済の相互作用に知的な関心を抱く者。および、政治学、経済学、国際関係論など、社会科学分野のいずれかの修士号取得者

学位 …… 博士（国際開発研究）
Ph.D. in International Development Studies

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/state_building/



ディレクター
杉原 薫 特別教授



ディレクター代理
恒川 恵市 特別教授

政治学と経済学の両方を用いて、国家建設と経済発展に関する高度な政策分析や政策立案に携わる人材を養成する。

本プログラムは、政治学と経済学の学際的プログラムであり、開発途上国や新興国における政治と経済の相互作用に知的な関心を抱き、すでに社会科学分野の修士号を持つ学生を対象としています。政治学と経済学両方の高度な知識と分析手法を必要とする研究や政策立案に携わり、世界の民主的統治の発展と高度化に資する人材を育成することが本プログラムの目的です。

本学では、2008年から2012年までグローバルCOEプログラム「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」を実施し、そのタイトルが示す通り、政治学と経済学の研究者が共同で研究を推進しつつ、先端的な研究を理解して政策立案にあたる行政官（テクノクラート）や若手研究者を育成してきました。本プログラムは、その教育研究拠点形成の成果の一つであり、こうした人材育成を継続し拡大するための博士プログラムです。

入学後1年間は政治、経済、歴史の授業を集中的に履修し、博

士としてふさわしい知識と分析スキルを身に付けることが求められます。2年目以降は学位論文を作成するための調査、分析、執筆に専念し、3年間で学位の取得を目指します。授業はすべて英語で行われ、学位論文は政策課題をテーマとした研究ないしは政策含意を持つ研究であり、学術的価値を持つ、国家建設と経済発展に関する英語論文とします。修了要件をすべて満たした学生に対して、Ph.D. in International Development Studies/博士（国際開発研究）の学位を授与することが認められます。

途上国や新興国の政治や経済の現場感覚を備えた人材を育てるため、現地調査の経験が豊富な教員を指導教員委員会に配置し、学生には現地調査を奨励しています。また、前述のグローバルCOEプログラムで培った若手研究者育成のノウハウを生かし、研究の計画から調査、分析、論文執筆までを指導するだけでなく、学術誌への論文掲載や学術書の刊行へ至るように指導を行います。

カリキュラム	
Category	Course Name
I Development Economics	<ul style="list-style-type: none"> Theoretical Foundation of Economic Policy Strategy of Economic Development (Advanced) Mathematics for Economic Analysis (Advanced) Applied Econometrics Introduction to Applied Econometrics (Advanced)
II History	<ul style="list-style-type: none"> Advanced Global Economic History Comparative State Formation (Advanced)
III Politics	<ul style="list-style-type: none"> International Relations in East Asia Advanced Comparative Political Economy State and Politics in Southeast Asia (Advanced) State and Politics in Africa (Advanced) Advanced Political Economy of Modern Japan
IV General Subjects	<ul style="list-style-type: none"> Courses not listed in this table, admitted by the advisory committee.
V Courses to be taken after passing qualifying exam	<ul style="list-style-type: none"> State Building and Economic Development Seminar Tutorial I - V

≫ 奨学金（留学生対象）

GRIPS 奨学金
文部科学省奨学金

≫ 在学生（2014年4月現在）

エチオピア：Ethiopian Development Research Institute (EDRI)
タンザニア：Ministry of Industry and Trade
日本：JICA 他

≫ 卒業後の進路・就職先

本プログラムは2013年10月からスタートしました。本プログラムの前身であるグローバルCOEプログラム「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」および、それ以前に実施された21世紀COEプログラム「アジアの開発経験と他地域への適用可能性」では、13か国21名の学生が博士号を取得しました。彼らは現在、それぞれの国の政府機関、大学、民間の研究機関、国際機関において精力的に活動しています。



防災学プログラム

博士課程

言語：英語

対象 ……修士の学位を取得している者。もしくは、同等の能力を有し、大学、研究機関、政府関係機関等での水災害リスクマネジメント分野での研究経験や実務経験を有する者

学位 ……Ph.D. in Disaster Management
博士（防災学）

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/phd_programs/disaster/

水災害リスクマネジメント分野において国及び国際的な戦略・政策の企画・実践を指導し、研究者を育成できる人材を養成する。



ディレクター
安藤 尚一 教授



副ディレクター
家田 仁 教授

近年、都会化や工業化の進展、気候変動などにより、水災害は世界中で増加・深刻化しており、激甚な被害が経済発展を著しく阻害しています。こうした災害に対する抵抗力を構築し持続的な開発を行うには、水災害リスクマネジメントの研究者や教育者、戦略・政策立案者の養成が必要です。政策研究大学院大学（GRIPS）と土木研究所水災害リスクマネジメント国際センター（ICHARM）は、国及び国際的な戦略・政策の企画・実践を指導し、研究者を養成することを目的として、博士課程防災学プログラムを創設しました。

本プログラムでは、すでに修士の学位を取得した者、もしくは同等の能力を有し、大学あるいは研究機関等での研究経験や水災害リスクマネジメント分野での実務経験を有する候補者から入学者を決定します。

本プログラムは英語で行われ、標準修業年限は3年です。修了するには、規定の単位を修得し、博士論文提出資格試験（Qualifying Examination/QE）に合格し、博士論文審査に合格しなければなりません。博士論文執筆中の学生は、Ph.D. Candidate Seminarにおいて研究内容を発表します。また、在学中に査読付論文を関連国際誌で2編以上発表することが求められます。

本プログラムには、東京大学との単位相互認定交換制度があります。また、ICHARMのリサーチ・アシスタント（ICHARM RA）として採用される可能性もあり、その場合には、ICHARMの研究補助業務に従事しながら、博士課程を修了することができます。

詳細は土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センターウェブサイトを照してください。
英語：http://www.icharm.pwri.go.jp/training/phd/phd_index.html

カリキュラム	
Category	Course Name
I Disaster Management	<ul style="list-style-type: none"> Advanced Integrated Flood Management Advanced Hydrology Advanced Flood Hydraulics and River Channel Design Advanced Mechanics of Sediment Transportation and River Changes Advanced Urban Flood Management and Flood Hazard Mapping Advanced River Ecohydraulics Advanced Hydraulics
II Development	<ul style="list-style-type: none"> Advanced Disaster Management Policies A: from Regional and Infrastructure Aspect Advanced Disaster Management Policies B: from Urban and Building Aspect
III Others (The University of Tokyo)	<ul style="list-style-type: none"> Advanced River Engineering Advanced Hydrology Urban Disaster Mitigation Engineering

≫ 奨学金（留学生対象）

学費・生活費の支援として土木研究所水災害リスクマネジメント国際センター（ICHARM）によるRA制度に応募できます。また、該当大学に属している場合、JICA AUN/SEED-Net奨学金に応募できます。

≫ 在学生・修了生派遣元等（2014年4月1日現在）

- オランダ**
グアテマラ：National Coordinator for Disaster Reduction
日本：NIPPON KOEI CO., LTD.
バングラデシュ：Bangladesh Water Development Board (BWDB), Khulna University



科学技術イノベーション政策プログラム

博士課程

言語：日本語／英語

対象……主として国内外の中央省庁および関連機関の幹部候補、将来の研究・教育職の志望者 (PhD)、国際機関職員、大学・研究機関・企業の運営に係る者など

学位……博士 (政策研究)、博士 (公共政策分析)
Ph.D. in Public Policy, Doctor of Policy Studies

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/innovation/



ディレクター
有本 建男 教授



ディレクター代理
鈴木 潤 教授



ディレクター代理
角南 篤 教授



ディレクター代理
根井 寿規 教授

科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、遂行、評価、修正を行うことができる人材を育成する。

新産業の創出のみならず、雇用の確保、生活の質の向上、環境問題などの様々な経済的、社会的問題の解決のために、科学技術イノベーションに対する期待は大きく、それを促進する政策、戦略に対する期待もまた大きなものがあります。このような観点から、現在、内外ともに、政府、地方自治体、大学、公的機関や企業などは効果的な科学技術イノベーション政策や戦略の立案、デザインをもとめて、知恵を絞っています。

このような背景のもと、本プログラムでは、科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策や戦略の企画・立案、遂行、評価、修正を行うことができる人材の育成を目指します。特に、このような人材に求められる高度な政策研究能力と、政策や戦略の企画力を有し、そのために必要となる複数のディシプリンを修得するとともに、社会科学諸分野における分析能力、高等教育での教授能力、高度の外国語能力を身につけた、行政官、実務者、研究者等を養成することを目指しています。

教授陣には、国内外の優れた科学技術政策研究の専門家を揃え、さらに、より実践的な研究教育を行うため、科学技術政策の第一線で活躍する実務家を講師として迎えています。また、優れた

研究者や実務家を招き、最新の研究成果や政策課題を議論する研究会、セミナーも開催します。

本プログラムは、原則として、すでに修士の学位を持つ政策に関わる行政官・実務家もしくは当該分野における研究・教育職の志望者を受け入れます。学位は、行政官等の実務家向け学位 (Doctor) 又は研究者向け学位 (Ph.D.) の2種類を用意し、志望者の希望や特性に応じた論文執筆指導を行います。

本プログラムは、文部科学省の支援によって運営されており、また、文部科学省科学技術・学術政策研究所 (NISTEP)、独立行政法人科学技術振興機構 (JST)、独立行政法人経済産業研究所 (RIETI) との連携協定に基づき、研究・教育両面における協力を得ています。

科学技術イノベーション政策プログラムウェブサイト：
<http://gist.grips.ac.jp/>

* 「科学技術イノベーション政策プログラム」は「科学技術・学術政策プログラム」の後継プログラム。在学生派遣元等の情報は「科学技術・学術政策プログラム」での実績に基づく。

カリキュラム		
Category	Course Name	
I Basic Courses	Core	● Economics of Innovation ● Analysis of Science and Technology Policy Process / 科学技術政策過程論
	Elective	● 計量経済学 (Econometrics) ● 公共経済学 (Public Economics) ● Introduction to Quantitative Analysis / 数量分析基礎 ● 計量データ解析法 (Quantitative Data Analysis) ● Innovation, Sustainability and Uncertainty ● Science and Technology in International Politics / 国際政治学と科学技術
II Advanced Courses	Core	● Introduction to Science, Technology and Innovation Policy / 科学技術イノベーション政策概論
	Elective	● 科学技術と社会変容 ● ビブリオメトリクスとその応用 (Bibliometrics and Applications) ● Management of Innovation / イノベーションのマネジメント ● Major Technology Fields and Policy Trend / 重点技術分野の動向と政策 ● Policy for Higher Education and University-Industry Cooperation / 高等教育政策・産学連携政策 ● Science and Technology Diplomacy / 科学技術外交論 ● Comparative Analysis on Science, Technology and Innovation Policy ● 科学技術イノベーション政策の分析方法論
III Thematic Research	Core	● Research Seminar I - IV / リサーチセミナー I - IV
IV General Subject	Elective	● Courses not listed in this table, admitted by the Program Committee.

≫ 在学生・修士派遣元等 (2014年4月1日現在)

中央省庁：文部科学省、経済産業省、農林水産省、原子力規制庁、科学技術・学術政策研究所

団体：独立行政法人科学技術振興機構、独立行政法人宇宙航空開発機構、独立行政法人理化学研究所、英国大使館、タイ国家科学技術イノベーション政策局、ベトナム科学技術省、台北駐日経済文化代表処等

≫ 論文タイトル例

- 科学技術のリスク評価における非専門家の役割 —森永ヒ素粉乳中毒事件を中心に— (2013年度)
- イノベーション促進型資金配分システムの発展メカニズムに関する研究 (2012年度)
- テキスタイル産業におけるデザイン導入とイノベーションに関する実証分析 (2011年度)

- 日本における科学技術情報政策の基本方針その脆弱性の原因に関する科学技術情報“伝達サイクル”に基づく考察 (2010年度)

* 科学技術・学術政策プログラムで書かれたもの

日本語文化研究 プログラム

対象 …… 海外の日本語教育機関等の現職の日本語教師または日本語教育研究者

学位 …… 博士（日本語教育研究）
Ph.D. in Japanese Language Education

博士課程

言語：日本語

※留学生向け

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/graduate/



ディレクター
岩田 夏穂 准教授



副ディレクター
今野 雅裕 教授

日本語に熟達し、日本語教育において優れた指導力を持ち、かつ日本の社会及び文化について知識と理解力を備えた、指導的な研究者・教師及び自国の日本語教育向上のための企画と推進の中心的な担い手となる実務者を養成する。

「日本語文化研究プログラム」は、本学と独立行政法人国際交流基金日本語国際センターとの連携によるプログラムです。約130カ国の国と地域で日本語教育が進められる中、本プログラムでは日本語教育、日本文化に関し幅広い知識や教養を備え、国際的な日本語教育の場で貢献しうる研究者や高度専門職業人あるいは世界各国で直接日本情報を受発信できる指導的知識人の養成をめざしています。一層のグローバル化の中での日本語と日本文化の在り方を幅広く研究していくことが期待されます。

学生の研究テーマに応じて、2機関の協力連携のもとに指導体制を組織し個別のカリキュラムを編成しています。テーマによっては学外の研究者等が指導に加わることがあります。研究指導は第

二言語習得、言語教育政策、社会言語学などの領域から学生の研究課題に応じて、主に演習形式で行われています。博士論文作成のためには、博士論文提出資格試験に合格することが必要です。

日本語文化研究プログラムの教育と学生の研究成果は、日本語教育指導者養成プログラム（修士課程）同様、学会や日本語文化研究会を通じて発信されます。なお、本研究会は年2回の研究発表会や年1回刊行される論集を通じて活発な活動を展開し、世界中にひろがっている関係者の方々との意見交換や情報交換の場となっています。

日本語文化研究プログラムウェブサイト：<http://www3.grips.ac.jp/~jlc/>

カリキュラム	
区分	講義科目
区分Ⅰ 演習科目	選択必修 ● 第二言語習得論演習 1-3 ● 日本語学演習 1-3 ● 対照言語学演習 1-3 ● 言語教育政策演習 1-3 ● 社会言語学演習 1-3 ● 日本文化研究演習 1-3 ● 言語教育研究法演習 1-3 ● 教師教育研究論演習 1-3 ● 特別専門科目
区分Ⅱ 特別研究科目	必修 ● 日本語教育特別研究

▶ 在学生・修了生派遣元等（2014年4月1日現在）

- インド：University of Dehli
- インドネシア：Manado State University
- タイ：Kasetsart University
- 中国：Beijing Normal University; Ocean University of China; Xi'an Jiatong University
- モンゴル：Mongolian University of Science and Technology
- バングラデシュ：University of Dhaka
- ベトナム：Hanoi University

▶ 論文タイトル例

- 学習者の主体的な授業参加を導く教師の行動—中国の高等教育における日本語教育の現状と課題を踏まえて—
- タイ語を母語とする日本語学習者におけるアクセント学習ストラテジーに関する研究
- 学習者の認知活動に働きかける指導に関する実証的研究—ドラマ視聴時の「気づき」に焦点を当てて—
- 学習者同士のインタラクションが日本語教育に及ぼす効果—社会文化理論の観点から—
- インドの中等教育における外国語政策—日本語教育政策の展開を事例として—
- 漢字語彙学習における意味推測ストラテジー指導の効果—モンゴルの日本語学習者を対象に—
- インドネシア話者に対する日本語教育における音声指導の効果—母音の長短とアクセントに焦点を当てて—
- 中国人日本語学習者の異文化態度形成に関する研究



政策プロフェッショナル プログラム

学位……博士（政策研究）
Doctor of Policy Studies

博士課程

言語：日本語

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/phd_programs/professional/



ディレクター
飯尾 潤 教授



副ディレクター
黒澤 昌子 教授



副ディレクター
増山 幹高 副学長、
研究科長、教授

事例研究の蓄積を通じて、政策の現場と学界の本質的な交流を促進し、高度な実務的専門知識と学問的体系に沿った政策分析能力を有する実務家を養成する。

高度な実務的専門知識と学問的体系に沿った政策分析能力を有する実務家を養成するという本学建学の理念に沿って、すでに政策に関わる職務経験を十分に積み、基礎的な政策分析能力をも備えた実務家などを対象に、事例研究を軸とした博士論文の執筆を主たる内容とする博士課程のプログラムが政策プロフェッショナルプログラムです。

教育課程は、原則として入学後1年間、学業に専念して集中的に必要な講義・演習を履修するとともに、演習を通じて論文の骨格を作成し、2年目以降は、職場に戻って実務をこなしつつ、論文の完成を目指して研究を続け、入学後3年間で博士の学位を取得することを標準として設計されています（軽減された職務につきながら履修する場合、最初の集中的履修期間を2年にすることもできます）。

本プログラムは、それぞれがすでに持っている問題意識と経験を最大限に生かし、それに本学における学問分野のトレーニングを効率的に組み合わせることで、優れた事例研究を世に問うとともに、それを通じて高度な実務家としての能力に磨きを掛けることを目指

しています。そのため、カリキュラムは、必要な学問分野における分析能力を身につける科目とともに、視野を広げるための科目や論文の書き方などの研究技術に関わる科目などを集中的に履修する仕組みとなっています。学問分野としては、政治・行政学を基盤としながら、経済学や国際関係論、法学、工学などさまざまな分野を総合的に応用することとします。

本プログラムは、原則として、すでに修士の学位を持つ政策に関わる実務家で、博士レベルの事例研究を遂行するに足る実務経験、あるいは研究能力を備えた者で、官公庁や報道機関、NPOなどに在籍し、10年以上の経験を有している者を対象とします。ただし、修士の学位を持たない場合や、経験年数が満たない場合にも、適性に応じて入学を認める場合があります。

本プログラムには、4月、8月、10月、2月に入学が可能ですが、4月または8月の入学を奨励します。それぞれの入学時期に合わせて入試を実施しますが、受験希望者は、アドミッションズオフィスを通じて、早めにプログラム・ディレクターに事前相談を行うことをお勧めします。

カリキュラム		Course Name
Category		
I Core Courses	Optional Core	● 政策過程論特別演習 (Special Seminar for Policy Process) ● 事例研究方法論 (Scope and Methods of Case Studies)
		● 社会科学方法論＝質的分析 (Social Science Methodology for Qualitative Analysis)
		● 社会科学方法論＝量的分析 (Social Science Methodology for Quantitative Analysis)
II Policy Analysis Courses	Optional Core	● 国土政策と社会資本整備特論 (Advanced Topics in National Development Policy and Infrastructure Investment)
		● 交通システムと交通計画特論 (Advanced Topics in Transportation System and Planning)
		● 日本政治研究特別演習 (Special Seminar for Japanese Politics)
		● 行政史研究特別演習 (Special Seminar for Administrative History) ● Advanced International Political Economy
		● Strategic Studies Research Methodologies ● International Relations in East Asia
		● Diplomatic History of Modern Japan (Advanced) ● 行政学特別演習 (Special Seminar for Public Administration)
		● 政策過程論 (Policy Process) ● Advanced International Relations ● Politics and Diplomacy in Postwar Japan
		● Comparative Politics ● Advanced Political Economy of Modern Japan
		● Advanced International Political Economy of Money and Finance ● Advanced International Relations of the Asia Pacific
		● 比較議会制度論 (Comparative Legislative Systems) ● Advanced Comparative Political Economy
● Advanced International Relations in Europe ● Introduction to Quantitative Analysis / 数量分析基礎		
● 計量データ解析法 (Quantitative Data Analysis) ● 技術革新と社会変貌 (Innovation and Social Change)		
III General Courses	Elective	● 本学で開講されている科目のうち、政策プロフェッショナルプログラム委員会が定めた科目 (Courses not listed in this table, admitted by the Program Committee.)
IV Paper Writing	Core	● 政策事例研究演習 (Seminar for Policy Case Studies)

▶ 在学生・修了生派遣元等 (2014年4月1日現在)

中央省庁：内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

団体：独立行政法人経済産業研究所、独立行政法人科学技術振興機構

その他：読売新聞社、共同通信社、日本放送協会、衆議院議員事務所、白鷗大学など

▶ 論文タイトル例

- 欧州航空政策の枠組みの形成・発展過程：制度の役割に着目した事例研究
- 食品安全・安心問題の政策革新：フードシステム視点からの実証と検討
- 「核の傘」の構築をめぐる歴史的な分析－同盟管理政策としての日米密約
- 住宅瑕疵担保履行法の分析
- 米国福音派の変容と政党再編成

- 三位一体の改革における義務教育費国庫負担制度
- 立法補佐機関の制度と機能－各国比較と日本の実証分析－
- 農業雇用労働力問題の政策課題化－農業労働力の文脈に即して－
- 1998年学習指導要領改訂の政策実施過程の分析－閉鎖行政と政策実施の失敗－
- ポスト京都議定書を巡る多国間交渉－規範的アイデアの衝突と調整の政治力学－

博士論文題目

2003年10月～2014年3月

博士学位授与数：99（うち最新の53題目を掲載）

- ポスト京都議定書を巡る多国間交渉 —規範的アイデアの衝突と調整の政治力学—
- Vietnam's ASEAN Strategic Objectives since the 1986 Doi Moi Reform
- 科学技術のリスク評価における非専門家の役割 —森永ヒ素粉乳中毒事件を中心に—
- Economic Growth and Monetary Policy in Asian Developing Economies
- Government Financing in Japan: Aging Population, Tax System and Female Labor Participation
- An Inquiry into Mental Health and Help Seeking Behaviors in Japan
- Industrial Pollution Control in China: Human Capital, Environmental Regulation Stringency and the Development of Eco-firms
- Challenges of hydrological analysis for water resources development in semi-arid mountainous regions: A case study in Iran
- Harmonizing Heritage Tourism and Conservation in the Rock-Hewn Churches of Lalibela, Ethiopia
- 中国人日本語学習者の異文化態度形成に関する研究
- Effects of Labor Immigration Policies on Indonesian Migrant Workers in Japan and South Korea
- Towards Securitizing the Narcotics Problem in India?
- 農業雇用労働力問題の政策課題化 —農業労働力の文脈に即して—
- イノベーション促進型資金配分システムの発展メカニズムに関する研究
- インドネシア話者に対する日本語音声指導の効果 —母音の長短とアクセントに焦点を当てて—
- An Inquiry into the Rapid Development of the Pharmaceutical Industry in Bangladesh
- 1998年学習指導要領改訂の政策実施過程の分析 —閉鎖行政と政策実施の失敗—
- An Economic Inquiry into the International Transfer of Managerial Skills: Theory and Evidence from the Ethiopian Manufacturing Sector
- 東アジアにおける共同軍事演習の変容 —ハブ・スポークスからネットワークへ—
- An Investigation into the Possibility of a Rice Green Revolution in Sub-Saharan Africa: Lessons from the MWEA Irrigation Scheme in Kenya
- The Roles of Managerial Training, Gender and social Networks in Managerial Improvement and Firm Performance: an Experiment with Garment Enterprises in Tanzania
- The Impact of Industrial Agglomeration and the Determinants of Firms' Location Choices in Guangdong
- Essays on New Retirement Income Strategies: Guaranteed Lifetime Withdrawal Benefits, Decision Rules and Time Segmentation
- Migration and Development: Assessing the Impacts of Migration and Remittance on Household Welfare in Nepal
- Five Essays on Banking and Retirement Savings in Indonesia, Asia, and Developed Countries
- On the Transferability of Asian Rice Green Revolution to Rainfed Areas in Sub-Saharan Africa: An Assessment of Technology Intervention in Northern Ghana
- Japan's Southeast Asia Policy and the Cambodian Conflict, 1979-1993: Diplomacy Amid Great Power Politics and Regional Confrontation
- Capital Flows in Thailand: Determinants and Policy Effectiveness
- Mathematical Modeling Analyses for Investigating the Future Expansion of the Electric Power System in Indonesia
- インドの中等教育における外国語政策—日本語教育政策の展開を事例として—
- 立法補佐機関の制度と機能 —各国比較と日本の実証分析—
- 三位一体の改革における義務教育費国庫負担制度
- 漢字語彙学習における意味推測ストラテジー指導の効果 —モンゴルの日本語学習者を対象に—
- Analysing Aum Shinrikyo's WMD Terrorism and Crimes: An Anatomy of Intentions and Capabilities
- Essays on the Economics and Impacts of Remittances in Kenya
- 住宅瑕疵担保履行法の分析 —政策効果の分析を政策過程に取り込む必要性について—
- 米国福音派の変容と政党再編成 —1960年代以降の政党対立—
- State-Building in Post-Taliban Afghanistan and the Fragility of Personality-Dependent Order: Reflections on Kandahar and Balkh Provinces
- The Roles of Management Skill Training and Learning from Abroad in the Ethiopian Manufacturing Sector
- Microeconomic Analysis of Public Expenditures in Ghana
- Essays on the Economics of Education in Developing Countries
- Structural Transformation and Poverty Reduction: A View from Three Sectors in Sri Lanka
- Essays on Social Security Systems: Cases of Sri Lanka and Other Emerging Market Countries
- Social Security and Retirement Planning Issues in Emerging Market Countries
- Regional Variation in Risk and Time Preferences and Impact of the Preferences on Educational Investment: Experimental Evidence from Rural Uganda
- The Changing Impacts of Agro-Climatic on Cereal Crop Yields: Panel Data Evidence from India and Sub-Saharan Africa
- Monetary Policy & Yield Curve Dynamics: Three Country Perspectives
- テキスタイル産業におけるデザイン導入とイノベーションに関する実証分析
- Household Consumption and Resource Allocation in Uzbekistan: Evidence and Policies
- 収蔵品の高度利活用に向けた博物館運営と博物館政策 —モバイルミュージアムを事例とした次世代博物館におけるオルタナティブ・モデルの提案—
- 食品安全・安心問題の政策革新 —フードシステムの視点からの実証と検討—
- 中国の海洋進出がもたらしたもの —東アジアの海洋秩序に与えた影響—
- 学習者同士のインタラクションが日本語学習に及ぼす効果 —社会文化理論の観点から—

入学案内

入学試験

主に日本人を対象とした日本語で行われる修士プログラムの入学試験は、年に2回、第1次審査(書類選考)と第2次審査(筆記試験及び面接)の2段階で実施します。博士課程の入学試験は、プログラム毎に年2～3回、第1次審査(書類選考)と第2次審査(面接)の2段階で実施します。なお、出願手続、試験日程等の入試情報及び出願書類を含む募集要項は、ホームページからダウンロードできます。

入学試験の詳細は、アドミッションズオフィスまで
TEL: 03-6439-6046 FAX: 03-6439-6050
E-mail: admissions@grips.ac.jp

入学料・授業料

検定料：30,000円 入学料：282,000円 授業料(年額)：535,800円
学業が特に優秀と認められる者などに対する授業料免除制度があります。

奨学金

■ 日本学生支援機構(JASSO)奨学金

意欲と能力のある学生に「教育を受ける機会」を保障し、自立した学生生活を送れるよう支援するものです。詳細は、JASSOホームページでご確認ください。

■ G-cube奨励金

GRIPS Global Governance Program (G-cube) に在籍する学生には、奨励金を支給します。

■ その他の奨学金

その他の財団法人等から奨学金の募集があった場合は、申請することができます。

■ 留学生向け奨学金

本学で学ぶ留学生の多くは、文部科学省及び国際機関等からの奨学金を得ています。

奨学金等	出願するプログラム	主な対象
文部科学省奨学金 (Young Leaders Program)	Young Leaders Program	アジアや中欧諸国等の将来ナショナル・リーダーとしての活躍が期待される若手行政官
文部科学省奨学金	One-year Master's Program of Public Policy (MP1)	日本政府と国交のある国の国籍を有する者 * One-year Master's Program of Public Policy (MP1) では行政官または行政官を目指している者が優先される
	Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	
	Policy Analysis Program (政策分析プログラム) 博士課程	
留学生対象 アジア開発銀行 (ADB) 奨学金	One-year Master's Program of Public Policy (MP1)	アジア開発銀行の出資対象国の市民で、2年以上の実務経験を持つ者
	Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	
国際通貨基金 (IMF) 奨学金	Macroeconomic Policy Program	アジア太平洋地域の発展途上国でマクロ経済運営に携わる政府機関等において勤務する行政官
世界銀行 (WB) 奨学金	Public Finance Program (Tax Course)	租税関連の分野で3年以上の実務経験を持つ開発途上国政府の職員
世界税関機構 (WCO) 奨学金	Public Finance Program (Customs Course)	関税関連の分野で2年以上の実務経験を持つ開発途上国政府の職員
インドネシア政府奨学金	Economics, Planning and Public Policy Program	インドネシア国籍を有する将来有望な行政官



スチューデントオフィス

スチューデントオフィスは、学生の生活上の問題に対応するとともに、学生間の交流を目的とした活動を支援しています。

外国人留学生にとって日本での生活は大きな環境の変化であることから、留学生が日本の生活にスムーズにとけ込めるよう、情報の提供や各種手続きのサポートなど、日常生活に必要な支援を行っています。

また、学生組織（日本人院生会・留学生院生会）と協力し、学生間の交流を目的とした交流イベントやフィールドトリップ等を企画・実施しています。

同窓会

本学の同窓会は、本学の前身である埼玉大学大学院政策科学研究科の同窓会組織を引き継いでいます。

同窓会は、世界各国の修生、在学学生、教職員を結ぶ結節点の役割を果たしています。同窓会活動を支援するための同窓会支援室を設置し、同窓会専用ホームページを開設するなど、積極的な情報発信によるコミュニケーションの充実に努めています。

研究室・コンピュータ

本学では、日本人学生と留学生が共同で利用する院生研究室が整備されており、それぞれコンピュータを備えた個人用のブースが用意されています。コンピュータは、在学中大学から貸し出されるもので、学外に持ち出すこともできます。

コンピュータには、Microsoft Office、Internet Explorerなどの基本的なアプリケーションソフトがインストールされ、学内LANを通じてインターネットに接続しています。また、コンピュータ操作上の問題などについては、ITサポートセンターのスタッフが対応する体制が整えられています。

英語及び日本語授業等

本学では、アカデミックライティングセンターを設置し、外国人講師が英語による論文作成のための基本的な指導や、英会話能力の向上のための講義を行っています。

また、留学生に対する授業は、基本的に英語で実施されており、必ずしも日本語の習得は必要としませんが、日本の文化や交流に興味があり、日本語での触れ合いを希望する留学生に対しては、日本語の授業も行っています。（2010年日本語センター設置）

保健管理センター

専任の医師と看護師が学生、教職員の健康相談に応じるとともに、怪我や急病等の応急処置等を行っています。

カウンセリングサービス

学生の要望に応じて、カウンセリングサービスを行っています。

屋内運動場

学生、教職員が利用できる屋内運動場を設置しています。

学生宿舎

留学生を対象とした本学所有のInternational House（東京・中野）及び東京国際交流館留学生・研究者宿舎（東京・お台場）があります。

また、必要に応じて、スチューデントオフィスがアパート探しや不動産業者との連絡などの支援を行っています。



松本 美智子氏 (日本工営株式会社)

2012年修了 開発政策プログラム

GRIPSの講義やゼミでは、政策に関わる知識を得るだけでなく、物事の本質的な事象や課題を的確にとらえて対応策を考える訓練を受けたと感じています。これまで私自身が業務で携わってきた道路エンジニアとしての専門分野の範疇を超えて、様々な角度から国の政策を考えるというマクロな視点が持てるようになりました。

また、学生生活においては、多くの外国からの学生とコミュニケーションを取る機会が、日常的にありました。殆どの学生が、途上国で行政官として国の政策を考える立場にある方たちで、志高い印象を受けました。彼らと机を並べて過ごした日々は、大変貴重な体験であり、学ぶことが多くありました。

開発政策プログラムでは、社会基盤整備に関わる同業他社から派遣された方たちが同級生となります。発注者、受注者といった会社の立場を越えて友人としての日常的な会話から、それぞれの会社の類似点や違いなどが見えて大変参考になりました。

また、著名な先生方および社会貢献への意識の高い同級生との出会いから様々な刺激を受け、自社または自身の社会的役割を再認識できたことが、派遣元に戻ってからの仕事への大きなモチベーションにつながっています。



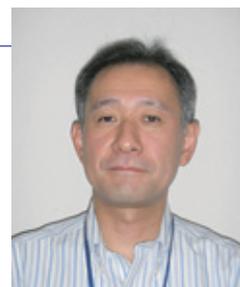
筆者右

小野 博氏 (岩手県 復興局総務企画課)

2001年修了 地域政策プログラム

GRIPSで学ぶ人の多くは、社会人として、それぞれのフィールドで専門分野の業務を経験しています。そうした仕事の積み重ねを通じて、経験則としては、様々な局面においてどう政策を取るべきかの判断基準を身につけています。私は、GRIPSでの研究活動を通じて、政策立案において経験則に過度に頼らない、論理的背景を得ることができたと感じています。むろん、実際の行政運営では、様々な要素が複雑に絡み合っており、純粋な論理をそのまま適用することは困難です。しかし、政策立案のプロセスの中で、一度そうしたアカデミックなフィルターを通すことが、政策科学的思考と手法に裏付けされた政策立案を行うために重要であると考えています。

GRIPSでの1年間の研究生活を通じて、多くの仲間に出会い、まさにセンターオブエクセレンスとも呼ぶべき学術環境の中で、多彩な教授陣から直に学んだことは、本当に得難い経験となりました。また、現在、私は、岩手県復興局総務企画課で東日本大震災からの被災地域の一日も早い復興の実現に向けた業務に携わっていますが、大震災直後から、多くのGRIPS関係者の方々や仲間に継続的なご支援をいただいております。こうしたGRIPSでの絆が、公私にわたっての大きな支えであり、大切な宝となっています。



坂 明氏 (北海道警察本部長)

1986年修了 公共政策プログラム

私がGRIPSを修了したのは1986年3月ですが、当時のGRIPSは若い新進気鋭の先生方も多く、明るく自由な雰囲気の中で厳しくも楽しい研究生活を送らせていただきました。私は元来コンピュータが余り好きではなかったのですが、GRIPSでは当然のごとくコンピュータを使って解析するのみならず、経済モデル作成のためのコーディングまで求められました。やむなくコンピュータやプログラミングを勉強し、「回るコンピュータ」と共に研究室に泊まったことも数え切れないほどあります。そのことが私のバックボーンとなり、新たな行政分野を切り開く「刀」ともなってくれました。道路交通情報提供のためのVICSは世界的にもモデル的な社会システムだと思いますが、この構築に関わった際には、GRIPSで身につけた知識と共に修士論文のための

シミュレーションモデル作成が本当に力になりました。更に、当時は新たな分野で先人も余りいないサイバー犯罪対策に携わるようになったのも、知識のみならず、GRIPSで学んだ新たな行政課題に立ち向かう姿勢の故であるところが大きいと考えています。

また、他官庁や地方機関での勤務では、GRIPSの先輩・後輩の方々それぞれの場で導きをいただき、活動や業務の幅を広げていくことができました。

できることなら、六本木の地に移ったGRIPSでもう一度学んでみたいものと見果てぬ夢を見たりもする昨今です。



図書館

館長 田中 隆一 准教授

図書館は、政治学、経済学関係の専門書をはじめ、政策研究に必要な和・洋の専門書、逐次刊行物（雑誌、年鑑、統計等）等を、本学の広範な教育・研究領域を反映して多領域にわたり収集し利用に供しています。全蔵書数は約17万冊を超え、雑誌は電子ジャーナルを含め10,000種を上回ります。

また、国籍も文化も多様な利用者の教育・研究上のニーズに対応するため、基本的な情報リテラシー教育から専門的なレファレンス業務に至るまで、きめ細かい利用者サービスの提供に努めています。さらに、電子ジャーナルや

各種文献データベースなどの多様な電子的資料を提供し、より利便性の高い環境づくりを目指しています。

館内の資料は調査研究を目的とする一般の方も利用することができます。

図書館についての詳細は、

<http://www.grips.ac.jp/main/lib/index-j.html>



政策研究センター

所長 森地 茂 アカデミックフェロー

政策研究大学院大学における政策研究として、教員各自の自由な研究活動とは別に、政策研究センターが管轄する公募制のリサーチ・プロジェクトによる研究をおこなっています。本センターで共同研究体制をとり、政策研究に必要なとされる頭脳を1か所に集積した学際的・国際的研究を積極的に推進しています。各リサーチ・プロジェクトは、本学の専任教員と外部の研究者で構成されています。

リサーチ・プロジェクトは、毎年募集され、審査を経て、新規採択されます。年度末には、提出された成果報告書をもとに、継続の可否を審査します。また、終了時には、全体の成果に関して審査を行います。このような審査によるリサーチ・プロジェクトのスクラップ・アンド・ビルドを通じて、研究水準の向上を目指しています。

本学の政策研究に関し、国際的に見てより高い水準を実現することと、研究成果を通じて社会的に貢献することを目的とする本センターが行っている事業は、リサーチ・プロジェクトの運営のほかにも、多岐にわたります。例えば、本センターでは、海外から研究者等を招聘するセミナー、シンポジウム等に対する支援、国内外の研究機関からの客員研究員の受入れ、国際的学術図書への出版と国際的雑誌への投稿の奨励や出版助成を行っています。

政策研究センターウェブサイト：<http://www.grips.ac.jp/r-center/jp/>

≫ 2014年度(平成26年度)リサーチ・プロジェクト

プロジェクト名称	プロジェクト・リーダー
アンパドリングと再生可能エネルギー導入下の電力市場の高頻度・マイクロデータ分析	田中 誠 教授
ネットワークと集積の経済に関する一般均衡分析	細江 宣裕 准教授
NATOにおける核共有・核協議制度の成立と運用	岩間 陽子 教授
中小企業の海外展開に関する研究	大野 泉 教授
再生エネルギー、都市防災、人材育成に関するGRIPS-IIS共同研究	大山 達雄 特別教授
レジリエントな社会構築のための自然災害リスク管理システムに関するGRIPS-UI共同研究	大山 達雄 特別教授
政策科学におけるOR的手法の展開	土谷 隆 教授
政権交代が政策の継続性に及ぼす影響に関する研究	竹中 治堅 教授
Private Health Insurance over the Life Cycle - Implications for the Health Care System in an Aging Society	Minchung Hsu 准教授
Household decision-making in South Africa: a pilot project	Alistair Munro 教授
エビデンスに基づいたライフ・イノベーション政策の構築プロジェクト	隅蔵 康一 准教授
文化遺産保護の新たなアプローチ：食に着目した文化的価値の市場化方策の検討	垣内 恵美子 教授
南海トラフ巨大地震災害への沿岸県の対策に関する政策研究	安藤 尚一 教授
Bringing the Central Bank into the Study of Currency Internationalization	Hyoung-kyu Chey 准教授
国外所得免除方式の導入が多国籍企業の経済活動に与えた影響	長谷川 誠 助教授
地球環境の持続性に関する指数の開発 - Future Earthに向けた準備研究 -	杉原 薫 特別教授
婦人科サービスへの需要と母子保健に関する実証研究	山内 慎子 助教授
港湾経営におけるガバナンス構造の比較分析	日比野 直彦 准教授
政令指定都市における防災・危機管理対策の比較研究	武田 文男 教授

≫ リサーチ・プロジェクト概要(一部)

中小企業の海外展開に関する研究

研究代表者：大野 泉 教授

1. 背景と目的

本研究の目的は、日本の中小企業が「ものづくり」を東アジア諸国で展開するために相手国および日本側でとるべき施策・体制を検討し、提言をとりまとめることにある。

日本のものづくり中小企業は近年厳しい状況に置かれている。国内市場の縮小、大企業の海外進出の加速、新興国企業との競争激化や新興国の需要伸張等、事業環境が激変するなか、従来の親企業を中心とした系列的な日本型生産関係が崩れつつある。特にリーマンショック以降、大企業への追随ではなく、海外市場に活路を求め、自社の経営判断・リスクで進出する中小企業が増えてきている。こうした状況を受けて、ものづくり中小企業の海外展開は、わが国の最重要課題のひとつとなっており、2010年10月に経済産業大臣を議長に「中小企業海外展開支援会議」が発足、2011年6月には「中小企業海外展開支援大綱」が策定されるなど、オールジャパンによる支援体制が整備されてきている。本研究は、これらの動きに時宜的に知的インプットを行い、実効性と政策インパクトのある分析と提言をすることをめざしている。

2. 内容

国内調査、研究会、海外調査を組み合わせ、以下の項目を中心に検討を行う。また、大阪を拠点とする(財)アジア太平洋研究所(Asia Pacific Institute of Research: APIR)との共同研究として、実施する。

- (1) 日本型ものづくりのアジア展開戦略の検討(海外進出すべき企業とすべきでない企業の類型、空洞化論の考察、等)
- (2) 国内機関による中小企業の海外展開支援策や企業の取組のグッドプラクティス収集・分析(政府・地域・地方自治体の取組を含む)
- (3) 海外調査による事例分析(タイ、ベトナム等)



政策科学におけるOR的手法の展開

研究代表者：土谷 隆 教授

本プロジェクトは、政策科学への展開を意識してオペレーションズ・リサーチの数理的方法論を研究し、政策の解析や立案に活用することを目的としています。オペレーションズ・リサーチ (OR) とは、戦略目標を効率的に達成するための数理的手法を追求しそれを実問題の解決に活用する学問分野です。ORの数理的手法には、統計・機械学習、最適化、シミュレーション、スケジューリングなどがあります。本プロジェクトは「ORの数理的方法論を現実の政策課題解決に活用すること」そして「数理的方法論自身を展開すること」の両方を目指しています。まず、現実の問題については、

1. 福島第一原発の事故以来問題となっている電力需給およびネットワーク制御の問題
2. 医療・介護に関するスタッフスケジューリング
3. 老朽化した施設の最適補修計画
4. その他、ORの手法が有効に活用できる政策科学上の問題

を取り上げ研究を進めています。昨年度は特に、1で掲げている、電力需給の解析を中心に研究に取り組みました。震災後、電力需給は一時大変逼迫し、危機的状況にありました。電力需給に関心のある方であれば、誰でも夏季の最大電力需給量に関心がある筈です。本研究では(1日の最低気温、最大気温、最低電力需給量)を説明変数として用いた線形回帰モデルにより最大電力需給量を適切に説明でき、このモデルを用いると、気候条件や経済の影響を除いて年ごとの電力需給の構造を比較することが可能となることを示しました。特に、東京電力管内、関西電力管内における最大電力需給量を解析し、電力需給の構造が震災前の2009年と2010年、2011年でははっきりと変化し、2011年の夏にはそれまでと比較して、東京電力管内で10%強、関西電力管内で5%強の電力需要の減少が起こったことを明らかにしました。2009年、2010年、2011年と気候条件は全く異なり、電力需給の構造を異なる年間で比較することは困難に見えますが、このモデルを用いると2009年と2010年は共通の電力需給構造を持つのに対し2011年は異なることがはっきりと捉えられます。

数理的方法論の部分では、半正定値計画問題の研究を行いました。半正定値計画問題は、よく知られている線形計画問題の行列版ともいえる最適化問題で、政策解析や立案の強力な道具となりうる重要な問題です。本研究では、弱実行不能と呼ばれる悪条件な半正定値計画問題の有する共通の構造を初めて明らかにしました。この研究をさらに進めることで、現在は解けない難しい半正定値計画問題が解けることが期待できます。また、この問題を解くためのソフトウェアの開発にも取り組んでいます。

本プロジェクトは2年間のプロジェクトの2年目ですが、今年度も引き続き、政策科学に有用な数理的方法論の深化とその活用を目指して研究を続けていきたいと思っています。

国外所得免除方式の導入が多国籍企業の経済活動に与えた影響

研究代表者：長谷川 誠 助教授

近年、国境を越えた企業活動が活発化するとともに、国際的な経済活動に対する課税、すなわち国際課税の重要性が高まっている。日本の法人所得に関する国際課税制度は、2008年以前は全世界所得課税方式を採用していた。全世界所得課税方式とは、日本企業の国内所得のみならず、子会社や支店を通して海外で稼得した所得に対しても日本の法人税を課すという課税方式である。ただし、二重課税を避けるため、国外で納めた税額は国内の法人税額から控除されていた。また原則として、海外子会社の利益は国内の親会社のもとに引き戻されるまでは、日本の法人税が課されないという特徴があった。一方、米国を除く多くのOECD加盟国は、海外で稼得した所得に対して自国の法人税を課さない国外所得免除方式を採用している。

全世界所得課税方式の下では、海外子会社の利益を日本へと送金すると、日本で追加的に法人税を支払わなければならないため、日本の多国籍企業は、海外で得た利益を過度に国外に留保し、国内に還流させない傾向があった。そこで、海外利益の国内還流に際しての税制上の障害を取り除くため、2009年度税制改正において内国法人が海外子会社から受け取る配当金を一定の条件のもとで非課税(益金不算入)とした(外国子会社配当益金不算入制度と呼ばれている)。この結果、日本の国際課税制度は全世界所得課税方式から国外所得免除方式へと部分的に移行した。

本研究では、2009年度税制改正における国外所得免除方式への移行が、日本の多国籍企業の経済活動にどのような影響を与えたのか、企業レベルのマクロデータを用いて実証的に分析する。この制度変更の主要な目的の一つは、海外利益の国内への還流を促すことであった。また、利益還流に際しての税制の障害を取り除くことで、日本企業の国際競争力の向上に繋がることも期待されていた。その一方で、海外所得が投資先国でのみ課税されることになるため、日本から低税率の国へと企業流出が進むことや、親会社・子会社間の取引を利用して日本から低税率国へと所得を移転させる租税回避行動に拍車がかかることが懸念されている。このような制度変更の目的や問題点を考慮して、本研究では日本の国外所得免除方式の導入が(1)海外子会社から親会社への配当送金に与えた影響、(2)日本の多国籍企業の企業価値に与えた影響、および(3)多国籍企業の海外直接投資行動への影響の三点に焦点を当てて分析を行う。

グローバルリーダー育成センター

所長 堀江 正弘 特別教授

政策研究大学院大学 (GRIPS) は、国内外の公的部門の政策指導者及び政策プロフェッショナルの育成を主要なミッションの1つとしており、2005年以降、海外の政府機関等からの要請に応え、正規の教育プログラム（修士課程・博士課程）に加えて、さまざまな研修事業を実施してきました。

アジア・アフリカを中心に諸外国における公的部門の人材育成ニーズは、今後ますます増大することが予想されています。そこで、GRIPSでは、これまでの実績を踏まえ、このような増大するニーズに対応するために研修事業の飛躍的な発展を図ることとし、その拠点となる「グローバルリーダー育成センター」(Executive Development Center for Global Leadership) を2013年4月に開設しました。

同センターでは、当面は海外の政府機関等からの要請を受け、それぞれのニーズに即した特別な研修プログラム (Tailor-made program) を開発していくことが中心的な事業となりますが、GRIPSのミッションに照らした戦略的な観点からその事業拡大を図っていくとともに、より一般的な研修プログラム (Ready-made program) 開発のための調査研究や、国内の行政官等に対するGRIPSでなければならない研修の開発も行っていきます。さらに、国内外の公的部門に係る人材育成機関との交流及びネットワークの形成も図っていきます。

▶ 過去の研修事業実績 (例)

- ベトナム政府副大臣級幹部職員研修
- タイ公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム (若手幹部候補生向け研修)
- インドネシア財務省職員研修
- ASEAN知識経営研修
- フィリピン・ミンダナオ研修 (パンサモロ包括能力向上プロジェクト)
- Japan-IMF macroeconomic seminar for Asia (JIMS) (アジア主要経済官庁幹部職員向け研修)
- 中国共産党中央党校短期研修
- タイ・シニア・エグゼクティブ能力開発研修プログラム (県知事・副知事向け研修)
- ベトナム・クアンニン省幹部職員研修
- タイ・キング・プラチャーティボック研究所研修 (地方議会職員や首長、幹部職員研修等)
- バングラデシュ政府行政官研修

▶ その他の事業

- 東南アジア型組織経営モデル研究
- 公務員教育プログラム策定支援・コンサルタント業務
- 遠隔システムを利用した講義の提供 (2014年6月に導入)



国内向け短期研修事業

医療政策短期特別研修

未曾有の超高齢社会への対応はわが国喫緊の課題であり、医療はその重要な柱の1つです。このため、2012年度から1か月の特別研修を開始しました。

今後の医療政策において重要なことは、狭義の医療に限定せず、保健・介護・福祉・住宅・就労などの関連領域さらには“まちづくり”まで視野に入れた総合的・戦略的な政策展開を図ることです。そのためには、国はもとより自治体においても、高い見識、総合的な企画能力、強いリーダーシップと調整能力を有する人材の育成が不可欠です。

本研修は、超高齢社会と医療問題の本質の把握、国の政策の変遷・理念・

課題、具体的な政策展開の方法等につき、医療政策のポイントを押さえた講義と、事例演習、グループ討議、実地見学などの演習を組み合わせ、1か月という短期間で高度な医療政策の企画立案能力を修得できるよう、体系的なカリキュラムを用意しています。

この研修は、厚生労働省及び総務省の協力の下に政策研究大学院大学と自治体大学が連携して実施しており、研修の講師は、医療政策を専門とする大学教授・研究者や第一線で活躍中の医療関係者のほか、中央官庁の幹部職員が務めています。また、研修終了後も情報交換等を行えるよう、研修生のネットワーク形成にも努めています。

農業政策短期特別研修

農産物や農山漁村の暮らしに付加価値をつけ、地域独自の魅力を創造していくことは、これからの地域経済活性化に無くてはならないアプローチです。このため、農業を核とする地域経済活性化のための政策を企画・立案し、農業者など民間のパートナーとともに実践する人材を育成する本研修（約1か月）を、2013年から開始しました。

この研修では、食料・農業・農村をめぐる情勢やフードビジネスに関する知識の習得、食品の製造、流通、販売の最前線の現地調査を行うほか、日程中盤には、一日一テーマについて、「①政策担当者から関連政策につい

ての講義、②民間事業者からビジネス最前線についての講義、③講義を踏まえたグループ討議を一貫して行う、総合的な政策検討ワークショップ」を実施します。こうしたプログラムを通して、各自が選択したテーマに関する政策提案を磨き、研修日程の最後には政策提案を発表します。

研修の講師は、農業政策やフードシステム論を専門とする大学教授・研究者、農業を始めとするフードビジネスに携わる各界のトップランナーのほか、中央官庁の幹部職員が務めます。また、研修終了後も情報交換等を行えるよう、研修生のネットワークも形成していきます。

教育政策上級プロフェッショナル養成研修

社会環境の急激な変化を受けて教育問題がいつそう多様化・困難化するなか、地方教育行政の分権化・規制緩和の進展により、自治体では、独自の教育政策の構想・運営が急務となっています。特に、現在、教育長の責任と権限を高めるための教育委員会制度改革論議が進められているところからも、教育長および教育長を支える教育行政の幹部職員には、「教育のことしか分からない教育専門家」ではなく、「教育の特性をも十分認識した『政策のプロ』」であることが求められるようになっていきます。

しかし、現在の教育行政には、自律的な政策運営への消極的姿勢や、いじめ対応などでの閉鎖的・硬直的な体質に、批判も根強くあります。背景

には、教育行政は一般行政とは異なる特別なものの思い込みが、関係者に強いからでしょう。今後、教育政策の特性を踏まえたうえで、より刷新的・機動的で、関係行政と連動した総合的な政策の展開が図られる必要があります。保護者・地域社会の理解と参画をもとに、エビデンスに基づいたしっかりした教育ビジョンの提示も必要です。

そこで、本学では、革新的教育政策を構想・展開できる「教育政策上級プロフェッショナル」の養成をめざし、自治体担当者、民間のシンクタンクや教育関係機関・団体の職員などを対象に、夏季2週間の短期集中型のセミナーを実施します。



新しい取り組み

博士課程教育リーディングプログラム 「グローバル秩序変容時代のリーダー養成プログラム」(2013年度 - 2019年度)

国際社会は今日、金融危機、テロの横行、エネルギー問題、環境問題といったグローバルな問題に直面しています。その背景にあるヒト、モノ、カネの急速なグローバル化、価値観や国益の対立の激化、新興国の台頭がもたしている世界秩序の大幅な変化に対し、国際社会の統治の仕組みとルールは有効な調整機能を果たしていません。これらの問題を解決して次の時代を切り開く新しいタイプのリーダーが必要とされていますが、そうしたリーダーには、特定分野に特化した専門家の養成に焦点を当てている従来型の高等教育機関では培うことができていない資質、能力、技能が求められます。

こうした状況を鑑み、ビジネス、国際機関のための新しいリーダーを養

成することを目指した新しい5年一貫博士プログラムとしてGRIPS Global Governance Program (G-cube)を開設することにいたしました。本プログラムは、(1) 偏狭な価値観や歴史観を超克し、直面する諸課題を過去から未来へとつなげる時間軸の中に位置づけ、(2) 個々の課題に実効性のある処方箋を提示するための強力な課題分析能力を持ち、(3) 自己の見解を言語や文化、歴史、宗教、民族、国籍の違いを超えてより多くの人々にわかりやすく伝えるコミュニケーション能力を備えた人材を育成します。

本プログラムは、2013年度に文部科学省博士課程教育リーディングプログラムに採択され、2014年10月に第一期生を迎えます。

「科学技術イノベーション政策のための科学」基盤的研究・人材育成総合拠点 (2011年度 - 2026年度)

現在、様々な社会的課題の解決や豊かな経済・社会の実現に向けて、科学技術及びイノベーションに対する期待は大きなものがあります。このため、世界各国で科学技術の振興及びイノベーションを促進するための様々な政策が立案・実施されています。

このような科学技術イノベーション政策をより効果的かつ効率的なものにするためには、関係府省、地方自治体、大学・公的研究機関、産業界等、科学技術イノベーションに関わる様々な主体・組織において、利用可能なデータ・情報を活用しつつ、課題や問題点を的確に把握し、政策・戦略を立案することが必要です。またイノベーションの過程には多くの関係者が参加することから、それらの関係者ととも政策・施策・戦略を作り上げ実施していくことが求められます。

このような背景のもと、2012年1月、本学は文部科学省により「科学技術イノベーション政策のための科学」基盤的研究・人材育成の総合拠点に選ばれました。これを受けて、本学では、科学技術イノベーション政策プログラム(GIST)を立ち上げ、科学技術イノベーション政策に関する総合的な教育プ

ログラム(博士課程・修士課程)を開設し人材育成に取り組んでいます。また、現役の行政官や実務者向けに、科学技術イノベーション政策研究の最新の知見や政策分析手法に関する短期研修コースも開設する予定です。

さらに総合拠点として、他の人材育成拠点(東京大学、一橋大学、大阪大学・京都大学、九州大学)と協力しつつ、全拠点大学の学生が参加するサマーキャンプなどの共同プログラムを実施し、日本全体で科学技術イノベーション政策の将来を担う人材の育成を進めていきます。また、文部科学省科学技術・学術政策研究所や独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センターとの連携、その他関係機関とのネットワークの形成・強化を進め、「科学技術イノベーション政策のための科学」の発展とコミュニティ形成を牽引していきます。

また、上記の取組を踏まえ、「政策のための科学」コミュニティの協力の下、より実践的な政策研究プロジェクトを行う「科学技術イノベーション政策研究センター」を2014年8月に開設します。

SciREX基盤的研究・人材育成拠点ポータル：<http://scirex.grips.ac.jp/>

CAMPUS Asia 学生交流プログラム：

「北東アジア地域における政策研究コンソーシアム」(2011年度 - 2015年度)

世界の経済と社会は急速な技術進歩を受けて貿易・交通・情報といった多方面でグローバル化し、日本はその真只中にあります。このグローバル化は知識や学術の分野にも及んで、大学が生み出す人材も国際的に活躍することが求められています。これに対応して、実際、欧米先進国はもとより、アジア各国においても質の高い国際的教育が展開されつつあります。

そこで、日本・中国・韓国政府は、欧州で1987年に開始された学生・研究者の交流促進と高等教育機関の連携を目的とする「エラスムス計画」を範例とし、3カ国の大学間の学生交流プログラムとして、「キャンパス・アジア」を開始しました。このプログラムでは、日中韓の3カ国の大学間がコンソーシアムを形成して留学生を交換し、単位の相互認定や複数の学位が取得できます。

本学は、韓国・KDIスクールと中国・清華大学公共管理学院の2つの大学院と共同で、公共部門や中核的民間部門におけるミッド・キャリア人材

を中心に、相互に修士課程・博士課程大学院学生を派遣し、社会科学分野を中心とした国際水準の公共政策教育を行います。ここでは、グローバルな社会で活躍できる能力のみならず、科学的合理性に根ざした現実的課題解決能力を身につけた人材を育成します。さらに、学生同士が同じ科学的合理性を共有する中で真に相互信頼し合える人的ネットワークを形成できる環境を提供し、日中韓の政策立案・管理運営能力の高度化と、アジアと世界の知的ネットワークにおけるハブの形成を目指します。

プログラム開始以来の3年間で、既に述べ71名の学生を派遣し、43名の学生を受け入れてきました(2014年3月現在)。単位・学位取得目的の留学生交換以外に、サマープログラムや博士課程学生によるコンファレンス(共同研究発表会)等も開催しています。

CAMPUS Asia ウェブサイト：<http://www.grips.ac.jp/campusasia/jp/>

政策研究院

政策研究院の意義

政策研究院は、戦略的かつissue-raisingな政策の研究・制作、高度の政策研修・訓練事業等の展開を通して、立法府、行政府、民間等の部門を結ぶポリシー・コミュニティの形成と政策のイノベーションを促進し、もって国の内外の民主的統治の強化に資するために新しく創設された機関です。

政策研究大学院大学（GRIPS）はその創設当初から、このような政策研究院の創設を前提として、まずは国内外の公的部門に携わるミッドキャリア行政官の大学院としての充実を期してまいりました。

2013年に発足したポリシー・コミュニティ創設のための政策研究院は、研究・教育機関たるGRIPSと手を携え、いわば車の両輪として、国内外の民主的統治の発展と高度化に貢献することを期しています。

政策研究院の具体的な機能については次項に記載していますが、総じて言えば、政策研究院の有する今日的意義は次の諸点であろうかと考えます。

- ① 立法府と行政省庁が参画する政策の研究・制作のラボラトリー
—行政省庁の内部から内発的には出にくい政策やストラテジーを、ステーツマンと行政官等が連携して研究・制作するラボラトリー—
- ② 政府の幹部職員の人任のあり方が政治主導で見直される中で、それに最も適合する多様な政策人材の醸成とプール
—いわゆる政治任用等、新しい仕組み・慣行が政治主導で展開されていく中であって、専門的知見（expertise）を重視して選考する仕組みに適合するように、行政官や民間人も含めて、複数の型（例えばrepublicanとdemocratタイプに見られるような）の政策人材が適切に醸成され、プールされる場の創出—
- ③ ステーツマンにとっての自律的な自己研鑽の場、アジア各国のナショナルリーダーとの国際的政策対話・連携の場の創出

政策研究院の主な機能

政策研究院は、以下のような多様な機能を有するものとして創設されています。

- ① 政策研究機能
省庁ごとの行政分野を横断的に俯瞰しつつ、また歴史的考察や国・文化をまたがる比較考察などを行いながら、新たな政策のための思考の枠組みを導き出すような問題提起（issue-raising）型の政策研究を推進。
- ② 研修機能
公共政策部門で重要度が増してきている、政策人材養成など各種の高度の研修事業の多面的展開。新興国などから寄せられる国際的ニーズにも対応。
- ③ 交流機能
政・官が政策研究の議論を介して相互に交流する関係構築のひとつの場の創出。また、公共的問題意識を有する民間有識者との交流と知的訓練の場の創出。
- ④ ステーツマンのための機能
我が国の統治責任を担う者としてのステーツマンにとり、政策実施の最前線に立つ行政官等との立場を超えた交流や共同研究等を通じた、政策

能力の向上の場。

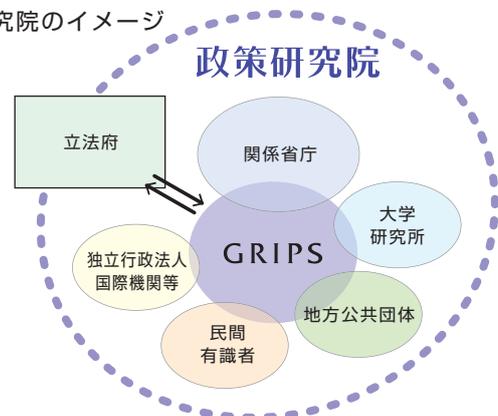
- ⑤ 人材プール機能
行政官等が政策研究を通して専門的知見の蓄積とネットワーク構築を与える場。国際機関等における幹部職員となるべき人材をプールする機能。
- ⑥ 研究者養成機能
実際の政策現場との接点を持ち、政策の実務感覚を有する政策研究者の支援、インターン制度の創出。

政策研究院の組織

政策研究院はGRIPSに併設される形をとっていますが、その果たす役割に鑑み、これに参画する省庁・諸機関等はそれぞれの組織の立場や存在理由を保持しつつ連携に加わることとしています。その意味で、政策研究院は「多元的な組織体」として構成されるものであり、参画する省庁等の「共同利用機関」として機能することを意図したものとなっています。

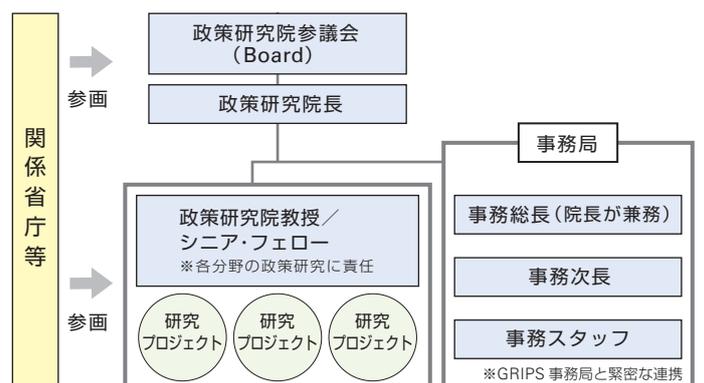
こうした趣旨が貫徹されるよう、政策研究院では、政策研究院参議会を中心として最大限に自律的な運営、また同時に、GRIPSと整合性のとれた運営に配慮した仕組みが、経験と実績・蓄積の上に徐々に制度化されていくことが望ましいと考えています。

政策研究院のイメージ



政策研究院は、GRIPS及び参画する諸機関等との連携・協働による多元的組織体として構成。連携・協働に参画する組織は、それぞれの立場・存在理由を保持。

政策研究院の運営体制



収入支出予算・土地建物

≫ 2013年(平成25年度)収入支出予算

収入総額	千円	支出総額	千円
運営費交付金	2,065,076	人件費	1,235,729
授業料、受託事業収入	664,890	施設整備費	574,858
施設整備費補助金	574,858	事業費	1,494,237
合計	3,304,824	合計	3,304,824

≫ 土地建物

キャンパス		国際交流会館Ⅰ		国際交流会館Ⅱ	
所在地	〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1	所在地	〒165-0027 東京都中野区野方1-1-12	所在地	〒165-0001 東京都中野区中野3-4-11
敷地面積 (㎡)	17,827	敷地面積 (㎡)	615.01	敷地面積 (㎡)	406.05
建築面積 (㎡)	5,626	建築面積 (㎡)	338.35	建築面積 (㎡)	243.16
延床面積 (㎡)	31,969	延床面積 (㎡)	1,633.94	延床面積 (㎡)	972.64

外部資金

(2014年4月1日現在)

≫ 博士課程教育リーディングプログラム (2013年度-2019年度)

プログラム名	構想責任者
グローバル秩序変容時代のリーダー養成プログラム	北岡 伸一 学長特別補佐

≫ 政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金 (2011年度-2026年度)

プログラム名	構想責任者
科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点整備事業	大山 達雄 特別教授

≫ 国際化拠点整備事業費補助金 (2011年度-2015年度)

プログラム名	構想責任者
大学の世界展開力強化事業「北東アジア地域における政策研究コンソーシアム」(CAMPUS Asia)	細江 宣裕 准教授

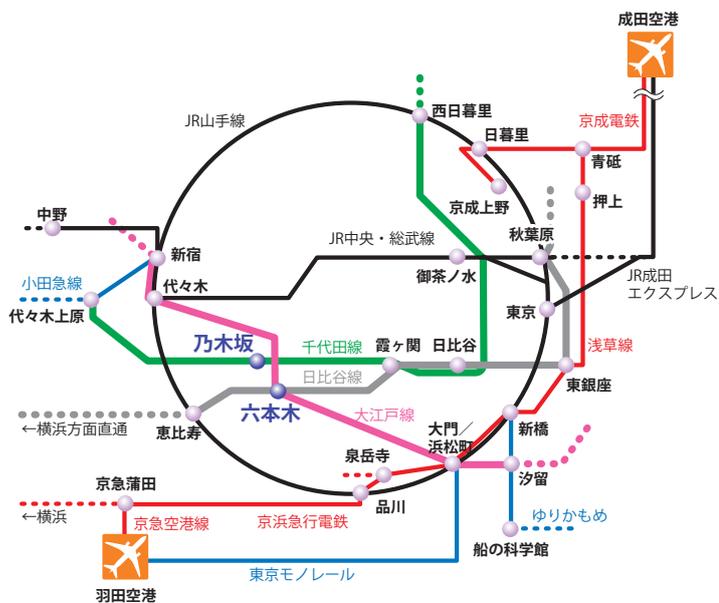
≫ 科学研究費助成事業 (2013年度実績)

区分	採択件数	金額 直接経費(千円)	金額 間接経費(千円)
新学術領域研究	1	99,900	29,970
基盤研究	36	124,000	37,200
挑戦的萌芽研究	3	3,800	1,140
若手研究	7	6,700	2,010
特別研究員奨励費	5	4,500	0
合計	52	238,900	70,320

≫ 外部資金受入 (2013年度実績)

区分	件数	金額(千円)
奨学寄附金	11	48,703
共同研究	3	6,250
受託研究	16	346,262
受託事業	18	210,753
共同事業	2	15,037

案内図



成田空港から成田エクスプレス利用、東京経由六本木まで約1時間30分
 成田空港から成田スカイアクセス利用、日暮里経由六本木まで約1時間15分
 羽田空港から東京モノレール利用、六本木まで約40分
 東京駅から六本木まで約17分



都営大江戸線	六本木駅	7出口	徒歩5分
東京メトロ日比谷線	六本木駅	4a出口	徒歩10分
東京メトロ千代田線	乃木坂駅	5出口	徒歩6分



政策研究大学院大学概要2015

発行 政策研究大学院大学
発行日 2014年9月
編集 政策研究大学院大学組織マネジメント課企画室
デザイン・DTP 安藤 聡 (Pickles Design)

© GRIPS 2014

Printed in Japan

禁無断転載複写

写真クレジット

西川公朗 : pp.1, pp.6, pp.49

上記以外の写真 : 政策研究大学院大学



<http://www.grips.ac.jp>

お問い合わせ

政策研究大学院大学

〒106-8677 東京都港区六本木 7-22-1 tel: 03-6439-6000 (代表) fax: 03-6439-6010 (代表)

政策研究大学院大学アドミッションズオフィス

tel: 03-6439-6046 fax: 03-6439-6050 E-mail: admissions@grips.ac.jp